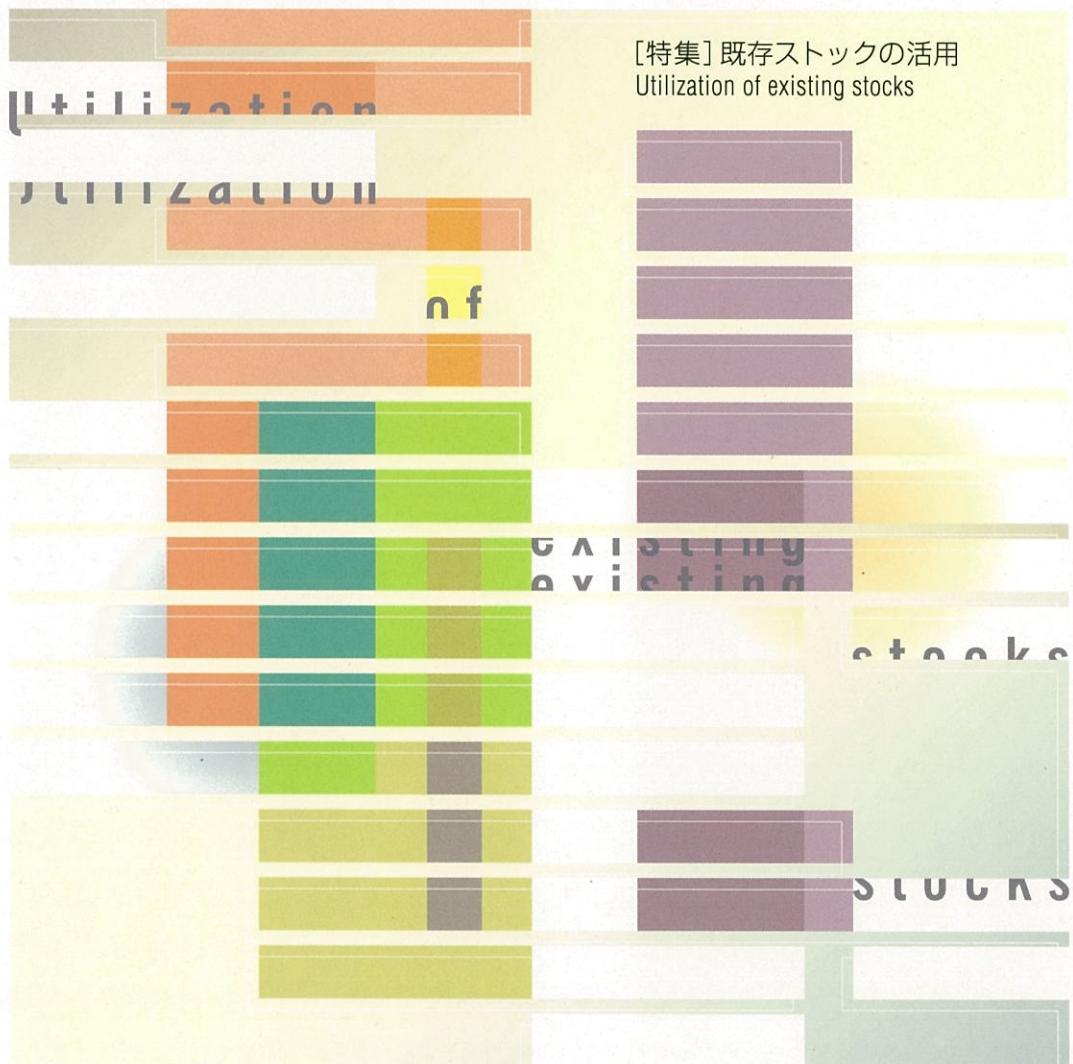


アーバン・アドバンス

|Urban·Advance| No.20 2001.2



Urban·Advance

No.20 2001.2

[2000年間テーマ] 都市 新しい世紀に向けて

特集 ● Special Issues

既存ストックの活用 Utilization of Existing Stocks

11 既存ストックを生かした都市開発

Contextual and Incremental Urban Renewal

佐藤 滋 Shigeru Satoh 早稲田大学理工学部教授

16 歴史的町並みを生かしたまちづくり

Urban Planning Preserving Historical Features

川上 光彦 Mitsuhiro Kawakami 金沢大学工学部教授

24 ストック先進国・オーストリアに学ぶ

Learning the Use of Old Architectural Stocks from Austria

三谷 克人 Katsuhito Mitani 在ウィーン建築家

32 文化のみち 一建築資産を活かしたまちづくりー

The Passage of Historic Culture in Nagoya -Managing Environmental Resources-

井沢 知旦 Tomokazu Izawa (株)都市研究所スペーシア代表取締役

40 モダンな名古屋 ーアートから見たストック活用の現状と都市イメージ試論ー

Modern Nagoya -Report on the Utilization of Urban Stock and Introduction to the New Image of Nagoya from the Viewpoint of Contemporary Art-

茂登山 清文 Kiyo fumi Motoyama 名古屋大学大学院助教授

50 既存ストックを活用した福祉施設づくり

Practical Use of Existing Stock as Welfare Facilities

岩口 孝一 Kouichi Iwaguchi (株)ニコム代表取締役

57 門司港レトロに見る官民一体のまちづくり ーレトロ建築物や街並みを活用したまちづくりー

Mojiko Retro District - The Sightseeing Zone is Created through the Partnership of Citizens and Governmental Organizations

上田 善浩 Yoshihiro Ueda 門司港レトロ俱楽部事務局次長

65 21世紀の協働型まちづくり時代の「地域市民組織」像

Prospects for Citizens' Association in the 21st Century

浅野 聰 Satoshi Asano 三重大学工学部助教授

海外便り ● Essay

74 ロンドンの音と環境

Sound and Townscape of London

石島 明実 Akemi Ishijima 在ロンドン作曲家

自主研究 ● Research

85 名古屋市における水環境・水循環に関する研究

A Study on Water Environment and Water cycle in Nagoya

出縄 正大 Masahiro Idenawa (財)名古屋都市センター調査課研究主査

歴史的町並み



1



2

- 1 東茶屋街
- 2 こまちなみ保存地区（里見町、武士系）
- 3 大野庄用水と土塀（長町）
- 4 武家屋敷（長町）



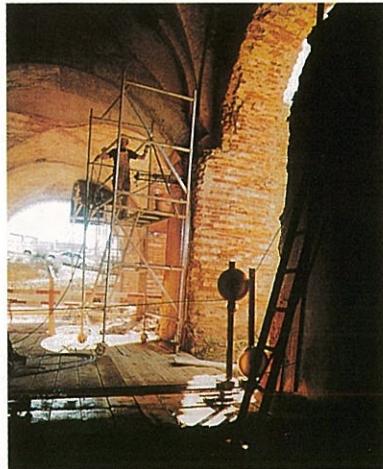
3



4



1



2



3

- 1 「フォンビラ・センター」ハースラッハの遠景
2 「マイゼルマルクト」貯水槽の補修工事
3 「ガソメーター」
4 「ミュゼウムス・クパティア」建設当時の銅版画 建築家フィッシャー・フォン・エアラッハ



4

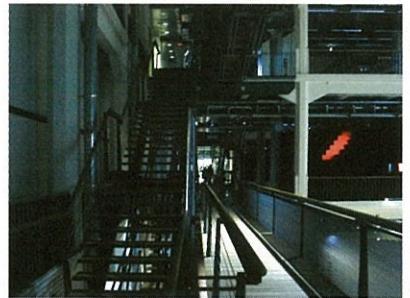
アートから見たストック活用



1



2



3



4

- 1 名古屋港ガーデンふ頭の倉庫群
- 2 海岸通ギャラリー・CASO、外は大阪港築港芸術家村計画のすすむ住友赤煉瓦倉庫
- 3 ZKM（芸術とメディアテクノロジーのためのセンター・カールスルーエ）
- 4 京都芸術センター



1



2



3



4

1・2 著名な建築家武田五一設計の主屋を保存・活用するため、居宅を新築した事例。その從前・従後の比較

3 旧料亭 樺

4 旧料亭旅館跡に建設されたマンション



- 1 門司港レトロ地区全景
2 菱和荘外装改修工事
3 門司港駅
4 レトロの夜風景
5 「イベント募集」によるイベント



伊勢市都市マスター・プラン
市民ワークショップ 3
(都市マスター・プラン四郷地区編)
平成12年6月～12月 開催

伊勢市都市マスター・プラン
市民ワークショップ 2
(都市マスター・プラン草野・有根・厚生地区編)
平成10年6月～12月 開催

伊勢市都市マスター・プラン
市民ワークショップ 3
(都市マスター・プラン四郷地区編)
平成12年6月～12月 開催

伊勢市都市マスター・プラン
市民ワークショップ 3
(都市マスター・プラン四郷地区編)
平成12年6月～12月 開催

伊勢市都市マスター・プラン
市民ワークショップ 3
(都市マスター・プラン四郷地区編)
平成12年6月～12月 開催

みんなでつくる
市民参加のまちづくり

みんなでつくる
市民参加のまちづくり

みんなでつくる
市民参加のまちづくり

みんなでつくる
市民参加のまちづくり

成長する都市マスター・プランづくり

成長する都市マスター・プランづくり

成長する都市マスター・プランづくり

1



2



3



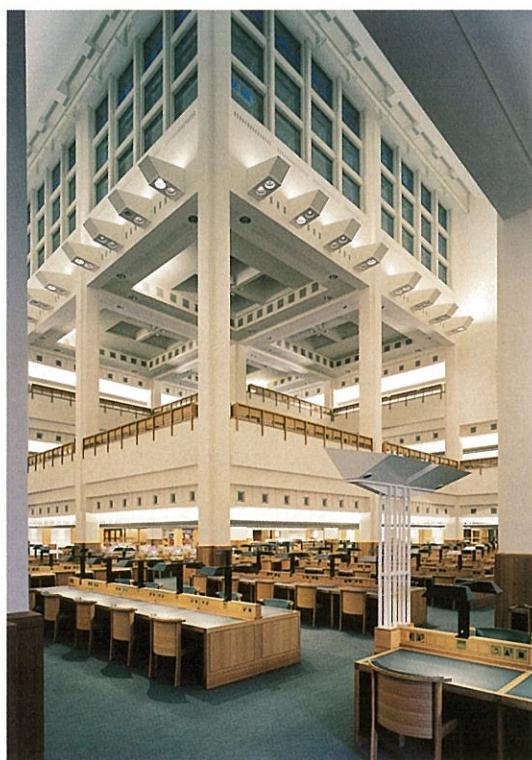
3

1 市民ワークショップパンフレット
2・3・4 ワークショップ風景

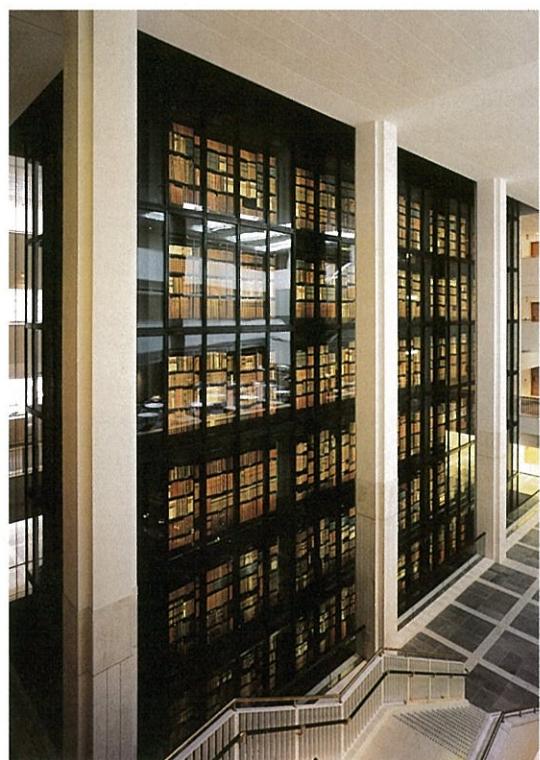


1

1 国立図書館全景
2 人文1閲覧室
3 キングスライブラリー



2



3

特集

既存ストックの活用

はじめに

都市は産業の進展に伴い様々な発展を遂げてきました。高度経済成長期には工場や倉庫が建設され、道路や港湾施設なども整備されたほか、人口増加に対応すべく住宅や学校が建設され、商店街もできました。

しかし、時代が進むにつれ社会は国際化・情報化・高齢化・少子化など様々に変化し、市民のニーズも多様化しました。それに合わせて産業構造も大量生産型から少量他品種生産型に転換し、発展途上国の追い上げもあって付加価値の高いものにシフトを求められるなど変化を余儀なくされた結果、既存施設のなかには社会変化に追隨できずにその用途を終えるものが出てきました。バブル期をはじめスクラップアンドビルト型の大型都市開発が行われた際には、これらの多くが整理され消滅したのは記憶に残るところです。

しかし、バブル崩壊後、経済の転換期や景気の低迷を受け、都市では新たな空工場・空倉庫・空店舗・空家が発生し、少子化により学校でも余裕教室ができるなど、様々な空きスペース（＝ストック）が見受けられます。また長い歴史の中で築かれてきた都市においては、開発を免れた古いまちなみや都市の歴史を物語る歴史的建築物が残されており、さらにはその中で生活してきた人々が築き上げた住民組織・コミュニティなども重要なストックとして残されています。

このような状況において、以前のような大型都市開発が見直されるなか、これらの既存のストックを活用した様々な動きが出てきています。これまでの用途からは存在価値を失ったものが、別の用途で活用されることにより生き返り、生まれ変わっています。また、今までとは違った角度からの見直しも行われ、様々な評価が行われています。

そこで今回は、新たな世紀を向かえて、従来のスクラップアンドビルト型の開発ではなく、既存の建物やまちなみ、さらには既存の地域社会も含めた「既存ストックの活用」について、海外の事例も含めて様々な角度から取り上げ、これからのかまちづくりを考えてみたいと思います。

既存ストックを生かした都市開発

Contextual and Incremental Urban Renewal

早稲田大学理工学部教授 佐藤 滋

歴史的建造物の保全や、まち並みを生かしたまちづくりが、近年の都市観光とも関連し成功している例は数多い。

例えば、歴史的建築物の保存から始まったまちづくり会社・黒壁による長浜のまちづくりは、新しいコミュニティービジネスと都市型観光を両立させた事例として、地方都市のまちづくりのひとつの雛形をつくった。また、宿場町のまち並みを保存再生により、多くの観光客を呼び込んだ例や、小布施のまち並みの保全と一体とした新しい観光拠点を生んだ成功例など数え上げたらきりがない。しかし、まちづくりにおけるストックとは、歴史的な建築や美しいまち並みだけをいうのではなく、本来地域の都市活動の歴史やそれらの積み重ねの結果得られた独特的の都市空間の構成、そしてそれらを生み育んでいる地域社会の構造なども含めた総体としての「場の力」そのものを言うのであり、それをどう生かすかが今日の都市開発に求められている。本論はこのような立場からこれからの都市開発の向かう方向について近年の動向を評価しながら述べてみたい。

私が10年前バークレーに滞在した当時、サンフランシスコのサウス・オブ・マーケット地区で新しい動きが見え始めていた。頭文字をとって SOMA と表すこの地区は、1980年代中頃までは、スラム化した大変危険な地区で、犯罪も多発し観光客にとって一歩も足を踏み入れることのできない地区であった。ところがマーケットストリートが整備され、イエバブエナセンター再開発事業と、それにリンクした CDC

(Community Development Corporation) が活動を始めると、小さな町工場やショップなどが集積し、生産機能や生活の場、消費の場が一体となったこの地区が、新しい都市の文化や諸活動を生み出すベースとして生きてきたのである。

経済が疲弊したあとの1990年代におけるアメリカは、個人によるベンチャービジネスや若い芸術家の個々の活動が都市産業を生み出し、産業復興の下支えをしてきた時代である。そういう時代に、一方でシリコンバレーなどの対極に、新しい血を受け入れ育てる新陳代謝の伝統を持った都心近くの地域が復興するのである。そこは異文化がぶつかり合う場所であり、若者や芸術家の活動の源泉になっている地域である。そこには場所の象徴であった倉庫や見捨てられた歴史的建築があり、それらを新しい機能に作り替えていくことが、地元の需要とリンクして進められてきた。今ではサウス・オブ・マーケットエリアは光ファイバーケーブルが敷設され、シリコンバレーならぬシリコンアレーと呼ばれ、芸術活動や都市活動が一体となり最も新しい都市活動をリードし生み出していく場所となっている。単純に規模の経済を追求するので



佐藤 滋

さとう しげる

早稲田大学理工学部建築学科卒業。同大学院博士課程修了。早稲田大学理工学部教授、工学博士、都市計画家。2000年度日本建築学会賞、都市住宅学会賞受賞。主なフィールドは城下町を中心とした都市づくり、地域づくりと、首都圏の高密度な市街地における市街地整備。

はなく、既存の都市に存在するさまざまな資産、能力、創造性を地域の中で花を咲かせるために、それらをネットワーク化し、触媒としての新しい開発をその中に埋め込み、次々に動きを誘発する開発がこれからの時代に重要になってきている。

ストックを重視する都市像の流れ

ジェーン・ジェイコブスに象徴される近代都市計画の批判以来、1960年代をターニングポイントとして、地域に根ざした様々な試みがされ、それぞれの地域に独特の市街地像が追求されてきている。既存の都市のストックに価値を置き、街路を中心としてアクティビティの豊かな都市空間や、多様な都市の機能と用途が混在して活力を持つ自然な都市の在り方は、歴史的な市街地の中で様々ななかたちで実現してきた。

市場経済という巨大な力と建築技術の進歩により、小さな単位での漸進的な変化が予定調和を創り出すという世界から、もう少し大きな力が都市空間に働き実現したのがまさに近代都市なのであり、それを合理的に推進した制度が近代都市計画なのである。そしてその過程における近代の機械文明と巨大資本がもたらす非人間性が問題にされたのである。

いま日本の都市開発において「既存ストックの活用」と言うとき、これと同様な問題が潜んでいることを忘れてはならない。ここではいかにして住民・地権者はもとより、都市を構成する多様な主体の自律性を組み合わせ編集しながら、本来の都市空間が持っているべき複合的な魅力を再生させることができるのである。これまでには、建築であればそれが名建築であるかどうか、歴史的な建築として価値があるものかどうか、文化財に値するかどうかの判断基準しかなかったが、本来はその地域にとってそれぞれの建築や都市空間がどのような意味があるかによってその価値が判断されるべきであ

る。文化財でも何でもないものが、シンボルとして町の人たちの気持ちをひとつにし、波及効果を生んでいくことも多い。そのようなまちづくりを前提にしたとき、既存のストックは全く別の評価尺度で測らなければならない。右肩上がりの経済の時代は過ぎ、開発利益を簡単に生み出せる時代ではない。そこにあるもの、そこにある才能、そこにある動きをつなぎ合わせて新しい活力、新しい意味を生み出すことを仕組むことが重要になる。ファイナンスの問題、合意の形成の問題、まちづくりを波及させネットワークさせる方法など極めて複雑なものを順番に編み上げていく作業である。相互関係の中でネットワークを構築しながら複雑なメカニズムを少しづつ推し進めていく戦略性が都市開発に求められているのである。

巨大複合開発から分節とインフィルへ

もう少しアメリカでの出来事を見てみよう。

アメリカでは、都心の荒廃が問題になり、ジェイコブスらにより都市の単機能化を進めるまでの都市開発の方法が批判されたとき、MIXED USED DEVELOPMENT(以降 MXD)という手法が生みだされた。この手法は近代の科学的技術や巨大資本により、巨大な建築化された都市空間を生み出す方法で、これによって荒廃した都心にインパクトを与えて、都市の拠点を作っていくとする方法である。この MXD はアメリカの各都市で70年代から80年代にかけて成功を収め、世界に伝播してゆく。

日本ではアークヒルズ、恵比寿ガーデンプレイス等の開発がその典型である。いずれも硬直的なゾーニングの規制をはずし、その中で自由な都市空間の創造を可能にした。この都市像は、機能やライフスタイル、そして歴史的なものの複合という本来都市が持っていたものを新しい都市空間として創造するものであり、都市の中に新たな都市を造り込むものであった。

こうして MXD では様々な都市デザインの実践が行われ、都心回帰を呼ぶきっかけとなった。

しかしこのような大規模開発がそれぞれの都市でそう多く必要とされることはない。。

サンフランシスコではふたつの MIXED USED DEVELOPMENT が行われている。一つはエンバカデロセンター、もう一つはイエバブエナセンター、そして三つめの大規模複合開発であるミッションベイの開発プロジェクトが提案されたとき、市民投票はこれに対して「NO」を表明した。この時サンフランシスコではアーバンデザインプランとともにダウンタウンのプランが採択され、都心をどのような像に仕上げていくのかという合意が形成された時である。その都心から少し離れた港湾地域の開発で副都心開発が提案された。デザインとして、また MXD としては大変優れた主張を持っていたものであるが、サンフランシスコの市民はもはや都心を新しく作る必要はないと考えた。そしてその周辺の地域と自然なかたちで連続する、中層の街路に面したまち並みが必要だと考えた。様々な小規模の開発が順次進み、全体としてはデザインガイドラインによってコントロールされるヨーロッパ的な都市像をここでは選択したのである。サンフランシスコのグリッドの街路構成を大規模開発のなかにも延長し、自然に都市が増殖する方法、つまり歴史的なサンフランシスコが持っている開発の仕組みと、それまでの建築・都市空間のコンテクストを継承するデザインガイドラインによってコントロールされるという方法を選択したのである。

これは都市のストックに価値を置く都市像である。市民はここでどのような開発がサンフランシスコにとって望ましいのかということを議論し、普通のサンフランシスコの街並みが持つ質を保全し継承することを選択したのである。幸いにしてこの時までにサンフランシスコ市において綿密な住宅地域のデザインガイドラインが作成されており、それをベースに代替案が提

示され、そしてそれが支持を得たのである。

このミッションベイに隣接するのが最初に述べた SOMA であり、様々な都市空間の質を保全し文化を継承し、自力的な更新メカニズムを補償する制度によってスマートオフィスや先端産業ビジネス、デザイン産業などが起き、かつてスラム地区と一括されたこの地区は独自の文化的な復興を実現している。そしてミッションベイの大規模開発は先に述べたような方法で分節化され周辺地域のストックと結びつき自然で持続可能な都市の発展を導くのである。

例えばボストンのテントシティープロジェクトは巨大な MXD に隣接する敷地にその開発主体の出資によって NPO が設立され、周辺の必ずしも豊かではない地域社会に貢献するようなアフォータブルな住宅とコミュニティー施設を含んだ質の高い住宅地の開発が行われた。そしてこれを担った NPO (TENT City Corporation) がそこを基盤にして周辺の、恵まれない地域の小規模な住宅開発や福祉政策などを担うといったことが継続されている。これも市民が選択した都市のストックを継承する都市像である。

巨大な開発をここでして、それと既存の地域社会がどのようにして整合し、都市全体としての新しい活力を生み出していくのか、既存の市街地と MXD の間に作られたテントシティーというプロジェクトはそのような都市の持続的に更新する都市づくりのプロセスを体現した都市の開発なのである。

アーバンビレッジへ

アーバンヴィレッジという考え方がある。都市の中の活力を失った下町的な商業・工業の混在地域を、本来の複合的なコンテクストを大事にしながら活性化しようというものである。

例えば、セントポールのロータウンコーポレーションでは大小さまざまなプロジェクトを生み出すためのコンサルティングをし、そのプ

プロジェクトに投資をする民間出資のノンプロフィットの組織であるが、ダウンタウンの隣接地の荒廃したまちに目を付け、その中にある社会的な力を再生している。歴史的環境の保全、新しい産業の創成、福祉ネットワークの構築など、さまざまな街並みの動きを誘発し、まち全体の歴史的ストックをネットワークする都市開発を実践してきた。まちにもとから存在したあらゆるものをストックと考え、再生し、新しくつなぎ合わせることによって魅力を磨きあげていく。そしてそれらがまた新しいプロジェクトを生み出す、そのような都市開発を進めているのである。

その例としてセントポールの LOWERTOWN DEVELOPMENT CORPORATION が中心に進めている一連の事業が有名である。この組織ではアーバンデザイナー・ウェイミンルーがディレクターとして活躍している。経済的利益を追求する組織ではなく、しかも地方政府でもなく、全く中立的な組織が、新しい都市像を生み出す原動力になっている。この組織の合言葉はインフィルという言葉で、活力を失った小さな敷地に新しいものを埋め込む方法である。住商業務の複合開発を触媒として埋め込み、歴史的な倉庫を住宅にリノベーションし、外部空間はアーバンデザインの実践として街路や公園の整備をし、使用されなくなった鉄道駅を劇場や商業施設として再生させたり、都市がもっていた思い出やシンボルをよみがえらせてきた。

小規模開発の連鎖

地域社会の既存の活力やストックを生かした市街地整備の方法として、わが国で姿を現したのが、多様な主体のパートナーシップにより「共同建替え」という小規模再開発の連鎖させる市街地の段階的な更新という方法である。

上尾市仲町愛宕地区は商業地区で容積率400%が指定されている地域であり、間口が狭く奥行きがふかいという日本だけではなく世界の

都心の敷地に共通な形態を持っている。道路からの斜線制限も奥行きが深い敷地であるために規制は緩く400%がまるまる実現できる条件を持っており、細長い敷地に煎餅のような建物が建ち始めていた。このようなビルやマンションは大都市だけではなく地方都市にも様々な形で建設され、近隣紛争の種になっている。この建築形態が林立するのは住民が望むものでもなく、質の高い都市空間を生まないことは誰の目にも明かである。

そしてこの地域の住民は絶対高さの制限と容積率の切り下げを伴うダウンゾーニングを選択したのである。元来400%の容積率がダウンゾーニングを伴う地区計画によって実質220%に切り下げられ、それによって実現する住環境の保全と地域社会の継続性を選択したのである。そのときに住民、地権者は借家人・借地人の人達も含めて一緒に住み続けられる条件を作り、このまちを持続的に発展させるためにはどのような仕組みが必要かを考え、ダウンゾーニングに結びついたのである。

通常の再開発をすれば容積率を高くすることによって経済的なメリットを生み出し、事業化することが市場のメカニズムである。しかしそのような短期的経済合理性ではなく、長期的な生活の質と地域社会の継続性をこの住民は選択した。そしてこのような条件のもとで1000m²から2000m²程度の共同建替えが進み現在5つ目が計画中である。江戸から続く地域社会と商業と住宅がコンパクトに併存し、高い質を実現していた町家の文化は地域の自律的で持続可能な変容を支えてきた。これこそが都市のストックなのであり共同建替えの連鎖する都市の再開発はこのような地域の既存のストックの上に花が開いたのである。

複雑なプロセスをマネージメントして編集するために

既存のストックを生かすというのは単に歴史的な建築や環境を保全し活用するばかりではなく、その場所に存在する社会的なメカニズム、場所性そのものの活用なのである。このような方法は以上述べてきたようにきわめて複雑なプロセスによって進められる。

その過程で住民・地権者そして民間企業、NPO を含めた多様な主体間で、将来像と環境の質、それを実現するプロセスについて徹底的に議論をし、それに対する合意を形成していくことが必要である。このような方法は大変手間がかかるが、ドイツのB-プランの作成においても同じ様な手続きがひとつひとつの街区においてされている。都市デザイナーが勝手な都市像を押しつけるのではなく民間企業も含めて多様な主体が将来の目指すべき環境をショミレーションし合意を形成し、それを担保する方法がわが国では技術と制度のうえで貧困なのである。

デザインワークショップが盛んに行われているが単に集まってワークショップをするだけでは住民は納得しない。科学的な方法によって合意を作らなければならない。

わが国の市街地は、これからも大きく変容する過程にある。都心の業務地区周辺では中高層建築と低層建築が一体となった建替えが進むであろうし、その外側に広がる木造密集市街地では防災や、住環境整備上からも、その更新が社会的な課題となっている。この時それぞれの市街地の更新とその結果としての都市空間像を誘導するのは、これまで述べてきた、都市のストックなのである。

その延長上にわが国の居住文化の結晶としてどのような都市像を描き出すのか、さまざまな分野を糾合して議論をし社会的な合意を形成

し、そのためにどのような制度とプロセスを用意すべきかを、検討することが必要であろう。法制度、社会的な組織論、経済的な手法等々、あらゆる方法を駆使してこそ、これまでの都市文化の重なりとしてのストックを次世代に引き継ぐ都市開発の方法が組み立てられる。

文献) 1) 住み続けるための新まちづくり手法
(共著・1995年鹿島出版会)

2) まちづくりの科学(共著・1999年鹿島出版会)

3) A Long Range Planning Process for Large-scale Mixed-use Developments (MXDs) and Evolving Inner-urban Neighborhoods.
— A Case Study of the Yerba Buena Center and the South of Market Area in San Francisco —

複合用途型大規模都市開発の計画策定プロセスと都心住区の変容に関する研究
—サンフランシスコにおけるYerba Buena Center開発とサウスオブマーケット地域の事例 (有賀 隆・佐藤 滋共著・1996年都市計画論文集 No.31)

歴史的町並みを生かしたまちづくり

金沢大学工学部教授 川上光彦

はじめに

二十世紀におけるわが国の都市づくりは、成長や発展を基軸とするものであった。都市人口の増加とそれに対応するために住宅地を中心とする市街地の郊外への拡大、中心部における商業業務機能の発達などが進行した。それらの結果として、居住地と勤務場所の分離による通勤交通量が大きく増加し、車利用の利便性などを求めて各種施設の立地が拡散化、全体として低密度な市街地化へと変容してきた。そのような都市の変化は、都市構造の質的変化とそれに伴う諸問題をもたらしてきている。中心市街地における高齢化、商業機能の低下、交通の慢性的渋滞と大気汚染、公共交通機能の衰退などである。これらは、都市化の急速な進展や自動車交通の増大への対応に追われてきた結果もたらされたものであり、時間をかけて十分検討する余裕を持たなかつたことによる。

今後の都市づくりは、このような拡大発展型の新規開発中心のものから、既成市街地を対象としたものに改革していくなければならない。2000年11月に行われたOECDによる日本の都市政策への勧告においても、「人口減少予測を考慮すれば、都市の拡張は非効率的」であり、「都市成長のマネジメントにより、コンパクトで機能的なまちづくり」を行い、「郊外部よりむしろ既存の都市中心部や低未利用地へ重点的に投資すべきである」としている。それには既成市街地を対象とする計画、事業化の仕組みが必要

である。住民参加型の計画立案や権利調整、個々の建築活動など民間支援型計画システムの構築、既存ものをできるだけ生かしながら、そこでの生活や事業も継続できるような市街地整備、建設部門だけでなく、企画、経済、教育、福祉など関連する多部門の連携と協力による総合的な対応などが必要である。

表一 伝建地区における町並み保存の目的¹¹⁾

大項目	小項目	地区 (%)
文化財・景観保全	文化財保護	38 (95.0)
	町並み景観保全	38 (95.0)
	文化の振興	10 (25.0)
住民生活の向上	居住環境の向上	24 (60.0)
	生涯学習	12 (30.0)
	コミュニティの活性化	20 (50.0)
	福祉の向上	8 (20.0)
経済活性化	観光の振興	26 (65.0)
	地域振興	22 (55.0)
	商業の振興	10 (25.0)
合 計		208 (520.0)

川上光彦

かわかみ みつひこ



1947年生まれ。京都大学大学院工学研究科修了。金沢大学工学部助手、助教授を経て、1991年より現職。工学博士。都市計画・地域計画を専攻。著書「論文に「まちづくりの戦略」「市町村による都市計画マスタープランの課題」「中心市街地の再生は本当に必要か?可能か?」など。

歴史的市街地を対象とする町並みの保存修景は、そこに住み続けたり商業活動などを行ったりすることを前提として行われることが多いため、このような既成市街地を対象とした計画事例としてみることができる。わが国の都市計画の歴史を考えると、市町村を主体として住民参加型で行われてきたこのような歴史的市街地を対象とするまちづくりは、今後のわが国に必要なものの先行事例としてみることができる。それらの中で最も保存の重要度が高い、国選定の重要伝統的建造物群保存地区は、2000年4月1日現在、49市町村で54地区（合計面積約2,256ha）あり、約9,000件の伝統的建造物が保存すべき建造物として特定されている。一地区平均で、面積約42ha、約167件の伝統的建造物となる。私たちの研究室によるこれらの全国の伝建地区を対象にした調査¹⁾においても、市町村の担当部局があげる施策目的として、伝建地区制度本来の目的である「文化財保護」「町並み景観保全」が95%と高いが、その他にも「観光の振興」65%、「居住環境の向上」60%、「地域振興」55%、「コミュニティの活性化」50%といずれも半数以上であり、制度本来の目的を超えた多様なものがみられた。

本稿では、以上のような認識のもとに、都市中心部に広範な歴史的市街地を持つことから、全国的にみてやや先行してこれらに取り組んできた金沢市の事例について紹介しながら、その特徴や課題について論することにしたい。

1 市街地の変容と計画課題

戦後、とくに1960年代以降、都市への人口集中とモータリゼーションの進行に伴い、都市における市街地の郊外への拡大、および、中心部での機能更新に伴う頻繁な建築更新、さらに、居住機能を中心とした中心部から郊外への移動などが比較的短期間に行われてきた。例えば、1960年より実質的都市地域を画定するために導

入されてきたDID（人口集中地区）でみると、DID人口は、1960年4,083万人（43.7%）から、1995年8,125万人（64.7%）と大きく増加している。また、核家族化や近年の単身世帯の増加などにより、世帯数が人口増以上の拡大をしてきた。具体的には、一般世帯の世帯人員が、1960年4.14人から、1995年2.82人へと大きく減少してきている。このような現象は、都市や町並みの態様を常に変動するような不安定な状況をもたらし続けている。その結果、それぞれの地区において都市計画やまちづくりなどに際して、将来の都市像や市街地像を描く場合、都市や町並みの共通する目標像が描き難く、そのため、様々な施策が関連性を必ずしも持たず、住民の理解や協力が得られにくくなっている。

しかし、このような都市人口の増加基調も、出生率の急速な減少などによって大きく変化してきている。日本の総人口が、1990年より1995年までの間に1.58%しか増加せず、年率では0.32%にしか過ぎない。都道府県別には、この間に人口減少した地域が13都県もあり、人口増加県も微増でしかない地域がほとんどである。また、この間に15歳未満の年少人口が18.2%から15.9%と減少し、65歳以上の老齢人口は12.0%から14.5%と増加している。この傾向は、今後も継続すると予想され、これまでの拡大発展型の都市政策について根本的な見直しの必要性がある。

2 ストック蓄積型社会の形成

住民にとってプライドを持って住むことができる個性的なまちづくりが重要になっている。そのため歴史町並みはとても重要な手がかりになる。住宅や建築物およびそれによって形成される町並みは、直接的に生活や社会的諸活動を支えるだけではない。物的環境を形成し、人がその中で生まれ育ち、生活をしていくことにより、生活などの記憶と結びつき、各自のアイ

デンティの重要な部分を成す。また、同じ時代に生活空間などを共有した人々に共通の風景となり、大切な原風景ともなろう。

明治以降における近代化の過程の中で、都市づくりなどにおいても西欧の新しい価値観にもとづいた建築物や都市づくりを模倣してきた。そのため、それまでのものと断絶的であり、古い時代の記憶なども残りにくかったと言えよう。とくに、一掃型計画またはスクラップアンドビルトと呼ばれるような都市整備事業の方式は、大規模に短時間のうちに過去にとらわれない都市整備を推し進めてきたといえよう。そうでなくとも、わが国の建築物や都市づくりは、常に新しいものをつくり続けてきていることから20年間、30年間で大きく町並みが変化するような状況を生み出している。

ヨーロッパの都市づくりにおいてもそのような一掃型計画による都市づくりが行われた事例があるが、多くの場合は、歴史的な時間の流れの中で都市づくりを考えできているように思われる。また、大切な街並みについては、石やレンガでつくられていることもあり、内部は改造することがあっても、街並みを形成するかたちを変えないでいる場合が多い。また、そのための計画システムはとても厳格に運用されている。こうした人々の思いを象徴しているのは、ワルシャワ都心部やケルンとドレスデンの一部で行われたように、爆撃による被災前の姿に忠実に復原された事例である。

日本の木造建築物とそれにより構成されてきた街並みは、西欧のものと本質的に異なる。木造建築は、パーツを組み合せる軸組式の建築システムであること、木材は有機材であるためどうしても老朽化や腐朽が避けられないことに起因する。そのため、パーツや老朽部を取り替えたり修復したり、一定の耐用年数ごとに建築更新がなされていく。ただし、歴史的町並みなどをみると、こうした修復や建築更新がされながら、従前の建築の様式や形態を継承、発展させ

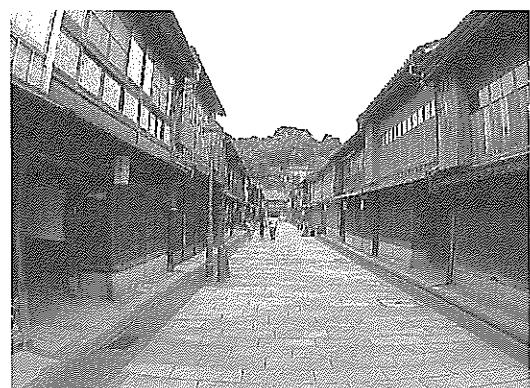
ながら変化していることがわかる。そうした時間的な連続性がみられることによって街並みとしての調和感を醸し出していると言えよう。

3 金沢市における歴史的町並みを生かしたまちづくり

(1) 金沢市の歴史的町並みの特徴と変容

金沢市の中心部を構成する旧城下域は藩末期において約800haであった。大藩の城下町であったため、身分制も多く居住地構成はそれだけ複雑であった。また、城下が二つの河川に挟まれた河岸段丘を持つ地域に構築されたこと、多くの用水網が存在することなどにより、街路の配置や形態は複雑なものであった。これらの基本的構造は、明治維新により大きな変革を受ける。武士階級の没落と宅地の改変が最も大きなものである。多くの武家地は住宅地として細分化された。町家は、建築様式を継承しながら建築更新されつつ、建物高さは平屋から2階建てが増加するなど徐々に変化してきた。また、明治期以降の近代化過程の中で、洋風の近代的な建築物が幹線道路沿道などに建築されてきた。これらの重層的な蓄積も金沢の中心市街地の町並みを形成する特徴である。

(2) 保存修景への工夫



東茶屋街

表一2 金沢市における歴史的町並みの保全修景のあゆみ

制定・施行	金 沢 市	全 国
1964年	武家屋敷群地区の土塀・門等の修復制度新設	
1966年		古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法（古都保存法）
1967年	金沢市伝統環境保存委員会設立	
1968年	金沢市伝統環境保存条例制定・区域指定	新都市計画法 倉敷市伝統美観保存条例
1970年	伝環地区内寺院土塀修復補助制度新設	
1972年		京都市市街地景観条例
1975年		伝統的建造物群保存制度(文化財保護法)
1978年	金沢都市美文化賞新設	神戸市都市景観条例 倉敷市・伝統的建造物群保存条例
1980年	伝環地区内寺院山門修復補助制度新設	
1981年		地区計画制度（都市計画法）
1982年	伝統環境保存区域の追加・拡大	
1984年	旧主計町一帯整備計画策定	
1989年	金沢市における伝統環境の保存および美しい景観の形成に関する条例（景観条例）	熊本市都市景観条例
1992年	景観形成基準・告示	都市計画法・建築基準法改正 倉敷市倉敷川畔伝統的建築物群保存地区背景保全条例
1994年	金沢市こまちなみ保存条例	真鶴町まちづくり条例
1996年	中核市指定	登録有形文化財（文化財保護法）
1997年	金沢市用水保全条例	
1998年	金沢市斜面緑地保全条例 金沢市都市計画マスターPLAN策定 金沢市中心市街地活性化センター設立 金沢市中心市街地活性化推進基本計画 まちなか住宅建築奨励金制度 伝統的建造物修復支援制度	中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律（中心市街地活性化法）
2000年	まちなか特定優良賃貸住宅供給促進制度 まちなか賃貸共同住宅建設促進制度 金沢市における市民参画によるまちづくりの推進に関する条例 金沢市における土地利用の適正化に関する条例	地方分権一括法施行
2001年	金沢市東山ひがし地区重要伝統的建造物群選定	



武家屋敷（長町）

わが国における都市整備や建築物の規制誘導の制度は、都市計画法や建築基準法などによる法規定の中で比較的詳細な規定まで定め、全国画一に行われてきている。また、それらの規定内容は、公共福祉や防災的な観点から「最低基準」を定めることが主体であり、原則として、デザイン、景観などを扱わないことを前提としている。そのため、それらの規定に従って形成される都市空間や建築物は、どうしても地域性が希薄にならざるを得ない。とくに、金沢の旧市街地のように、城下町としての歴史的町並みを継承している場合、全国画一的な法規定による歴史性の喪失の度合いは大きい。

明治期以降における金沢市における都市整備の重要な課題は、城下町から近代都市形成へのた

めの各種施設整備が中心であり、歴史的町並みの保全などの取り組みは近年までほとんど行われてこなかった。そうした歴史的町並みの保全などが取り上げられるのは、全国的な都市開発の進行などにより、歴史的環境の改廃や文化財の喪失が問題となり、それらの対応が徐々に進行する中で、金沢市においても取り組まれるようになったものである。

金沢市における歴史的町並みの保存修景に関する政策は、1964年における「武家屋敷群地区の土塀・門等の修復制度」の新設がほぼ最初である。実際の補助は、長町地区を対象に行われた。それに引き続き、市独自の条例として、伝統環境保存条例が1968年に定められた。これは、歴史的都市の風致保全を主目的として1966年に定められた古都保存法に触発されたものであった。全国で最初の地域性を反映した環境形成のためのまちづくり条例として制定された。伝統環境保存条例の内容は、古都保存法と同様に、風致地区の拡大適用を主な内容とするものであり、兼六園からの眺望、犀川、浅野川の風致景観などを保全しようとするものであった。また、伝統環境保存条例の改正により、指定保存建造物の制度が創設された。これは、伝統環境保存区域外であっても、町並み修景のため外観保全のために建築物の点的指定を可能にするものである。



こまちなみ保存地区（里見町、武士系）



こまちなみ保存地区（新町、町家系）

「金沢市における伝統環境の保存および美しい景観の形成に関する条例(略称景観条例)」は、全国的な景観ブームの中で1989年に制定された。本条例では、新たに近代的都市景観形成という側面を導入し、伝統環境保存区域についても広域的な指定区域拡大を図った。また、当時のバブル経済の影響下、中心部においてマンションへの投機的開発がみられるようになり、そうした対策が急務であったことから、建築物への高さ規制の導入された。

金沢市の歴史的町並みは、伝統的建造物群保存地区に相当するほどの集積はみられないが、歴史的様式を残存させる建築物が数戸ずつなど個別散在的に残存してきている。このような歴史的建築物の残存状況に対応して、それらを核とした町並み区域を指定し、歴史的建築物の保存修景、および、周辺建築物等について歴史的町並みに調和した外観への規制、誘導を行い、一体として金沢らしい町並みの保存修景を行うものとして1994年に「こまちなみ保存地区」の制度が導入された。実際の運用では、指定地区住民の受け入れや住民との連携が重要であることから、旧町単位で保存地区を指定するようになっている。2001年3月現在で、武士系地区4地区、町家系地区5地区が指定されてきている。

(3) まちづくりへの課題

以上のような、金沢市における独自条例にも

とづく歴史的町並みを対象とする保存修景の努力は、施策体系が町並みの特性に合わせて多種類で体系的に設けられ、保存修景の基準やそれと連動した補助システムなどもとても手厚いものである。他都市と比較しても先進的であると思われる。しかし、いずれも地域中心都市の中心部に位置しており、現在の最も主要課題である中心市街地再生のためのまちづくりからみると、いくつかの問題や課題もある。その中で最も主要であるのは、景観や保存だけを主目的として進めることの限界と問題である。とくに景観は、環境形成のわかりやすい総合的な指標として捉えるべきであり、それぞれの構成要素の結果として景観が存在する。歴史的地区における景観も、居住地や商業などの業務地としての諸活動の結果としてあり、それらの保存修景は、こうした都市的活動との関連で把握し、対応を考えていくべきである。そのため、表層的な景観だけに対応することは意義が少なく、また、まちづくりには効果的でなくときには問題となるような対応が行われる場合がある。これらの対象地区は、同時に様々な問題を有する中心市街地の一部であり、住みよい居住環境を形成すること、人口の増加や年齢構成などのバランスを回復することなど、現代的都市の中心部としての再生が求められる。こうした課題に対応しながら保存修景の課題に対応していく必要がある



移転保存された足軽住宅



東山寺院群地区

る。

すでに、金沢市において1998年において、伝統的建造物再生修復制度、まちなみ居住支援制度など、歴史的建築物の活用や歴史的建築様式を生かした建築物の中心部での建築など歴史的町並みの積極的な居住継続や再生に向けた諸施策が展開され始めてきている。前者は、中心市街地における継続的居住を支援し、伝統的建築物の保存を行うために、戦前建築物を対象にして自己の居住または事業に用いるために改善等を行うに際して、申請にもとづいて伝統的様式を継承した外観の修繕、および、防災的建築構造の補強に対して補助を行うものである。1998～2000年度で20件2,460万円の補助実績がある。後者は、中心市街地の定住化を促進し、金沢らしいまちなみの保全・形成と職人技を継承するため、伝統的外観を持つ新築・購入または改修に補助金を支給するものである。1998～2000年度で97件、13,150万円の補助実績がある。

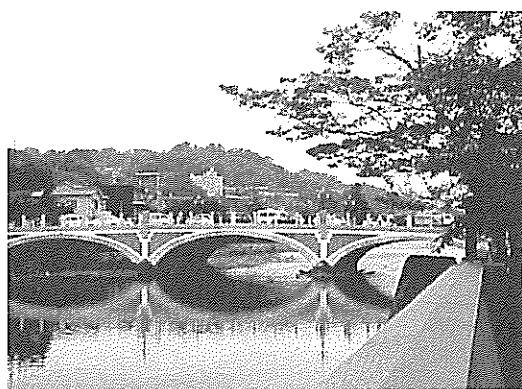
さらに、2000年には「金沢市における市民参画によるまちづくりの推進に関する条例（まちづくり条例）」を定めた。これは、住民による各地区のまちづくり協定の定立と内容の実現を市が積極的に支援しようとするものであり、2000年7月に湯涌地区で第1号が定められ、2000年度中に4件となった。今後は、これらの各種制度を活用しながら、町並みの保存や景観的整備

と中心市街地の再生に向けて総合的な取り組みをより広範に継続的に行う必要がある。

おわりに

近年、わが国における社会経済システムのグローバル化の中で、明治以降形成されてきた各種の制度や価値観の見直しの必要性が指摘されている。都市づくりにおいてもそのような取り組みが必要である。都市づくりの中では、必要な機能に偏って重視するような現行システムから、それぞれの土地や都市の自然条件、歴史的な連続性などを計画設計条件として検討するような仕組みが必要である。また、そのようなことに対応できるマンパワーも必要である。都市づくりの基本的仕組みは、新市街地など新しいものをつくるための制度、事業、組織などを目的として構成されているため、根本的に見直していく必要がある。新しいものは、既存のものを見直す中でそれと関連づけて必要な場合にのみ検討されるべきものである。

本稿で対象とした歴史的町並みについても、中心市街地の再生と連動した取り組みが必要であり、保存修景の対象としてだけでなく、多様な計画課題を有し魅力的な資産を持つ重要な中心市街地として再生されるべきである。なお、このような歴史的環境の形成は、行政だけで



浅野川大橋と卯辰山



広坂

きるものではなく、市民の役割が重要である。そのためには、ものづくりとともに、その中で営まれる生活が大切であり、新しいライフスタイルの形成が必要となる。さらに、こうした歴史的市街地の再生を図るという市民や居住者の気持ちが基本であり、それぞれの居住地区に愛着を持つ市民や居住者の存在が前提となり、そうした市民や住民の自己アイデンティの確立と連動した取り組みが理想であろう。

謝辞

本書の図絵、および、本稿中の一部の写真は、金沢市によるものを使用させていただいた。

注

- (1) 平成11年12月に伝建地区54地区に調査票を郵送し、40地区から回答を得た(回収率74%)。

参考文献

- 1) 中村和宏、川上光彦：金沢市における条例に基づく景観行政施策に関する調査研究、都市計画論文集29号 pp.139-144、1994年
- 2) 川上光彦：金沢の近代都市計画史、「金沢市史」資料編 建築・建設編17、pp.362-374、1998年
- 3) 川上光彦：金沢市における歴史的町並み保存の特徴と課題、「市史かなざわ」、第5号、pp.73-81、金沢市、1999
- 4) 川上光彦：中心市街地の再生は本当に必要か?、可能か?、都市計画、No.220、pp.9-12、1999
- 5) 川上光彦：金沢市における中心市街地の活性化—歴史的町並みを生かしたまちづくり—、小林重敬他編「既成市街地の再構築と都市計画」所収、pp.273-292、ぎょうせい、1999
- 6) 川上光彦：都市景観に関する条例とまちづくり、エスプラナード No.56 (秋号)、pp.8-9、(株)INAX、2000

ストック先進国・オーストリアに学ぶ

在ウィーン建築家 三谷克人

1 社会的ストックのメッカ、ヨーロッパ

ヨーロッパといえば、ひとは落ちついた佇まいの古い街並みを連想する。

一般旅行者にも馴染みの深いパリやロンドンといった大都市から、有名人達がそっと教えてくれる御気に入りの町まで、日本にいてもカラーグラビアの情報には事欠かない。

幾世紀にもわたる人々の歩みに磨かれ、なめらかな光沢をみせる石畳や、頑丈な丁番に吊られた重厚な櫓の扉など、カメラマンの視線は、ヨーロッパ独自のときの流れを反映するものに惹かれるようだ。そして実のところそこに戻っているのは、代々にわたって使いこまれて生活にとけ込み、文化そのものに昇華した「ストック」の一様相に他ならない。

それよりも、ここで見落としてはならないのは、我々がグラビアで見知る「きれいな」ストックが、家主の自発的な公徳心のみならず、制度に支えられているという事実である。家主の保存投資を税的に優遇する措置もあれば、街区や家屋の取り壊しを禁ずる法的強制力が、当局に与えられているのだ。またストックの活用に際して、必要とあらば積極的に公共投資がおこなわれる。

そのあたりのことを念頭に置きながら、ストック活用の先進国たるオーストリアの古都ウィーンを中心に、近年のプロジェクトを事例として取り上げ、その実状を検討してみよう。

2 ストックの活用例

2-1 都心のストック

「ミュゼウムス・クバティア」(MQ)

旧帝室車庫が文化のキャンパスに

ウィーンがハプスブルグ家の本拠地として本格的な発展をとげたのは、1683年にキリスト教連合軍が、ウィーンを包囲するオスマン・トルコの大軍を撃破してからのことである。

一大脅威の去ったウィーンはにわかに活気づき、城壁外の緑地帯に貴族が離宮などを建設することが流行りはじめた。そして皇帝の命により、宮殿からほど近い市門の正面に、宫廷の用に供する馬車と馬、そしてその維持管理を受け持つ専門職全般を収容するための施設が1725年に竣工した。公用車のガレージに修理工場とガソリンスタンドが附属したもの、とでも考えればよいだろう。それも20世紀の初頭には自動車が正式の乗り物と決まり、本来の機能は失われ



三谷克人

みだに かつひと

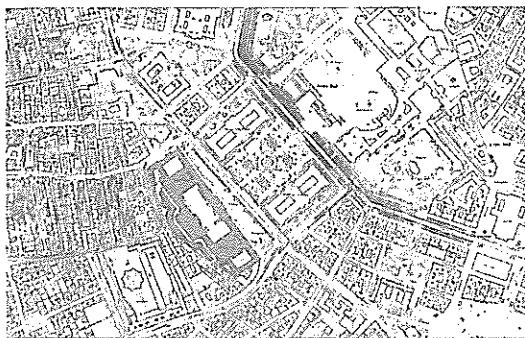
1950年大阪府うまれ。1975年京都大学建築系学科卒業。

実務経験を経て1978年に一級建築士免許取得の後、渡欧。ウィーン工科大学在学、ウィーンの建築思潮の研究と平行し、諸建築家のアトリエでチーフ建築家として勤務。

1990年オーストリア建築家中央連合会会員となる。

1992年TRANSPOLIS設立、独自の設計活動を開始。

1997年以降、日本の諸大学での特別講義を担当。在ウィーン、建築家。

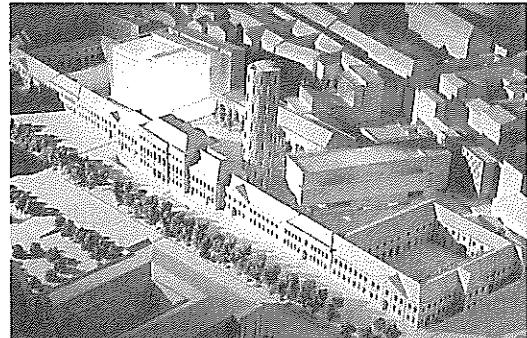


ウィーンの市街地図
王宮、リンク通り、両博物館、そして MQ のアンサンブル

てゆく。1918年の帝政廃止を機に、國にこの建物の所有権が移るが、その活用を本氣で考えることもなく、メッセや各種催し物の会場として暫定的に使われてきた。

その意識も、80年代になると変わり始めた。ヨーロッパの文化都市を自認するウィーンだが、世界を巡回する大規模な企画展などは、どうした訳か立ち寄ってくれないので。その会場として適する空間がウィーンに無かったからなのだが、これはウィーン人の自尊心に障った。

折から、ウィーンの世紀末ブームに、世界中からやってくる観光客を目にした文化担当者は、文化という資源を積極的に育てることの大切さを自覺する。時代の多様な文化的ニーズに柔軟に対応することが、将来の観光立国に不可



MQ コンペ入選案オルトナー設計

欠だとの読みである。

既にギリシャ古典のコレクションを蔵する王宮と、自然史・美術史の両帝室博物館が形成する都市空間のアンサンブルを締めくくる位置にあるこの「ガレージ」は、現代芸術の実験室の容れ物として理想的であった。こうして、4, 5ヘクタールの敷地に6万平米に及ぶ文化施設を収めるという、世界でも最大規模の文化センターのプロジェクトがスタートした。

しかし実施となると、話はそう簡単にはすまない。新しいものを反射的に拒否する保守性と、その圧力に抗するアンチとしての新芸術の革新性、この両者が互いに抗争を繰り返すのが、ウィーンの文化的土壌なのであるが、このプロジェクトは議論的的となった。



MQ 左が旧帝室車庫、右は自然史博物館

全体の基本構想を募った建築コンペの第一審査で、入選案が決まったのが1987年。各方面から一斉に抗議の声が沸き起る。多かれ少なかれ、既存ストックの一部取り壊しが提案されていたからである。その議論のために、2次の選考が3年間遅れてしまった。一等入選案が決まったのは1990年だが、その声は高まりこそそれ静まることはなく、1997年にやっと着工にたどり着いた時点には、当初のプロジェクトが持っていた外部空間に対するインパクトが消し去られていた。ウィーンの建築の宿命である。

そういう経緯はさておき、この施設が周辺地域に、ポジティブなインパクトを与えることは確かである。まず、背後の市街地への配慮として「ガレージ」の構内を貫通する抜け道が用意され、歩行者の都心への近道が確保される。エリア全体が、文化施設のキャンパスとしての一休感を保ちながらも、公園のように、市民の生活に供する空間とされていることも見逃せない。地下鉄の駅が出来て便利になったことはもちろん、このエリアの訪問者が裏の街区にも足をのばし、界隈の骨董屋が賑わうという余裕も得られるようになった。

「ミュゼウムス・クバティア」各施設の門戸は、この6月から逐次開かれることになっており、日本でもその筋の専門誌が取り上げるものと思われる。プロジェクトの具体的な紹介はそれを待つこととして、ここでは、大規模なストックの活用が、政治をも含んだ様々な外部の人の利

害に触れるものだ、ということを確認しておこう。このプロジェクトの場合、その火種に1つ1つ対応し、すぐに解決を計ったことがその成功の秘訣であった。それにしても、コンペから14年というのは、想像を絶する期間ではある。

2-2 産業地区のストック

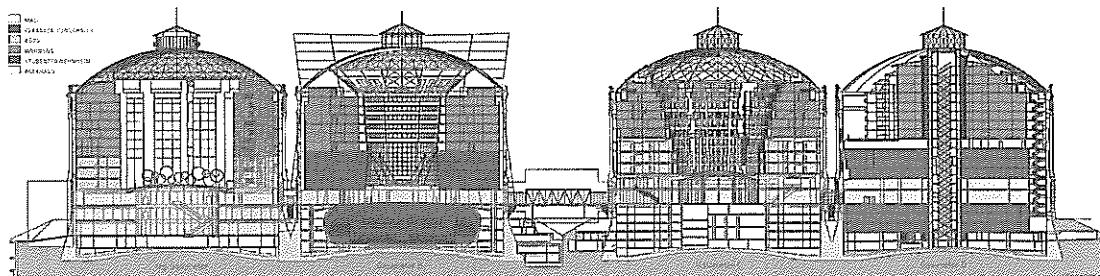
「ガソメーター」ガスタンクが集合住宅に

ウィーンの市街からドナウ運河を南東に下ると、4本の大きなレンガのシリンダーが見えてくる。1898年に完成したウィーン市のガスタンクである。

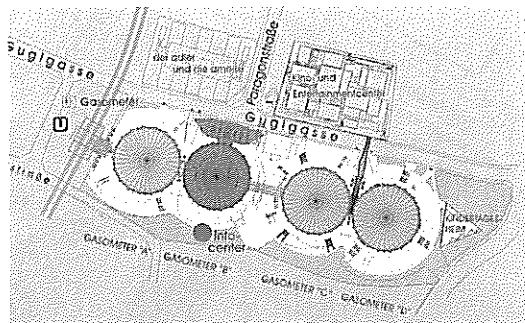
オーストリア・ハンガリー帝国の動脈であったドナウ川から、運河を使えば船舶でのアクセスも可能なこの地区は、19世紀のなかばから港湾施設や倉庫が立ち並ぶ物流センターとして栄えてきた。それゆえ、膨大な量の石炭を消費するガスのプラントにも適していたのである。

ついでに触れておけば、そのガスというのは調理用ではなく、ウィーン市街4万4千のガス燈の燃料だったのである。ウィーンを舞台にした名画「第三の男」で有名な下水道を思い合わせても、都市のインフラに社会的資産としての価値を認め、コストも厭わず投資をすることが、社会から支持されていたのが良くわかる話である。

さて2度の大戦を経て、この地区を取り巻く状況は大きく変化する。物流の重点が水路から陸路に移り、産業立地としての利点が失われて



ガソメーター断面図



ガソメーター配置図



ガソメーター 工事現場現況

しまった。そのうえ、ウィーンからほんの数十キロのところに鉄のカーテンが引かれ、政治的な辺境となったウィーンは、西側の産業ネットから外されたのである。そして70年代には、ロシアから天然ガスが輸入され始め、ガスプラントは86年にその操業を停止する。こうして活気の失われた産業地区は資材置き場となり下がり、刑事物番組の格好なロケーションとして重宝された。世界中、どの大都市にも見られる光景である。このサイトは、ウィーンのスプロール化が進んだ70年代にも、放置されていた。人が住むための環境としての前提に欠けていたからである。

90年代になり、郊外のサイトの開発もほぼ完了すると、今は廃屋となったガスタンクの活用策を巡ってこの旧産業地区の再開発がテーマとなる。都市環境を整備するとなれば、結構大きな投資が必要となるのだが、都心に近く、ドナウ河畔の緑地帯を控えるこの地区は、新しい街としてのポテンシャルを秘めていた。

市当局と投資サイドの折衝の結果、ランドマークたるシリンダーを中心に、地区センターを建設することが決められた。地域のサイトとしての付加価値を高め、民間による自然発生的な投資を誘発することが意図された。

まず、交通手段として地下鉄の路線が延長され、10分足らず都心に着くようになる。そして、この直径63メートル、軒高46メートル、最高高

さが62メートルの巨大な4本のシリンダーのボイドには、住戸が嵌め込まれることとなり、国際的に名のある建築家が設計者として獲得された。

この4本のシリンダーと、そのうちの一本に背負わされた「リュックサック」には、総数805戸のアパートが収められ、採光の不利なその基部には、4本のシリンダーを貫通するショッピングモールが配される。タンクの基部には1000台の駐車場と3000人収容の他目的ホールが收められ、どの施設も、地下鉄の駅から直接のアクセスを持つ。

この施設を空間的かつ機能的に補完することを目的として、筋向かいに新しく、延床面積2万平方メートルの貸事務所棟と大小15のホールからなるシネマセンターが建設中である。

この開発の目論みが当たるかどうかは予断の許さぬ所だが、住、商、働のミックスの他に企画として注目すべきは、若者専用の催しに供する多目的ホールが、組み込まれたことである。全ウィーンの若者のメッカとなることで客足を確保し、相乗効果として地区全体の活性を高めることを狙ったソフト面での配慮である。もっともそれも、ストックの壁厚がその基部では5メートルにも及ぶという事実が存在しなければ、無理だったかもしれないが。

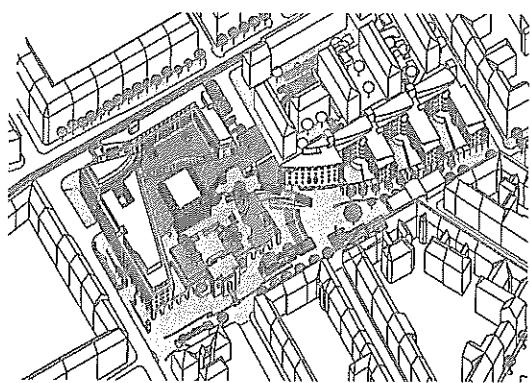
2-3 集住地区的ストック

「マイゼル・マルクト」(MM)

上水道貯水槽がマーケットに

ウィーンの街は19世紀に急激に膨張し、郊外に散在する集落と耕作地は、その建設の波に次々と呑み込まれていった。基盤の目のように道路が引かれた新興住宅街区の一角、地区の高台に、給水施設として平面が100メートル四方、高さが8メートルの貯水槽が建設された。外界の気候的影響を避けるため、貯水槽の半分は地下に埋められたが、もう一方は斜面であった周辺のレベルから突出し、盛土で保護されていた。真っ暗で鍾乳洞のような内部を小舟で行き、実測した結果、水槽の底面と外部地盤のレベル差は1~2メートル。階段を設ければ外部から直接のアクセスも可能であり、ストックとして利用することが十分可能だと判断された。

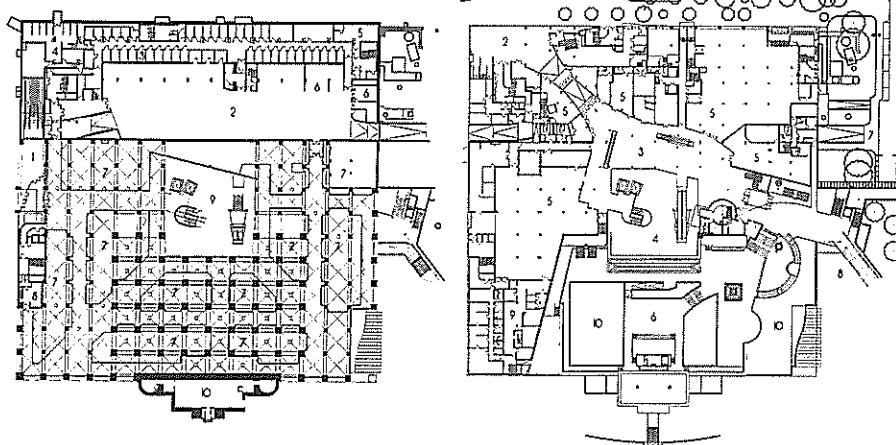
活用策が機能と経済の両観点から検討され、隣接する敷地にある老朽化した市営マーケットを空になった貯水槽の中に作り直し、その跡地に集合住宅を建設するという、投資家にも旨味のある案が生まれると、話はトントン拍子ですぐだ。市当局からすれば、マーケットの跡地利用と引き換えに、御荷物となりかねないス



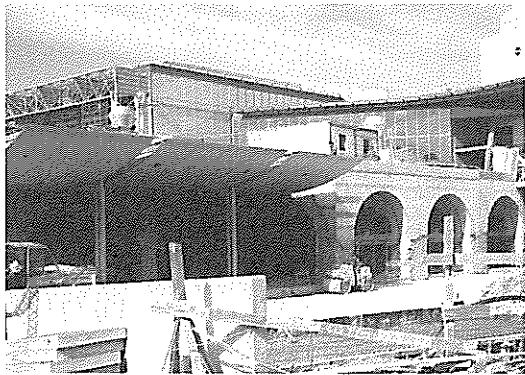
マイゼル・マルクト アクソノメトリー

トックの活用とマーケットのリノベーションが実現するのだし、投資の側からすれば、水槽という非日常的なストックを空間的アトラクションとして活かし、新しいタイプの商業施設とすることができる。市当局が新しく、地下鉄の駅からマーケットに通じる地下道を設けることで両者は合意し、ウィーン15区の地区センターという触れ込みでこの施設は着工された。

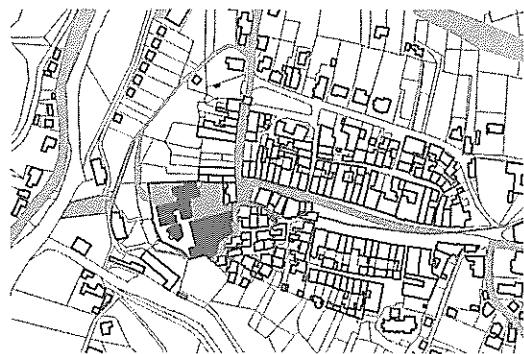
盛土が取り除かれ貯水槽の外壁にアーチが切り抜かれ、工事は順調に進んだのだが、商業施設の割り振りが決まらない。工事と経営のマネージメントは、投資家が選んだ会社に任せられ



マイゼル・マルクト 左 マーケット階 レンガ造の水槽の構造が読み取れる 右 モール階



工事中のマイゼル・マルクト



VC ハースラッハ中心部、黒塗りが工場

たのだが、その経験不足は明白であった。テナントの取り扱う品目やグレードに配慮しながらバランスよくミックスし、施設としての集客効果を高めることは、漢方薬の調合にも似て、豊かな経験を前提とする。それに熟達する経営コンサルタントは、案外少ないものである。もう一つ大切なのは、施設としてのセールスポイントにコストをかけることを厭わぬことである。何がなんでも闇雲に節約し空間的な配慮を怠ると、折角のストックもその持ち味が生かされず、プロジェクト自体が疑問に付されることも起こり得る。

ガスや水道といったインフラストラクチャーのための施設は、その技術的な前提が変化することによって、無用の長物と化すのであるが、ストックに固有な空間的独自性を計画に活かせば、スリリングな空間が生みだされる。その優れた例として、火力発電所を美術館に改造した、ロンドン・テートギャラリー別館のプロジェクトを挙げておこう。ストック活用の成否は、担当部署の職員の想像力、そして政治家の見識と判断力にかかっている、ということなのである。

2-4 地方のストック

「フォンビラ・センター」(VC)

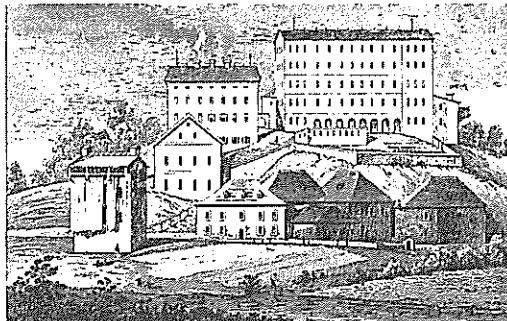
紡績工場から地区の文化センターへ

以上で取り扱ったのは、いずれも大都市

ウィーンのストック活用例だが、時代の流れから取り残された地方の町にもストックは残っている。なかでも、小規模な地方公共団体が頭を悩ませるのは、旧貴族の居城や工場などの私有物だ。大都市にあるストックとは違って、物件の殆どは交通の不便な地方にあり、投資の対象としては見向きもされないし、自治体には独力でプロジェクトを進めるだけの経済的余力もない。そういう状況の下、高地オーストリア州の小さな町が、門戸を閉じた紡績工場の再活用プロジェクトに乗り出した。

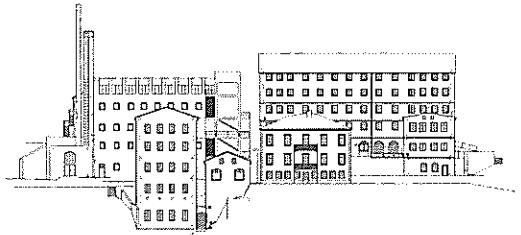
ハースラッハという町は人口3千人足らず、リンツ市の西北約40キロにあり、ヨーロッパを南北に結ぶ古いルートに位置していた。比較的浅いところに花崗岩の岩盤があることから、この地方の小川の水は石灰分の少ない「柔水」であり、その特産である亞麻の纖維の加工に最適であった。この物流と資源にミラノの実業家が注目し、亞麻布の大量生産をめざす工場が竣工したのは、1835年のことだった。事業はうまくゆき、工場の増築が繰り返されたのだが、戦後の纖維業のグローバルなシフトがこの町にも影響を与え、経営革新の努力も空しく1996年に操業を停止した。

結果として残されたのは、地形的困難をものもせず建設された各棟の、城塞のようなアンサンブルと、最盛期には千人もいたという旧勞



Pionnier u. Co. Haslach AG im Jahre 1819.

VC 1819年当時の工場、銅版画



西立面図 フォンビラ・センター

労働者たちであった。

この工場の整理にあたって、町が工場跡地を公共の用に供するなら、建物と敷地の一切を時価の一割で譲ってもよい、というオファーが町役場に舞い込んだところから、このストック活用のプロジェクトが始まった。教会の塔と共に町のランドマークであったこの工場が、第三者の手に渡って取り壊されるのは忍び難いし、今は年金生活を送る旧労働者たちの心情も無視できない。さっそく町議会が開かれ、オファーを受けることが全党一致で決められた。

私の相棒が聞くこの町の建築事務所に、ストックの分析と活用の基本構想の作成が依頼された。長年の懸案だった催し物のホール、音楽教室、地元の好事家が集めたジューク・ボックスの博物館、織物博物館、青少年センターなどなど、多くの施設を住民は提案するのだが、その予算的裏付けは殆ど無に等しい。唯一実現可能なのは、省庁の外郭団体が政策施行の一環として進める事業を誘致することだった。工場エリアが一部分でも使われ始めれば人の注目は自然と集まるし、紙の上では決裁をしぶる役所の担当官に、モデルとして見せることもできる。町の政治家はその意を解し、社会党は身障者のニーズを考慮した作業施設、そして国民党はコンピューター・ソフトの開発施設を予算付きで獲得してきた。しかし、ここで協働にヒビ

がはいる。話が具体化するにつれ、相手側プロジェクトの規模や住民からの反響が気になり始めたのだ。この子供っぽい対抗意識は、事が進まぬことに業を煮やした両者の施主が、撤退をほのめかすことで一応は決着したが、政治家の本能だから、それがいつぶり返しても不思議はない。その他にも、駐車場に予定されている遊休地の持ち主が土地を売らないと言い出したり、町のレベルでは、個人の思惑が直接的な影響力を持ち、気苦労の多いのが実状である。

なにはともあれこのプロジェクトが、都市計画的に興味深いことは変わらない。その最大のインパクトは、一般住民には閉じられていたこの工場のエリアが、オープンな存在へと変換するところにある。下から見上げる対象であった工場のアンサンブルが、今度は自分たちの施設となり、見上げるのみではなく、実際に自分の脚で登り着く存在に生まれ変わるのである。上手くゆけばこの施設は、この町のみならず地域の文化に大きな役割を占めることになるだろう。それはひとえに、このストックのもつ建築的都市計画的なポテンシャルをどう活かすかにかかっているのである。

3 ストックというもの

さて、以上のケーススタディーから、我々はなにを学び得るのだろうか。

ハード面では、そのストックがレンガで出来ていることに注目しよう。古い建造物だから当たり前なのだが、ここでは、レンガ壁のサイズが冬に必要な断熱性能を基準として決まっており、その厚さは構造的な必要値をはるかに越すものとなる。「住いは冬を旨とすべし」なのである。だから、レンガを少々はつっても建物はビクともしないし、新しい設備の配線なども必要に応じてスリットを彫って壁に埋め、漆喰で塗り込めばよい。このローテクではあるがフレキシブルな、在来工法のおおらかさを活用して、住戸の改修などは住人が自分でやってしまう。ヨーロッパの街が90パーセント、古い集合住宅からなることを思い起こせば、この事実が、ストックの維持改善に計り知れない重要性を持つことが納得できる。日本の状況をこういった側面から検討すれば、伝統工法という知のストックに別れを告げた我々が、日本の風土に適するストックを蓄えるための、工法の開発に後れを取っている、という感が否めない。関係者の新たな意欲に期待したい。

ソフトの面においては、ストックに対する基本的な姿勢を学ぶべきである。建築のストックは、既に存在しているというその事実によって、様々な経緯を持っているのだが、ストックの活用とはその「過去」の清算に他ならない。建築物には機能が与えられ、その機能は、思うままに人を制御することで満たされる。しかしその経営主体がその意図を放棄すれば、建物はニュートラルな空間の集積に還元される。ストックである。そしてそれを活用するとは、新たな意図をもって空間に再び機能を与えるということだから、ここに、建築物と人との既存の関わりの構造を新しく組み直し、過去の問題点

を解決する可能性が開示される。それは、活用プロジェクトの成否に決定的な意味合いをもつ。

ストックというのは単なる「空き家」ではなく、ストックの活用というのは、単なる「空き家の転用」ではない。既存の建築物を、以前とは全く異なった文脈において都市に蘇生させ、地域に新しいインパクトを与えることが目指されねばならない。そうすることによって初めて建築は、地域の歴史的文化的なコンテクストの中に蓄積され、社会的資産となり得るのである。

文化のみち

—建築資産を活かしたまちづくり—

(株)都市研究所スペジア代表取締役 井沢知旦

はじめに

都市はいつも変化している。そして、今日の都市の姿は歴史が幾層にも積み重ねられた、異なる歴史的背景を持った地区のモザイクである。変化するものと不变なものとのバランスの上に成り立っている。その歴史的蓄積が多様であればあるほど、都市に陰影をつけ、生活文化の奥行きを与えることになる。一斉に入居が始まるニュータウンが何か平板に感じるのも、このことを裏付けている。百年たった建築物や町並みは、一旦取り壊されると基本的に同じものを再現することはできない。その時代の時間的蓄積にこそ意味があるのである。

私はこのような歴史的地区を「都市のアルバム」と呼んでいる。人々がアルバムをひもとく時、探し方を辿ることで、自分のアイデンティティを再確認し、行く末を展望するように、都市自身のアイデンティティを確認しながら、未来を想うものである。

同時に、その存在が今日の都市文明批評の意味を持つ「¹」。まちづくりやまちづくりにあたって、その地区的風土にふさわしく風格を維持する暗黙のルールの存在、再利用可能な素材の活用や素材の特性を踏まえた利用、人間優先の道路などなど、今日では忘れ去られている先人の知恵が詰まっている。

このような価値ある都市の歴史的遺産を博物館的に継承するのではなく、それを資産つまり市民の財産として、まちづくり、そして観光に有

効に活用していくことが求められているのではなかろうか。

しかし、実のところ「都市のアルバム」から写真が一枚一枚と剥がれ落ちてきている。

「文化のみち」とは

「文化のみち」とは名古屋城から旧武家屋敷で近代建築が集積する白壁地区、建中寺、徳川園までの区間を指し、そこは次のような文化的特色を持っている地区である。

① 近世武家文化の象徴

徳川家康が天下統一後に西国に対する防衛拠点として1610年から名古屋城の築城が開始された。同時に清洲から武士・商人・神社・仏閣に至るまで町ぐるみで当地に越してきた(清洲越)ことにより、城下町が形成される。その後、尾張藩は徳川御三家の筆頭として栄え、東西の文化を取り入れながら、名古屋特有の文化が育まれていく。

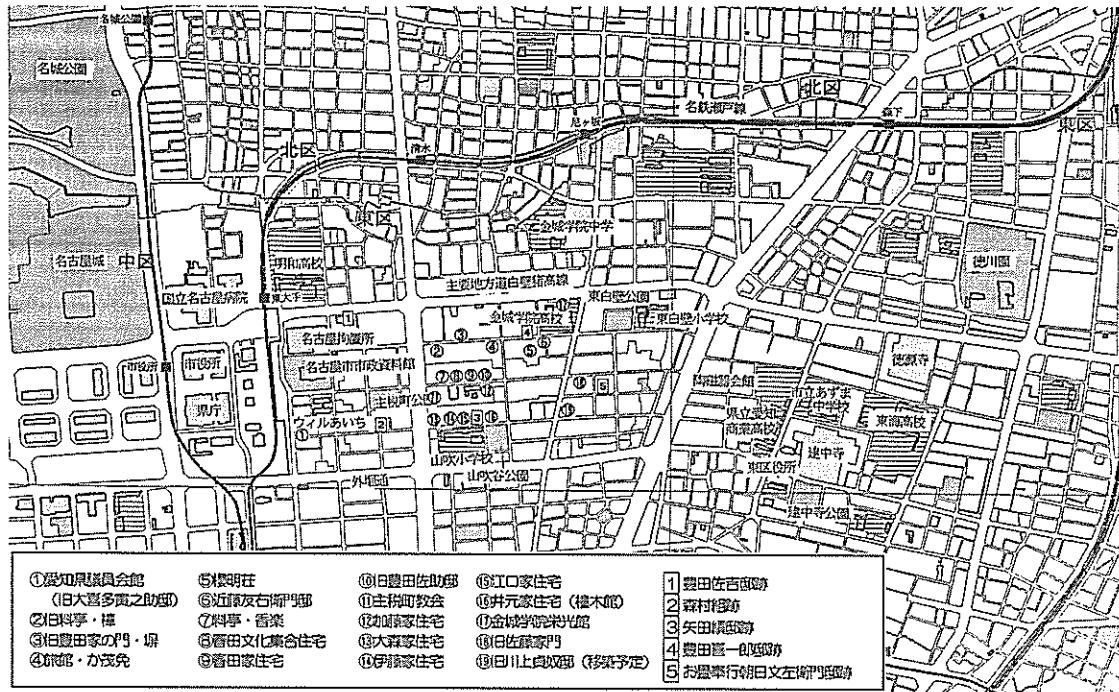
名古屋城には天守閣や本丸御殿が建造されて



井沢知旦

いはわ ともひさす

1952年大阪生まれ。1976年名古屋工業大学建築学科卒。1978年同大学院修士課程修了。シンクタンク勤務の後1990年に(株)都市研究所スペジア設立。東海地域の都市開発・地域開発の構想・計画づくりに参画。愛知住まい・まちづくりコンサルタント協議会代表。白壁アカデミア(歴史的町並みの保存・活用)代表世話人。名古屋工業大学非常勤講師。技術士(建設部門)、一级建築士。



地図 「文化のみち」(名古屋城～白壁地区～建中寺～徳川園)の周辺図

いたが、1945年5月の空襲により焼失した。天守閣は1959年に再建（コンクリート造）され、「尾張名古屋は城でもつ」の面目を保っている。本丸御殿は武家風書院造の代表的建築物であったが、その復元が計画されている。

現徳川園一帯の約4haは尾張徳川家の所有地であったが、1931年に約3haが名古屋市に寄付されて公園として整備され、残り1haに尾張徳川家に伝わる大名道具1万数千点を収蔵・展示する徳川美術館が建設された。公園内には徳川家康から譲り受けた「駿河御譲本」を主とする1万5千冊を蔵する「蓬左文庫」がある。現在徳川園は近代武家文化を体感できる池泉回遊式庭園として整備が計画されている。

城の南には町家地が、東には武家地が配置された。街道入口には城下町防衛のため、家老の下屋敷や寺町が配置されるが、武家地の東端に建中寺（尾張徳川家菩提寺）が建設された。武家地は城から遠くなるにつれ、家格が下がり、

敷地規模も小さくなっていく。後述する白壁地区は300石級の組頭屋敷があり、600～700坪程度、武家地東端の黒門町や百人町では足軽地で100坪程度の敷地規模であった。現在では江戸時代の建築物はほとんどないが、その町割は残り、面影を残している。

② 近代産業のいしづえ

明治にはいると、士族授産の展開により、近代産業の推進の地になっていった。当地界隈では織物工場のほか、マッチ工場、時計工場、楽器工場などが立地していく。これらの出現は、旧士族の子女の優秀な労働力とともに広大な士族屋敷が工場用地として適切な規模であったためと言える。特に当地は瀬戸・多治見の陶磁器産業集積地からの両街道の集合点に近かったことから、絵付け業地帯を形成するとともに輸出陶磁器関連企業が数多く立地した。

大正中期になると拡張のため、より郊外へ工

場は移転して行くが、入れ替わりに明治後期から昭和初期にかけて、近代産業も資本力を高め、名古屋財界人のモダンな邸宅が建ち並ぶようになる。かつての武家屋敷も大正ロマンの屋敷町に変貌し、伝統的な木造建築技術が花開き、洋風の建築意匠とも融合して、粹人達の遊び心が加味された魅力的な景観がつくられていった。

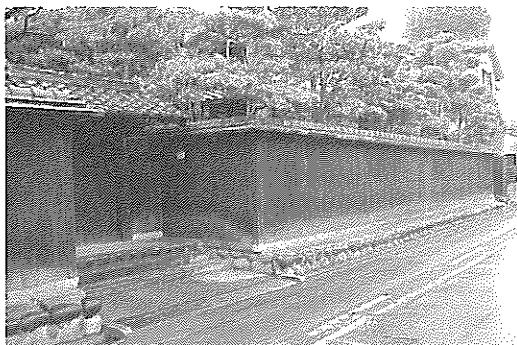
③ 文教のさきがけ

「蓬左文庫」についていは先に触れたが、この気質は代々受け継がれ、藩校「明倫堂」が開設される。ここでは武士だけでなく、一部庶民にも聽講が許されていたようであり、民衆教育のさきがけでもあった。勤王家で天誅組の首領として名高い松本奎堂塾をはじめとした私塾も当地区に集積していた。江戸中期からは寺子屋も普及していった。

明治に入ると、学校制度が整い、当地区に国公立や私学の学校が次々と設立されていき、文教地区のさきがけとなった。比較的閑静な住宅地であり、碁盤割という都市基盤もしっかりとしていたため、学校立地の適地となつた。

白壁地区と近代建築資産

名古屋は第二次世界大戦で幾度もの空襲を受け、既成市街地の大部分が焦土と化した。しか



白壁筋にある旧家の門と黒堀。見越しの庭木が見える様が、落ち着いた雰囲気を醸し出している。(図中⑥)

し、そのなかで罹災を免れて今まで歴史を繋いでできている地区もある。有松、中村大門、覚王山、八事などの界隈がそれである。

これら一つに「文化のみち」の一角を占める白壁地区がある。ここは白壁筋、主税町筋、樺木町筋からなるゾーンの総称であり、名古屋城から南東に1.5kmのところに位置している。

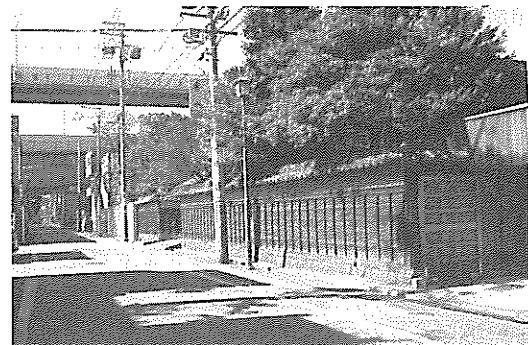
① 地名の持つ文化性

白壁という地名がついたのも、慶長遷府の際、豊田某がここに居を構え、高塀を初めて白壁にして、以降の武家屋敷もそれに倣って白壁にしたため、そのように呼ばれるようになった。主税町は清洲越の際に野呂瀬主税がこの筋に住んだことにちなんで、また樺木町はその道筋の形状が鐘を叩く丁字型の棒に似ていたことから樺木、これが転じて樺木となるなど、由緒ある地名を持つ。

② 町並み保存地区と伝統的建造物

白壁地区は、戦前まで名古屋財界人の邸宅群を形成していた。戦後、高度経済成長とともに徐々に近代建築は姿を消していく。

名古屋市は1983年に「名古屋市町並み保存要綱」を策定し、1985年に当地区を「町並み保存地区」²¹に指定した。ここには「町並みの特性を維持していると認められる、主に戦前までに



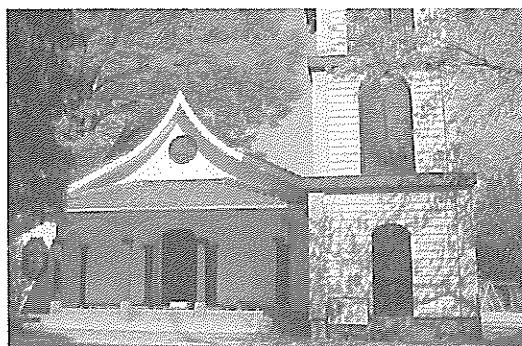
門堀の連続性と鬱蒼と茂る庭木が白壁地区の町並みを特徴づけている。写真は料亭の門堀。遠方に高架の高速道路が見える。(図中⑦)

建てられた和風・洋風建築・土蔵等の建築物及び門・堀」である伝統的建造物が指定当時34件であったが、現時点では伝統的建造物は24件に減少した。

江戸時代の建造物はほとんどないが、江戸時代の町割が残っている。そこに明治以降、主に近代産業を興した財界人の邸宅等が建築されるのだが、この町割にふさわしい家構えが、桟瓦がのり、白漆喰の小壁と竪羽目板の腰、切石貼の基礎を持つ門堀であり、それらが連なった景観が白壁地区の特徴なのであろう。

しかし、今日では多くがマンション等に建て替わっている。一敷地一住宅の規模が大きいために、固定資産税等の税金のほか、住宅の修理や庭の管理などの経費が大きくなり、まして相続が発生した場合には、個人資産では対処しきれない場面が多々生まれ、近代建築資産が消え、マンション化していくのである。場合によっては、所有者が代わり、邸宅から料亭へ用途が変化しながら、近代建築がそのまま活用される例が散見される。あるいは、白壁の堀と門を残したマンションの例もある^③。いずれにせよ、ここ特有の環境は確実に変化してきている。

白壁地区の歴史的景観や近代建築群が残るためには、住宅としてその土地・建物を維持できるだけの収入や資産を有する個人か法人、維持するための経費以上の収益を生み出す事業用途



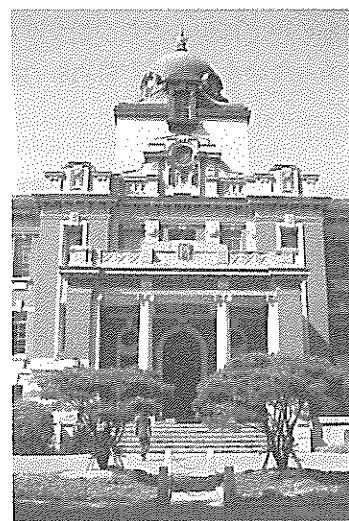
名古屋・岐阜地方の初めての教会、主税町カトリック教会。三連アーチを持つ礼拝堂の内部は畳敷き（1930）。鐘楼は復元された。（図中①）

への転換を迫ることになる。前者は個人所有から法人所有になる場合があり、後者は先述したように料亭に転換している。しかし、法人や料亭の経営悪化により、その次の転換イメージが描けない状態に置かれている^④。その結果、個々人が土地を所有し合う分譲マンションか、所有者の賃貸マンションに建て替えられ、近代建築資産が消失することになる。

つまり個人の力で保存することに限界がきており、それにかわって市民社会が如何に支えていくのかが問われる時代になってきた。

③ 白壁物語・「文化のみち」物語

これらの近代建築資産は著名な建築家が設計したとか、独自な様式がそこに見られるとか、当時の大工が材料を厳選し、丹精込めて造り上げた技術力の高さとかは、保存目的の大きな柱には違いない。しかし、市民にとっては臨場によって受ける感動こそ重要である。同時にそこで紡ぎ出された物語こそ、建物や地区に生命を息吹かせるものとなり、人々を惹きつける強力な磁石となろう。代表的な物語を紹介しよう。



旧名古屋控訴院・地方裁判所。保存運動の結果、市政資料館として現在利用されている。

《江戸時代》

●朝日文左衛門と鶴鶴籠中記／中級武士（150石）で御畠奉行であった朝日文左衛門は現主税町4丁目に住んでいた。彼は「鶴鶴籠中記」を著した。18歳から死の前年までの約27年間（1691-1717）、自身の生活の詳細（酒・女・賭博・芝居・スキャンダル）だけでなく、江戸をはじめ各地の世相、風俗、芸能に至るまで書きつづった。頗りなげな藩士であったが、愛すべき人物であり、記録マニアであったために、我々は元禄時代の世相に思いを馳せることができる。

●天誅組総裁松本奎堂の開墾の地／文武に優れた三河刈谷藩士であった松本奎堂は、1859年に現東区泉3丁目で私塾を開き、その名声をきいて城中の秀才が多くここに集まっていた。その後、天誅組を組織して総裁の一人となり、大和五条に義兵をあげたことで著名となる。（1831-1863）

●名古屋を俳都と呼ばせた井上士朗／医者であった伯父の家を継ぎ、自らも名医とうたわれたが、俳人としても寛政の三大家と称えられ、蕪村さえ「尾張名古屋は士朗でもつ」と詠ったほど、重んぜられた人物でもあった。士朗のもとには全国から俳人が集まり、現東区泉二丁目にあった邸の中では俳人たちが朝な夕な自作句を披露しあっていたという。（1742-1812）



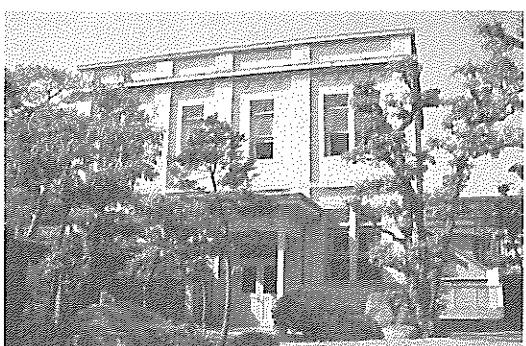
白壁地区内唯一の市指定文化財／樺木館。現在、期限つきで市民グループが活用し、自由に見学できる。（図中⑯）

《明治以降》

●豊田家の人々／木製動力織機などを発明した豊田佐吉（1867-1930）は現白壁一丁目に居を構えていた。佐吉には二人の弟があり、その末弟で佐吉を補佐した佐助（主税町3丁目）、佐吉の息子でトヨタ自動車を興した喜一郎（白壁4丁目）、佐吉の娘婿で豊田自動織機製作所の初代社長を務める利三郎（同）など、豊田家の人々がここに住んでいた。現在唯一、豊田佐助邸が残っており、豊田利三郎邸は門・堀を残してマンションが建っている。

●日本最高の絵付工場／陶磁器貿易商であった森村組は、国内外でのコスト競争に勝ち抜くためにと東京や京都の錚々たる職人たちを説得した末、現東区樺木町1丁目に一流画工場を集結することに成功した。これが名古屋を輸出陶磁器の中心地とする原動力となったのである。わが国最大の陶磁器貿易商となった森村組は、後に名古屋で日本陶器（現ノリタケカンパニーリミテド）を設立する。

●日本初女優川上貞奴と電力王福沢桃介／川上貞奴（1871-1946）は16歳で奴の名で芸者になり、伊藤博文、井上馨ら当時の政界大物のひいきを得た。1891年川上音二郎と結婚し、1899年の渡米公演、翌1900年にはパリ万博に出演し名女優貞奴が誕生した。貞奴の楽屋には若きピカソやロダン、アンドレ・ジイドが通い詰めたと



旧豊田佐助邸の洋館部分。この左に和風住宅がある。市が民間企業から借り受け、様々なイベントに活用している。（図中⑰）

いう⁵⁾。川上音二郎の死後、舞台から退いた貞奴は絹布工場の女社長となり、1920年二葉居を現東区白壁三丁目に新築する。貞奴はここで、15歳の頃から旧知の仲であった電力王福沢桃介とともに暮らしていた。屋敷は二葉御殿と呼ばれ、赤い屋根、緑の芝生、水を湛えた噴水、園遊会に招かれた客は、あまりの豪華さに思わず声をあげる者もいたという。

もちろん物語はこればかりでない。桜明荘・輕井沢開発と繊維商社信友（近藤家）、酒造・パン造と盛田家、樺木町俱楽部と矢田績、春田文化住宅と建築家武田五一等々。まだ理もれてい る逸話もある。これら物語の掘り起しが課題である。

まちづくりと市民活動

「文化のみち」に残された歴史的町並みや近代建築資産は都市の財産である。これらを保存・活用していくという意識と行動がない限り、それらは経済動向の波に飲み込まれてしまう。しかし、それを所有者にのみ期待しても限界があり、所有者と行政、居住者や歴史的町並みに関心の高い市民との連携によって、乗り越えていかなければならぬ。

① 歴史的町並み保存と市民活動

地元には町内会や学区連絡協議会があり、主として交通安全など生活環境の改善に取り組んでいる。また、歴史的町並みの景観等の維持に向けて、由緒ある町名の変更を思いとどらせ、あるいは街の歴史の記録集を作成し、さらに都市高速道路建設反対や電柱の地中化の要望を出すなど、様々な活動を行ってきた。

愛知建築士会は1995年頃から、地域の歴史的建造物を視察するイベントを始めていった。所有者との交渉の中で、後述する「樺木館」が誕生する。今日の「文化のみち」ウォークラリーのイベントでも解説役等で参加している。

他方、1996年頃から、民間企業、大学関係、行政関係、地域住民、コンサルタントなどの有志メンバーがボランティアで集まり、白壁地区をどうしていくのかを自主的に検討していく。一般に町並みの活用といえば、長浜の黒壁のように商業的利用が多い。しかし、白壁地区は住宅地であり、居住者は静かに暮らしたいというのが本音である。そこで観光による大量集客ではなく、住宅地と共存する「静かな集客」をめざす、「市民のための市民塾『白壁アカデミア』」の展開であった。「文教のさきがけ」である当地区にふさわしく、市民自身が自ら学びたいテーマを据えて、自ら運営していく市民塾の展開である。同時にこの塾に集う参加者が白壁



白壁町ハウス。見事な門堀を保存しながら、背後に賃貸マンションを建設。堀越しに庭木が見える風情はなかなかのもの。これも一つの活用事例。(図中⑤)



旧邸宅跡に建設されたマンション。町並みの雰囲気を保つために新たに門堀が整備された。(図中②の西隣)

地区を都市の財産としてその存在を認識することにもつながる。市民の支持があれば行政施策も実施しやすい。

1998年10月から本格的な活動が始まった。次の二つの活動を柱にしている。第一に公開講座であり、現在では歴史的町並み保存・活用で頑張っている他地区との視察交流事業である。第二に研究講座であり、専門的なテーマで参加型の講座をめざしている。活動の基本はボランティアである。自前で資金も労働力も知恵も出し合っている。

② 近代建築資産の保存・活用策の事例

「文化のみち」の中でも近代建築の保存・活用の事例がある。

《市政資料館》

旧名古屋控訴院で、現存する最古のものである。1979年に裁判所移転に伴い取り壊しが計画されたが、市民や識者からの保存の声を受けて、市が建物を国から譲り受け、土地は交換して、市政資料館として利用している。

《旧豊田佐助邸》

民間企業所有の施設であるが、市が借り受け、簡易な補修を行い、市民のイベント等の利用に貸し出している。



主税町筋の町並みの変化。一部はマンションに建て変わり、一部は門塀が残され、住宅が新築される。(図中⑨⑩)

《樺木館／井元家住宅》

市の指定文化財の指定を受け、住み手のいなくなった住宅を修理した上で、期限付き（1996年より5年間、さらに2年間延長された）で市民グループに貸し出している。現在、事務所、喫茶等、イベント、会議室などに利用され、市民は自由に出入りできる。

《白壁町ハウス》

旧豊田利三郎邸であり、マンションが建設されたものの、見事な構えの門・堀が残され、マンションの質を高めている。1985年に市の都市景観特別賞を受賞した。

《春田邸》

建築家武田五一設計と言われる主屋を市の外郭団体が借り、主要部を民間レストランが営業する予定である。所有者は同一敷地に別棟で景観に配慮しながら住宅を新築した。

《旧川上貞奴邸》

市は民間企業から建築物を譲り受け、解体して、樺木町三丁目で購入した用地に移設され、「文化のみち」の拠点施設として2004年に生まれ変わる。ここでは作家城山三郎氏の直筆原稿や初版本等も展示される予定である。

今後の展望

「文化のみち」の展開は緒についたばかりである。こうしている間にも消失してしまいそうな近代建築がいくつかある。

行政も所有者も市民団体も資金はないが智恵はあるはずである。三位一体で取り組んで行かねばならない。行政の一人相撲では、近代建築の博物館ができるだけである。そこに息吹を与えるのが市民活動であろうか。また白壁地区に住んでいる人々の支持を得ることが不可欠である。歴史的町並みの保存と活用が生活環境や経済環境の改善に繋がることが重要である。生活者がいて街は息づく。民間も企業市民としてスponサー・シップで活動を支援するなどの連携を

期待したい。大学の新しい教育の場として活用し、「知の集積」の厚みを増すことも想定できよう。これらの主体を糾合する組織がいざれ必要になるであろう。

さらに、全国の建築資産をまちづくりに活かしている事例を学び、交流を深めていきたい。

このような展開が進むなら、社会的に「文化のみち」を支える体制が整う。その結果、都市のアルバムから写真は剥がれ落ちづらくなる。この活動が一つのモデルとして、他に広がっていけば、表情豊かな都市のアルバムができるに違いない。

- 1) 西村幸夫「都市論ノート」鹿島出版会 pp. 81-82 2000.7 「歴史景観を保持している地域は見事に首尾一貫した体系の中にあり、一つの社会と生活が完結していることが痛感される。」(同81p)
- 2) ここで記述した「伝統的建造物」の指定のほか、要綱では「必要物件」の範疇がある。これは「町並みと一体をなす環境を保存するため、特に必要と認められる物件」であり、樹木・樹叢・生垣などが相当し、指定当時22件が指定されている。
- 3) この事例が生まれると、そのほうがマンションの高質感を引き出すためか、新規に門扉をデザインするマンションが建設されている。
- 4) 最近、名古屋市で新しい事例が生まれた。中村区大門地区にある松岡旅館は、1912年に遊郭として建設されたが、戦後に料理旅館へ転用され、約40年にわたって利用してきた。しかし、利用客の減少で廃業し、デイサービスセンターとして第三の人生を2001年4月にスタートさせることになった。高齢化が進んでいる中村区ならではの事業転換であり、利用する高齢者にも喜ばれる近代和風建築の活用法である。(中日新聞 2001.3.17)
- 5) 「パリのロイ・フーラー座での音二郎・貞奴が演じた芝居や踊りはパリの紳士を虜にし、

連日超満員となった。貞奴の楽屋には若き日のピカソや彫刻家のロダンや作家のアンドレ・ジイドなどが通いつめ、ピカソは貞奴をモデルにデッサンをし、ロダンは日本人女性の胸像を制作、そしてアンドレ・ジイドは貞奴にラブレターにも等しいほどのファンレターを書き送った。」浅利佳一郎「鬼才福沢桃介の生涯」NHK出版 91p 2000.6

《上記以外の主要な参考文献》

- *名古屋市「文化のみち」基礎調査報告書（文化のみち物語、資料編）1999.3
- *日本建築学会東海支部歴史意匠委員会編「東海の近代建築」中日新聞本社 1981.5
- *瀬口哲夫・竺覚曉編「近代建築ガイドブック〔東海・北陸編〕」鹿島出版会 1985.7
- *江崎公朗「山吹の歩み」「山吹の歩み」刊行会 1967.11
- *城山三郎「創意に生きる 中京財界史」文春文庫 1994.7
- *東区歴史編さん会編「東区の歴史」愛知県郷土資料刊行会 1996.8

モダンな名古屋

—アートから見たストック活用の現状と都市イメージ試論—

名古屋大学大学院助教授 茂登山清文

はじめに

本論は、コンテンポラリーアートからみた都市ストックの活用例をふまえて、名古屋の都市イメージのアウトラインを描こうという試論である。はじめに、都市に残された様々なストックが、アートとのかかわりにおいて活用されている内外の事例を報告する。次に、それらの例を参照しつつ、活用の成功にむけて考察する。最後に、それらの調査事例を背景に、名古屋における都市イメージ構築への仮説を提案する。

ここ数年、国内外で、都市で遊休状態にある建築物が、アート関連の施設へと活用されている例を多く目にするようになった。その背景には、主として二つの理由があるだろう。ひとつは、いわゆるバブル経済の崩壊後、スクラップアンドビルト的な都市開発への反省のなかで、そうした遊休施設を活用することが、あらたな開発手法として注目されていることが挙げられる。そこではしばしば、経済的な動機が働いているが、もちろん実際には、後にとりあげるテトモダンや京都の例を見るまでもなく、この手法は「安価」でも、また「安易」でもない。もうひとつの理由は、アートを含めた文化施設が、都市の活性化という観点から、重要な役割を果たすということに気づきはじめたことがある。アートセンターは、地域のに集積された記憶や記録にふれるなかで、結果としてその界限にぎわいをうみだし、コミュニティの再生にもつながるというのである。

それでは、ストック活用の具体例を海外からみてみよう。

1 アート関連施設へと改修されたストック



①

ZKM、メディアアートセンターになった兵器工場

昨年末、パリのフォラム・デ・イマージュで開催されたISEA（電子芸術国際会議）に出席した。この会議は、電子芸術国際学会が開催都市の団体とおこなう研究や作品発表の場であり、次回2002年の10月には名古屋で開催することが決まっている。その際に、ヨーロッパのメ



茂登山清文

モリヤマ・キヨムツ

名古屋大学大学院人間情報学研究科助教授
1951年神奈川県生まれ。

京都大学大学院工学研究科建築学専攻博士課程満期退学。

専門はメディア表現論・都市造形論。アートポート実行委員。メディアセレクト代表として、2002年10月の名古屋港地区での「ISEA（電子芸術国際会議）」開催にかかわる。

ディアアートセンターをいくつか訪ねることができた。なかでも、ドイツのカールスルーエにあるZKM(Zentrum für Kunst und Medientechnologie Karlsruhe、芸術とメディアテクノロジーのためのセンター)は、90年代に完成した同様の施設のなかで、その規模において群を抜いている。このドイツ南西部の、さほど大きくはない都市にある、全長312メートル、奥行54メートルの巨大な建物は、実は、放置されていた工場跡を改修したものである。

ZKMの設立コンセプトは、1988年にさかのほることができる。そこでは「イメージ」「音楽」「市民のためのテクノロジー」が三本の柱となっている。その後、国際コンペがおこなわれ、オランダの建築家、レム・コールハースが設計を担当することになったが、実現されることなく、計画は変更される。1945年まで、多くの人々に強制労働を強いていたという、この兵器工場の歴史は、入口の横にあるメモリアルプレートにしるされている。それは、戦争が、女性や東欧の人々という、弱者の犠牲の上に成り立っていたという事実を今日に伝えるものである。

現在ではやや減少しているとはいえ、1997年の設立時には年間25万の来場者があったという。カールスルーエの人口27万に比べると破格の数だろう。

施設としては、メディア美術館と現代美術館、それにメディアテークとふたつの研究所がはいっている。空間的には、建物の長軸にそってならぶ、五つの巨大なアトリウムを中心に計画がなされ、工場建築特有の簡潔で天井の高い空間が、コンテンポラリー・アートやメディアアートにふさわしいものとして機能している。

テートモダン、発電所が美術館になった

世紀のかわり目となった昨年、ヨーロッパで人々の注目をもっとも集めた施設のひとつが、5月に、ロンドンのテムズ河南岸に開館した新しいテート美術館、テートモダンである。



②

テート美術館のコレクションのうち、1900年以降の近現代美術を常設展示するという趣旨で、それはパリのオルセー美術館とポンピドゥーセンターの関係にも似ている。対岸へはマーク・フォスター設計のミレニアム・ブリッジが架かるという、立地の良さに加え、入場無料という、イギリスの美術館の慣例のおかげもあってではあろうが、入場者は、最初の3日間で10万を超えたという。

この特異な概観をもつ建物は、元々1955年にバンクサイド発電所として建てられたものである。火力発電所の特徴でもある高い煙突は、バンクサイドでは、99mの高さになっている。対岸のセントポール寺院の高さ114mより低くおさえられているのは、景観的な配慮からだという。設計者は、ジャイルズ・ギルバート・スコット(Giles Gilbert SCOTT)、よく知られた建築家ジョージ・ギルバート・スコット(George Gilbert SCOTT)の孫である。彼は他にも、オクスフォードとケンブリッジの図書館、ウォータールー橋、それに公衆電話ボックスなどの設計者としても知られている。また、同じくバタシーの火力発電所の設計者でもある。こちらの方は、ワーナープラザーズによる32スクリーンの映画館を含む、巨大複合商業レジャー施設とする提案など、さまざまな再開発の計画がありながら、現在も放置されているときく。

その発電所を美術館へとリニューアルしたのは、スイス出身の建築家ヘルツォーク&ド・ムー

ロン (Jacques Herzog and Pierre de Meuron) である。ポスト・ポストモダンの旗手として、ミニマリズム的な基調に、アートへの造詣の深さを感じさせる大胆かつ繊細な試みを続けてきた彼らは、発電所をみごとに美術館へと変えた。総面積34,500平方メートル、工費は1億3400万ポンド（約24億円）である。

アメリカ人のアーティスト、ルイーズ・ブルジョワをフィーチャーした開館展は、さまざまなメディアをにぎわしたが、パブリック・プログラムの充実ぶりも特筆に値する。ミュージアム・トークから、ワークショップ、オンラインでの学習、家族が一緒に楽しめる鑑賞ツアー、スクール・プログラム、「RAW CANVAS」と名づけられた作品制作の体験、などなど、数えきれないほどのプログラムが用意されている。従来の鑑賞を中心とした美術館のあり方から、まさに「Tate is changing」なのである。

MASS MoCA、閉鎖された工場にかわって

テートモダンが開館するちょうど一年前の1999年5月、大西洋をはさんだ、アメリカのマサチューセッツ州、ノースアダムスにマサチューセッツ現代美術館(MASS MoCA)がオープンしている。美術館とはいうものの、収蔵品をもたない、ドイツでいう「Kunst Halle」に近い、企画を主とした運営で、その意味でも新しいタイプの施設である。

建物はニューイングランド地方の歴史に深く



③

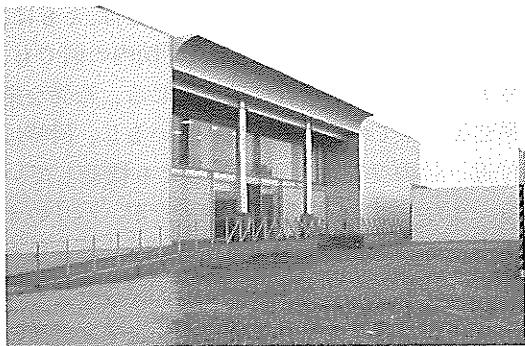
関わりをもつ、19世紀の工場建築群を改修している。それらは、織維業者、Arnold Print & Dye Works によって1872年に建てられ、1940年には、Sprague Electric Company によって買い取られている。Sprague は、20世紀中葉において高品質な電気部品を製造しており、一時期は、住民18000人のうち、4137人がこの工場で働いているというほど、町と密接な関係を築いていたという。しかし先進国における製造業の宿命とでもいうべきか、海外からの製品との価格競争に敗れ、1985年に工場は閉められている。この工場群は、そうした町の歴史を背負っていたわけで、閉鎖に打ちひしがれた住民に、今回の改修計画があらたな希望の灯をともしたようすは、容易に想像できる。現在は、歴史地区(National Register of Historic Places)としても登録されている。

改修にあたっては、ロバート・ヴェンチューリやフランク・ゲーリーらをメンバーに、スキッドモア・オウイングス＆メリルの指導で基本設計がすすめられた。13エーカー(52000平方メートル)の敷地にある、27の建物は、光ファイバーでも結ばれ、視覚芸術とパフォーマンス、そしてメディアアートの施設などにくわえ、レストランやショップなど、来場者のための空間も充実している。中心となる19の展示室は、合計10万スクエアフィート(9000平方メートル)以上もあり、最大のものはフットボール場ほどの長さがあるという。また、工場跡にふさわしく、「ハードウェア」と名づけられたショップでは、アーティストが制作した家具のほかに、チェーンを使ったプレスレットやコンデンサーのアーリングなども販売されている。

海岸通ギャラリー・CASO、芸術家村を視野にいれて

続いて、日本国内の事例にも簡単にふれておこう。

昨年9月に、大阪の天保山の近くに、民間の



④

倉庫会社が倉庫を改修して、海岸通ギャラリー・CASOをオープンさせた。近くの赤煉瓦倉庫は、現在大阪市の管理のもとにあり、大阪港築港芸術家村計画もたてられている。また、CASOの前には、大阪湾や南港の景色を眺める、親水護岸と広場の工事が、安藤忠雄の設計ですすめられていて、これは来年完成の予定である。

現時点では、施設としては、民間の現代美術ギャラリー、大阪府の現代美術のコレクションの展示室、そしてレンタルギャラリーで、延べ床面積1500平方メートル、展示面積650平方メートルとさほど大きくはない。5.8メートルの天井高と上方からの採光によって、気持ちの良い展示空間にはなってはいるが、もともとの倉庫空間の名残は、高い天井以外にはあまり感じられない。端正なファサードについても同様である。今後、赤煉瓦倉庫がどのように活用されるかが、注目される。

京都芸術センター、アートセンターになった小学校

同じく昨年5月には、京都市中区の廃校、旧明倫小学校が京都芸術センターへとリニューアルされた。といつても、すでに1997年度からパイロット事業として、アートプログラムがおこなわれており、美術に興味をもつ人や、近隣の住民にはなじみの深い建物でもあった。

昭和6年（1931年）に建てられたこの小学校は、吳服問屋が軒を連ねる室町通にあって、な

かなか美しい建物である。建設費は、地元が負担し、その寄り合いの場所としても機能していたという。延床面積約5200平方メートル、改修費用は9億8500万円、「文化首都」京都の意気込みが感じられる。ここで注目すべきは、若手芸術家のために「制作室」と呼ばれる12のスタジオを無償で提供していることである。他にギャラリーやワークショップ室、フリースペースなどがあり、自主企画が積極的におこなわれ、運営体制もボランティアまでふくめて組織されている。さらに『ダイアテキスト』なる批評誌も発行しているのだが、その充実ぶりには、文化的な厚みを感じずにはいられない。またそれとともに、開設にむけて継続的におこなわれてきたプログラムが、センターの地域への定着に一役買ってきたこともうかがえる。

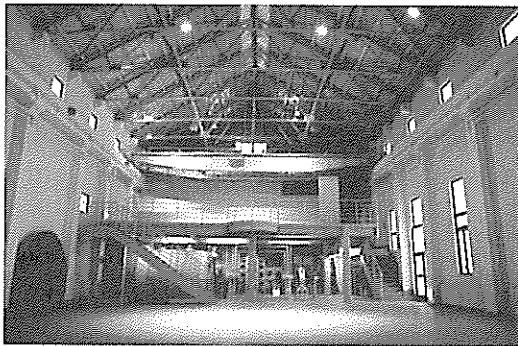


⑤

発電所美術館、アーティストを刺激する特異な空間

国内の例として、もうひとつだけ挙げておこう。

富山県の入善町に、1995年に下山芸術の森、発電所美術館がオープンしている。こちらは、テートモダンとは異なり、もともとは水力発電



⑥

所であった。黒部川によって形成された河岸段丘を利用して1926（大正15）年に運転を開始した発電所を、北陸電力から町が無償で譲渡を受け、美術館に改修したもので、1996年には登録文化財になっている。

改修にあたっては、発電所の面影や、その機械や設備を残すよう心がけられたといわれる通り、他にはない独特な空間となっている。上方から降りてくる導水管の巨大な穴、発電機のタービン、クレーンなどが、10メートルの高さの天井の下で拮抗しており、インスタレーション系のアーティストには刺激的な空間となっている。またこの美術館を中心としたエリア一帯には、アトリエや宿泊施設、レストランや展望台などが整備され、観光にも一役買っている。

2 ストック活用の成功のために

以上挙げてきた例をふりかえりながら、二点にわけて考察してみよう。

ひとつめは、ストック自体が活用するにたる潜在的な可能性をもっているかどうかという問題である。それは、まずは改修される前の建築物の魅力である。

テートモダンとなったはパンクサイド発電所は、すでにふれたように、スコットという著名な建築家によって設計されたものである。巨大な内部空間と、景観的にも今やなくてはならな

い存在となった煙突を擁する外観とは、ともに、存続・活用に値するものだろう。国内の例でも、発電所美術館は、それに若干通じる、特異な産業建築としてのアウラを放っているし、同時に付近一帯のランドマークとしても機能している。また今回は取り上げなかったが、パリのオルセー美術館（Musée d'Orsay）は、よく知られているように、1900年にヴィクトール・ラルーの設計によって、完成されたオルレアン鉄道の終着駅の駅舎である。それらはどれも、当時を代表する産業遺産として、保存に値するものもある。

もちろんそうした、建築的・景観的な魅力にとどまらず、ストックにさらなる可能性を見いだすこともできる。ゴードン・カレンは『都市の景観』のなかで、まず環境が私たちの意志の力をこえて情緒面に反応を呼び起こす力は、視覚的な面にとどまらないと書いている。第二に「場所に関する」の問題を、そして第三に「内容に関する」の問題を、カレンは挙げている。場所とは、シーケンスの変化を通じた、「ここ」と「あそこ」の意識の対比的な効果で、内容とは、時代の痕跡の多様性が、色彩や感触、規模などのさまざまな閑知しうるものとして現象していることと解釈できる。歴史地区として指定されているMASS MoCAは、こうした地域の栄枯盛衰の歴史がしみついた場所でもある。国内の例では、明倫小学校の建物を利用した京都芸術センターは、やはり学校そのものの歴史だけでなく、地域と密接にかかわっていたことが今もうかがえる。ここではふれなかったが、オーストリアの都市リンツでは、その製造業の歴史といういわば、ソフトなストックを活用し、アルスエレクトロニカ・フェスティバルを世界に先駆けて始め、さらにアルスエレクトロニカ・センターというメディアアートのセンターを1996年に開館している。現在では、6万人もの観客（あるいは参加者と呼ぶべきかもしれないが）を集め、フェスティバルは活況を呈しており、それ

は同時に、産業活性化へのフィードバック機能も果しているようだ。

いずれにせよ、ソフトまで視野にいれた魅力的なストックが必要である。海外に比べて、国内の事例がやや弱いのは、その規模に起因するところが大きいだろう。学校や発電所は、それに歴史をもち、また空間的にも人をひきつける。しかし、それらが、都市景観として、風景に魅力を添えるには、圧倒的なスケールが不可欠なのである。

さてもうひとつは、こうしたストックの潜在的な可能性をどのようにひきだすか、という課題である。

これにはまず端的に、改修を担当した建築家の構想力、そして技術が影響してくる。テートモダンは、ヘルツォーク＆ド・ムーロンという建築家のユニットによって現代美術館として再生し、MAS MoCAにも多くの建築家たちがかかわっていた。さらに、結果としては成就しなかったものの、ZKMにはコールハースほか、何人の建築家たちが案を出している。先のオルセー美術館も、6つの提案から選ばれた、ACTという建築グループの案で改装され、インテリアを担当したのは、7月から国立科学博物館で開催される『RICERCARE – イタリアの科学とテクノロジー展』(仮称)の会場デザインもつとめるイタリア人、ガエ・アウレンティである。180メートルもの長大なヴォールトをいただく空間は、産業建築と「大芸術」という、19世紀の文化の溝をまったく感じさせない。優れた建築家がアートスペースへの改修にかかわった例は、国内ではあまり見ないが、名古屋近郊の例では、1973年に建てられた名古屋芸術大学のアトリエ棟が、1998年にふたつのギャラリーとふたつのスタジオを含むアート&デザインセンターへと改修された例がある。設計を担当したのは、PH STUDIOという、ファーレ立川をはじめ、灰塚のアースワークプロジェクトなど、内外のパブ

リックアート・シーンで活躍している、アーティストや建築家などからなるグループである。それまでの重い建物が、壁を取り払い大きなガラス面をつくることによって、開放的なコミュニケーションの空間としてよみがえった好例といえる。

また、恒久的な施設として稼働するにいたるまでの経緯にも留意しておきたい。特に現代美術が欧米ほどには市民の間に定着しているとは言えない日本では、一定のプロセスを経ることは重要であろう。すでにすこしふれたが、京都では、芸術センターが開館するまでに、97年度より、「アートアクション京都」というパイロットプログラムをおこなってきた。無料でのスタジオの提供と、月一回のオープンアトリエなどである。京都では、都心部での廃校が多く、他にも龍池小学校や春日小学校などでプログラムがおこなわれてきた。それらもまた、アートが地域に根づき、ストックが活用されていく下地になっているのは疑いないだろう。

市民にひらかれた継続的なプログラムと、建築家をはじめとする改修にかかる者の構想力、そして言うまでもないが、センター機能をはたす先見性・先端性、それらのどれもがストックの可能性をひきだす要因なのである。

3 小さなモダニズム物語と大きな近代都市

すでに多くの誌面を費やしてしまったが、最後にこうした「ストックとアート」という視点から、ささやかな「名古屋試論」を記したい。

これまで名古屋について書かれた都市論の多くは、その近代性に軸足を置いている。もちろん「宗春の時代」という近世文化もまた歴史の貴重なひとこまではあるが、名古屋が今日の礎を築いたのは、まぎれもなく近代初期である。周辺の市町村の合併が一段落した大正10年から昭和15年にかけて、人口は61万から132万へと倍

増している。これがしばしばとりあげられる、1920年代そして30年代の名古屋の文化の隆盛とつながっているのである。「文化の道」として、注目を集めている、名古屋城から徳川園を結ぶ線上にある白壁一帯の建築物も、おおむねこの時期に完成している。名古屋の起業家たちが、尾張藩の中級武士の宅を、その住まいにしたのである。現在市民のさまざまな活動の場となっている鐘木館（大正12年、14年）も、陶磁器産業発展の功労者である井元為三郎の邸宅である。豊田佐吉の弟、佐助の自邸（大正12年）、電力王、福沢桃介が川上貞奴と住んだ家（大正8年）と、産業にかかわる名建築が今も残っている。

馬場伸彦が『周縁のモダニズム』に著しているのも、まさにその時代の文化である。名古屋で活躍した詩人や作家、写真家たちの運動、一例を挙げるなら、山中散生らによるシュルレアリスム、そして「ナゴヤ・フォトアバンガルド」の活動は、同時代の日本にあってもとりあげるべきモダニズム運動であったことは疑いない。

さてこう考えると、モダニズム都市としての名古屋のイメージは、大正末期から昭和初期という、ひとつの時代にはっきりと焦点を結ぶようである。しかしここには、ちょっととした落とし穴がある。それゆえに、名古屋のモダニズムは、その鮮烈さを欠いているのである。

伏見のINAXギャラリーは、1990年に「名古屋のモダニズム 1920's→1930's」という展覧会を開催している。その展覧会の内容については実はあまり覚えていないのだが、同時に刊行された同名のブックレットが残っている。冒頭では、柏木博、鈴木博之、長田謙一の三氏による「名古屋のモダニズム」と題された座談会が、続いて、海野弘の「ノリタケ・アールデコ」と金子賢治による「瀬戸図案研究会・日野厚・日本陶器」が、美しい写真とともに載せられている。さらに、飛行機や建築、住宅、博覧会、そして名古屋の美術や写真の運動まで、多岐にわたってモダニズムが披露されている。決して大部

はないが、図版を使いこなした、まとまりのよい刊行物になっている。なるほど名古屋のモダニズムは、一見に値するものと、それなりの納得がいくのである。

しかし、掲載された各論の小気味よさに比べて、冒頭の碩学たちの鼎談は、歯切れの悪いものとなっている。かなり準備をしてのぞんだとうかがえる長田も、座がすすむにつれ、他の二人のペースにはまっていくように思える。その原因は実ははっきりしていて、彼らは名古屋のモダニズムに、さしたる評価をくだしていないのである。

実は、先程の馬場にも同様のニュアンスをうかがうことができる。彼は、名古屋におけるモダニズムは、所詮「地方都市におけるモダニズムの受容と普及」であると言う。もちろんそのことが、そのまま文化史的な価値の喪失を意味するわけではないのは、言うまでもない。ただ、「東京」も「横浜」も、また「阪神間」も「銀座」も、モダニズムやモダンによってその都市イメージが語られるとき、名古屋のモダニズムを、他から際立たせるものが、今のところは見えにくいのである。

ここで若干視点を変えてみよう。それでは名古屋の都市イメージとはなんだろうか？

1996年に名古屋都市センターによってまとめられた報告書のなかに、このようなアンケート結果がある。

名古屋の「よい都市イメージ」としては、

- ①広い道路と整然とした街並み
- ②大都市の中ではゆとりがあり住みやすい
- ③製造業を中心とした産業基盤がしっかりと
- している

があげられ、「わるい都市イメージ」は、

- ①保守的、堅実で大都市としての積極的な魅力が感じられない
- ②「大いなる田舎」「白い街なごや」と言わ
- れている
- ③よくわからない

となっている。

このアンケートは、政令指定12都市の担当部局に対しておこなわれたものであり、その意味では市民一般やあるいは地域外の人々のイメージとの間にズレはあるだろう。だが、それはともかくとして、上述の「モダニズム」の面目は丸つぶれである。

この調査のなかで、直接的なイメージとして視覚に訴えてくるものは、「広い道路と整然とした街並み」と「白い街」である。それらは、アンケート結果としては、よい、わるいという対極に分かれているが、「デザイン都市宣言」以降の都市景観の変化を「失敗」とする見方もあることなどを考慮すれば、それらはかならずしも二元的な良し悪しに分類しきれるものではないだろう。ともあれ、名古屋は「広い道路と整然とした白い街並み」をイメージさせる都市なのである。

よく知られるように、名古屋は土地区画整理事業によってその都市構造をつくりあげたといわれる。「広い道路」の代表格である桜通が、東洋一と謳われた名古屋駅の完成にあわせて開通したのが、1937年、同じ年に広小路も東山動植物園の開園にあわせて延伸されている。また、通称100メートル道路と呼ばれる、久屋大通と若宮大通も、同じく戦前の計画にたどることができるとの指摘もある。そう考えると、「広い道路と整然とした街並み」もまた、名古屋のモダニズム運動の時期と重なっていることがわかる。

さてもう一方の「白い街並み」であるが、これは近代建築のインターナショナル・スタイルを連想させる。1932年にニューヨークの近代美術館で、建築史家のヘンリー＝ラッセル・ヒッチコックと建築家フィリップ・ジョンソンのディレクションのもとに開催された「近代建築：国際展覧会」(Modern Architecture : International Exhibition) を機に刊行された『インターナショナル・スタイル』では、「装飾付加の忌避」がその第三原理として掲げられる。そして、

その誌面には、ル・コルビュジエやヴァルター・グロピウス、ミース・ファン・デル・ローら、近代建築の巨匠たちによる、まさに「白い壁」「白い建物」の饗宴が繰り広げられるのである。もうひとつ別の「白」を挙げよう。白い空間とは、美術作品がおかれる展示空間つまり美術館やギャラリーでもある。通称「ホワイト・キューブ」と呼ばれるこの空間は、1920年代以降に登場するといわれ、その白眉であるニューヨークの近代美術館が開館するのは1929年のことである。以後、美術作品にとっては、世界中の近代都市の美術館に偏在する白い壁が、作品の恒常性、さらには表現を保証するハードウェアとなるのである。

さて、そろそろ筆者の引いた補助線がつながってきただろうか。

名古屋という都市に対して抱く典型的なイメージである「広い道路と整然とした街並み」や「白い街」とは、実は、この都市が「名古屋モダニズム」として文化的にも飛躍を遂げた1920年代、30年代のもうひとつの形容、ないしは結果なのである。言い換えれば、それらは、ひとつの時代に源を共有する、なんら乖離するはずのないトータルな都市イメージとして語りうるはずのものなのである。

「モダン」の、そうした多義的な様相は、実はしばしば指摘されていることではある。マティ・カリネスクによれば、それは「アヴァンギャルド」であると同時に、「デカダンス」であり、また「キッチュ」な顔ももつという。時には「凡庸」という意味を込めて使われもしたこの言葉は、広大なすそ野をもっているのである。こうして、どこまでも拡散しかねない「モダン」を、戦略的に位置づけるヒントをレム・コールハースに見ることができる。

コールハースは、パリの副都心ラ・デファンスの計画でグリッドを採用したことに関連して、こう言っている。

「このグリッドはけっして現場の全域に広がることはなく、したがって、グリッドの各エリアもしくはゾーンの一つひとつに、普遍性にもかかわらず、絶対的な個別性が与えられるという確信が一方にあり、…」

近代の空間設計に不可欠な手法であり、またロザリンド・クラウスの指摘によれば、「無意識」ですらあったグリッドは、ここで個別の場所、場所の固有性とふたたび和解するのである。

こうした指摘を参照して、ふたたび名古屋という街を見てみよう。この街には、ふたつのモダンがあった。ひとつは、まっすぐに延びる広い道路に代表される「大きな近代」である。それは、都市空間を支配し、人々の脳裏に刻印されたグリッドである。そしてもうひとつは、白壁に代表される、産業や文化にまつわる無数の小さな物語をたたえた「小さなモダニズム」である。

この試論がたどりついた仮説はこうである。

名古屋は、大きな近代的都市の網目に、小さなモダニズムの物語をちりばめた、モダンな都市である。

おわりに

本論は、都市のストックをアートの視点からどう活用するか、ということを本題としていたはずである。誌面の都合と、筆者の力不足のためもあって、結論は、名古屋のイメージ論らしきもので終わってしまった。そうした成り行きは、かならずしも道を誤ったとは考えないが、本来であれば、この後に、仮説を補強する現実的な施策へと話を進めるべきであることは言うまでもない。名古屋が、上に挙げた海外の事例に伍するストックをどこに見いだし、またどのように改修していくのか、である。

実はその鍵のひとつは、ガーデンふ頭の倉庫群の開発にあると考えている。階高約6メートル、三棟の延べ床面積の合計は、20000平方メー

トルをこえる、今日では考えられないような力強さをもった建築物である。まもなく二期工事が終わる水族館からは、港の遠景を構成する、重要な景観資源ともなっている。この可能性に満ちたストック活用の成否は、現在は分離しているかに見えるふたつのモダンをいかにつなぐか、にかかっているのである。「広い道路と整然とした街並み」が、現代芸術のセンターに改修された「巨大な倉庫群」を介して、「モダニズム文化」へつながり、線がみごとに描かれたとき、名古屋はその都市イメージを飛躍的に向上させることができるはずである。

■参考文献

- 1) 太田泰人・水沢勉・渡辺真理・松岡智子(編著)『美術館は生まれ変わる』鹿島出版会、2000
- 2) 神谷幸江・新田秀樹・茂登山清文「港のアートセンターへ:世界のこれまで、名古屋のこれから」、『フライデー・ナイト・フォーラム』、2000
- 3) 『都市の景観』ゴードン・カレン、北原理雄訳、鹿島出版会、1975
- 4) 『ひらく——B棟改修と“メーキングオブB”の記録』名古屋芸術大学芸術計画演習、1999
- 5) 馬場伸彦『周縁のモダニズム』人間社、1997
- 6) 『名古屋のモダニズム』INAXギャラリー名古屋、1990
- 7) 『2010年名古屋のイメージ戦略』名古屋都市センター、1996
- 8) ヘンリー＝ラッセル・ヒッチコックとフィリップ・ジョンソン『インターナショナル・スタイル』武澤秀一訳、鹿島出版会、1978
- 9) 井上明彦『美術館・画廊・展覧会』、『芸術学ハンドブック』勁草書房、1989
- 10) マティ・カリネスク『モダンの五つの顔』、富山英俊・梅正行訳、せりか書房、1989

- 11) レム・コールハース「グリッドによる新しいものの表現」、『Anywhere 空間の諸問題』
NTT 出版、1994
- 12) ロザリンド・クラウス『オリジナリティと反復』小西信之訳、リブロポート、1994

■参考ホームページ

ZKM

<http://www.zkm.de/>

Tate Modern

<http://www.tate.org.uk/modern/default.htm>

MASS MoCA

<http://www.massmoca.org/>

海岸通ギャラリー・CASO

<http://www.cwo.zaq.ne.jp/bfac6008/>

京都芸術センター

<http://web.kyoto-inet.or.jp/org/meirin-a/>

発電所美術館

<http://www.town.nyuzen.toyama.jp/nizayama/>

Musee d'Orsay

<http://www.musee-orsay.fr>

PH STUDIO

<http://www4.ocn.ne.jp/~phstudio/>

■写真出典

- ① ZKM、茂登山清文撮影
- ② テートモダン、奥村和則撮影
- ③ MASS MoCA、ホームページより
- ④ CASO、茂登山清文撮影
- ⑤ 京都芸術センター、茂登山清文撮影
- ⑥ 発電所美術館、ホームページより

既存ストックを活用した福祉施設づくり

(株)ニコム代表取締役 岩口孝一

はじめに

平成12年4月の介護保険制度導入や著しい高齢化の進展といった社会的な状況からここ数年前から介護福祉事業への関心が高まりそれとともに同事業への進出が非常に増えてきている。介護保険制度導入以前は社会福祉法人や行政がこの分野では事業の中心的役割を果していたが制度導入後は民間事業者がいかに質の高いサービスを提供できるかを競い合う状況が生まれた。また、急激な少子高齢化に伴い、近年さまざまな業界においてビジネスの盛衰が顕著になってきており、従前栄えた商売も次第に集客できなくなったり、顧客のニードに合わなくなっている。それとともに長い間賑わっていた建物が今では空きビルになったり空き家になったりすることも珍しくない。しかし建物所有者のなかには投資回収が終わっていない、思い入れや愛着がある等々の理由で建替えや除却ができないという人が多く、昨今の経済情勢もあり何とかこれをうまく改造して使うことができないかと考えている人々が増えている。こうしたなか介護福祉事業として既存の建物をより安価にしかもその建物の持っている特色を活かしてうまく利用していくかと模索している人々がいる。こうした事例の一部をここに紹介していきたいと思う。

15年間独身寮として企業に貸していた建物を介護専用型有料老人ホームへ

東京都三鷹市

〈既存ストックの概要〉

この施設はJR中央線三鷹駅からバスで約15分のところに位置しさまざまな企業の寮や社宅および賃貸アパート等が建ち並んでいる地域にあるが、それ以前は農地あるいは山林でいわゆる大地主が大半の土地を所有している場所であった。

昭和40年代から次第に企業の社宅や寮が建てられはじめ、急速に都市化が進んだ地域ではあるが、まだまだ所々に畠も散見される。

この建物は昭和55年に地主が建設してアラビア石油の独身寮として15年間使用してきたものであった。5年前に賃貸借契約期間が終了して地主の手に土地と建物が戻ってきたが、鉄筋コンクリート造の堅固な建物であり、また地主自身の建物に対する思い入れが強く、民生委員を務めていたこともあるって、何とか社会や地域の



岩口孝一

いわぐち こういち

1952年 福岡県生まれ
1974年 法政大学卒業後、建設会社勤務
1995年 (株)ニコム設立
1998年 名古屋市在宅介護サービス連絡研究会事務局長

役に立つものに再利用できないものかと考えていた。

〈活用後の内容〉

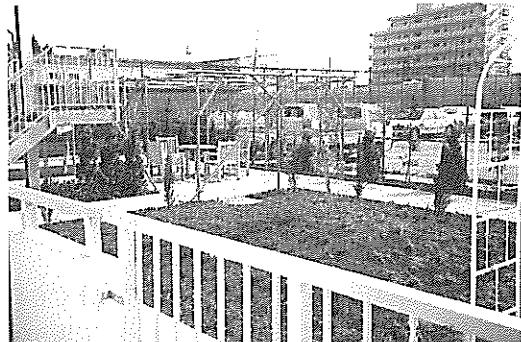
そうしたなか、教育事業大手で介護事業にも参入しているベネッセコーポレーションが全国で展開している介護専用型有料老人ホームとして使用したい旨申入れがあり、経営思想に共鳴し運営理念にも共感を覚えた為、早々に合意に至り、次のような改造工事を行った。鉄筋コンクリート3階建延べ面積1628.74m²の既存建物にエレベーターを設置し、玄関ロビーを増築、介護用浴室の増設ならびに居室の改修を施し、全室個室の定員43人となる有料老人ホームを完成させた。総費用は約2億3千万円と新築工事並みのコストがかかったがすべて地主が負担した。

地主とベネッセコーポレーションとの賃貸借条件は、期間20年、保証金10ヶ月、家賃は近隣相場と同等額に設定し、建設協力金として工事費の一部を借主であるベネッセコーポレーションが負担している。

平成12年10月にオープンしたが、開業後3ヶ月で早くも40人の入居者が生活を送っているという状況である。

〈サービス内容等〉

入居対象者は原則として65歳以上の高齢者。基本理念は全室個室でプライバシーを最大限に



地主と入居者の共同作業の野菜畠

尊重しつつ自宅の延長のような居心地のよさを追求したサービスを提供することである。24時間介護のスタッフ体制が敷かれ医療面でも地域の医療機関と密接な連携を図っている。

入居一時金は保証金として100万円（預り金。退去時に全額返却）、月々の利用料は共通費用の約20万のほか要介護度によって10万～17万を支払う。

同じ症状の入居者を少人数単位で介護する、いわゆるグループケアを実践しており、当該施設でも入居者を4つのグループに分け丁寧な木目の細かい介護を行っている。

〈活用後の変化〉

地域からボランティアの申し入れが多くあり、入居者の大半が近隣在住者であるために家族の来訪も多い。また、地主も以前にも増して建物への愛着が強まり、庭の手入れや差し入れなど地域と一緒にになって運営している状況にある。

自社で使っていた寮を改造し都市型有料老人ホームを直営

大阪市淀川区

〈既存ストックの概要〉

関西電力が大阪市淀川区にある管理者向け单身寮を介護付き終身利用型有料老人ホームに転換して、介護福祉事業へ進出した第一号施設で



くらら三鷹外観

ある。既に関西電力グループでは1998年に関西電力を母体とした社会福祉法人かんでん福祉事業団を設立しており、1999年から特別養護老人ホーム、老人保健施設、ケアハウス、デイサービス、デイケア、ホームヘルプサービス等を提供してきたが、純民間事業としてはこの事例が初めての展開となる。

当該建物は阪急十三駅から徒歩で10分ぐらいに位置し、近隣には分譲マンションや工場がある混在地域である。

〈活用後の内容〉

従前施設が役職者向けの寮であったために元々建物グレードは高い。従後は鉄筋コンクリート造6階建てで1階には食堂、大浴場、スタッフルーム等があり、2階に介護用居室12室、3階～6階に一般用居室52室があり、延べ面積で3078.54m²となっている。この計画は大阪市では初めての改修による有料老人ホームの設置であったが、スプリンクラーの設置や廊下の拡幅等でかなりの改修工事が必要となり工事費が2億円を超えた。

〈サービス内容等〉

2001年6月に開設予定の当該施設は、自分の家のように今までの暮らしと変わりなく住めるよう、しかも設置に関わった関係者が自分の両親を入居させたくなるような施設づくりをコンセプトにしている。入居者は65歳以上の高齢者。入居一時金は700万～1000万、月々17万～18万円（入居・利用料。食費込み）を予定している。また、全室個室でテレビ電話やトレーニングセンターその他IT設備を導入するなど本人も家族も満足が行くよう工夫されている。

90年続いた料理旅館をデイサービスセンターへ

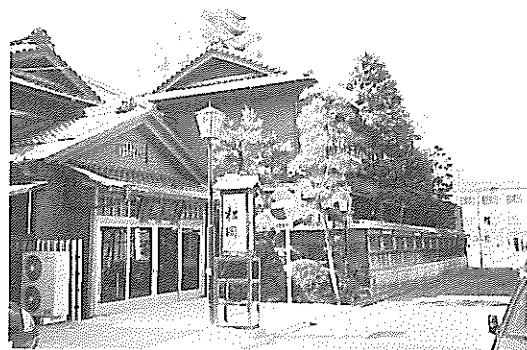
名古屋市中村区

〈既存ストックの概要〉

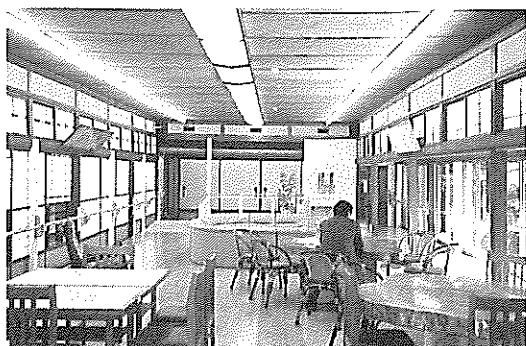
名古屋駅の西約1.5キロのところにかつて遊興地として栄えた大門地区がある。その北の端に位置する旧松岡旅館は大正元年に建てられた木造2階建て延べ面積約3300m²の建物で名古屋市都市景観重要建築物にも指定されており、庭を含め外観、内観ともに大正時代の面影を残した非常に素晴らしい建物である。旧松岡旅館は戦前は遊郭として栄え、戦後は40数年間にわたり料理旅館として大宴会から小宴会まで随分な賑わいがあった。しかし昨今の不況の煽りを受け宴会が減少し利用者が減った為に平成12年9月に営業休止していた。

〈活用後の内容〉

営業休止後、所有者は何か良い利用方法はないかと検討を重ねた結果、この地域は非常に高齢化率が高く多くのお年寄の方が在住し、しかも昔の馴染み客も多いことから、この人達が介護が必要になっても安心して気軽に遊びに来れる感覚で使ってもらえることができたらと、通所介護施設（デイサービスセンター）を始めたことにした。一階の中庭に面した大宴会場の大広間をデイルームに改造した。工事は車いすで



松岡大正館外観



大広間のデイサービスセンター

も通りやすいようにトイレや風呂も含めすべての段差をなくして板張りにしたり、介助のし易さにも配慮して施工されている。それでいて建物の持っている、本来の趣や良さを出来るだけ残すように気を配り、庭も樹齢150年の樹木や庭石等建築当時そのままを保っている。そうした日本建築の懐かしさと、中庭の明るさが安らぎを与えてくれている。改造費は約3千5百万～4千万円。

〈サービス内容等〉

営業日は月曜日から土曜日までの週5日間、営業時間は午前9時30分から午後4時までの6時間30分となっている。今後は様子を見ながら受け入れ人数を増やしていくそうだが、今のところ定員は1日30人までを計画している。ラジウム温泉の入浴サービスのほか、送迎サービス



昔のままの中庭

やさらに料理旅館であった経験から食事についても随分期待ができそうである。

〈今後の方針〉

平成13年4月2日にオープン予定でデイサービスセンター松岡大正庵として新しく生まれ変わる旧松岡旅館は、まず一階の宴会場をデイサービス施設としてスタートさせ、今後は地域の高齢者の交流の場として幅広く建物を活用していきたいと考えている。

自分が育った自宅をデイサービスセンターへ

名古屋市昭和区

〈既存ストックの概要〉

当該事例の建物がある立地は、地下鉄鶴舞線・桜通線御器所駅から徒歩5分くらいの住宅地にある。この一帯は福祉関連施設も多く高齢化率も高い地域である。この建物はもともと事業主の両親が80年前に自宅として建て、本人もここで生れ育ったが、他地域に新しい自宅を買い求め両親共々移り住んだことから空き家になっていたものを再活用したものである。建物は木造平屋40坪のごく一般的な住宅である。

〈活用後の内容〉

発端は事業主の奥様が母親の介護を13年間行った経験があった、それから娘も介護福祉専門学校で介護福祉士の資格を取得し福祉への進路を希望していたことから、福祉の分野で何かお役に立てないものかと考え自分達でデイサービスを始めたものである。工事は浴室を建て増しして43坪に改造、玄関の雨よけ、スロープ、トイレ、床のバリアフリー化等で改築費は約1500万円。改築に関しては面積に限りがあるので出来るだけ自宅の延長のような雰囲気を維持するよう努め、料理を作ってもその臭いで何を作っているかどこに居てもすぐ分るような、そんな普通の家にある暖かさを大切にしている。



陽だまりの家外観

〈サービス内容等〉

平成12年2月から体験サービスを提供、試行期間を経て同年4月からの介護保険の開始に合わせて「デイサービスセンター陽だまりの家」として本格スタートした。定員は20人でサービス提供は午前10時から午後4時まで。奥様の手作り料理を毎日提供するなど家庭的なサービスを心がけている。

〈活用後の変化〉

普通のどこにでもある自宅の再活用ということで抵抗なく気楽に利用できることから利用者にはきわめて好評である。当初はもっと広いほうがよいのではないかとの考えもあったが、実際には利用者は一ヶ所に集まって歓談をしていることが多く、今のところ杞憂に終わっている。また家庭浴の趣を保ったつくりのせいか利用者はお風呂に入るのを楽しみにしており、この種のサービスのなかでのお風呂の大切さを強く感じているそうである。

小学校の余裕教室をデイサービスセンターへ

千葉県船橋市三山

〈既存ストックの概要〉

JR総武線津田沼駅から習志野方面20分くらいの一帯はかつて非常に生徒数の多い地域であったが、近年は1つの小学校で1000人を超えていた

いた生徒数も半数近くに減少し、それとともに少しづつ高齢化率が上がってきてている。ここに紹介する三山小学校も1000人の生徒数が600人程となり余裕教室がかなり増えてきていた。因みに校舎はRC3階で約20000m²の敷地にある。

〈活用後の内容〉

この地域は小学生や中学生の減少、いわゆる少子化と共に高齢化が進んでおり、デイサービスセンターなどの高齢者福祉施設の絶対的不足が深刻化してきた。そうしたなか、学校の余裕教室に着目し、船橋市福祉局と教育委員会との間で余裕教室活用委員会が設置され、生徒の教育に役に立つとともに高齢者にも喜ばれるようなデイサービスセンターを作っていく計画が進んだ。1階にある5つの教室延べ557m²を改造し、作業室、日常動作訓練室、食堂、浴室を設置、改修工事費用は1億4千2百万円（新築込み）を要した。生徒と高齢者との交流に配慮しながらも学校の動線とデイサービスの動線が交差しないように計画が立てられた。

〈サービス内容等〉

デイサービスの運営を社会福祉法人に委託をする形で平成10年6月にオープンをした。当初は定員15人でスタートしたが、現在は毎日30人程の利用者が通ってきている。また「高齢者ふれあいの部屋」では地域の高齢者の方々が趣味やレクレーション活動が行え小学生との交流も行われている。

〈活用後の変化〉

デイサービスセンターの利用時間帯も通常の授業が行われており、休み時間などは子供達の元気な声が聞えてたいへんにぎやかでしかも頗る評判がよい。また小学校とあまり関わりがなくなってきた高齢者やその家族も、小学校とのつながりが取り戻せ地域における世代を超えた交流にも発展してきている。

さらに、同市ではこれを機に余裕教室活用委

員会がその他さまざまな利用方法を検討しているところである。

賃貸アパートを介護専用型高級ショートステイ施設へ

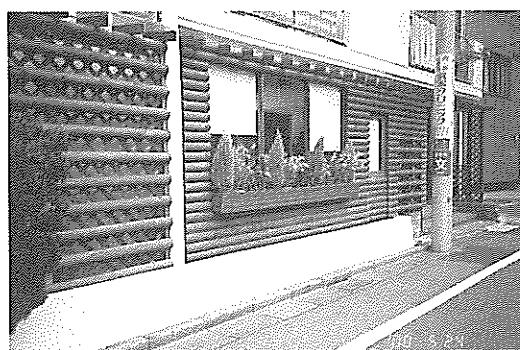
東京都世田谷区駒沢

〈既存ストックの概要〉

事例のある地域は渋谷から地下鉄で約15分行った駒沢大学駅から徒歩5分程のところにある。駒沢大学のほか高級住宅と賃貸マンションが建ち並び、幹線道路から一歩中に入れば静かな住宅地が続く通勤にも便利な場所である。オーナーは先祖代々この付近一帯の大地主であり、多くの賃貸住宅ほか多くのビルを所有しており、本建物は昭和25年に建てられた鉄筋コンクリート造4階建てで3LDKタイプが12戸の賃貸アパートである。一戸あたりの部屋の広さは90m²程度で延べ面積は1180m²であるが、建物も老朽化しエレベーターもついていないため、徐々に空室が増えつつあり次の入居者が決まるのにも相当な時間を要するようになっていた。

〈活用後の内容〉

オーナーは本建物の一階で2年前まで数年間介護人を雇い父親を24時間手厚くお世話してきた。この経験から、同地域には生活レベルも年齢的にも近い人達が多いこともあり、今後福祉関連分野にも事業を展開していきたい気持ちも



ユリカ外観

手伝って、事業化に着手した経緯がある。そのなかで選択したのが介護保険の適用を受けない利用料が全額自己負担となる少し高級な介護専用型の短期入所施設いわゆるショートステイを目指した。賃料にも3LDKを2LDKに間仕切り変更したり、部屋全体をバリアフリーにして、お風呂やトイレの改造を行った。そして外観にも手を加えて高級な内外装に仕上げた。改造費は約1300万円。

〈サービス内容等〉

平成12年7月から「ゆりか」としてサービスを開始したが、24時間介護のマンツーマン型ショートステイとして、利用可能日数も1日から60日までとフレキシブルさを売り物にしている。介護の内容によって多少異なるが、利用料金は1泊食事付きで約2万7千円である。昨今ホテル業界においても、介護サービスを付けたホテルサービスを提供し始めているところもあるが、このケースは住宅の付加価値追求型、高級サービス化を目指しているものといえる。

〈活用後の変化〉

東京都においては全般的に施設が不足していることもあり、当該ケースは行政との連携も取



ユリカ室内

りながら運営している。定員2人のところに2人のスタッフが常時24時間付くので手厚い介護と家庭的な雰囲気が好評を博し、利用された方の多くがリピーターになっている。今後は空きが出た部屋から順次改造していく計画である。

終わりに

以上いくつかの事例を紹介してきたが、取り組み方はさまざまでも、全国的にみて介護福祉分野への建物の再活用が一般化、常態化している。そのなかで民間企業が所有する社宅、寮、アパートといった住居系建物からの転換が多く見受けられる。

既存建物を転用する場合において、計画それ自体の内容によって投資額が大きく変わってくることは言うまでもないが、介護福祉事業という事業の特質上決して高収益が期待できないことを十分鑑み、投資バランスをいかにとついくかがたいへん重要なファクターとなる。

それにも増して重要なのは、介護福祉事業は他事業他サービスに比し人的要素に負うところが大きく、立地や建物以上に人材の発掘と養成が最優先されるということである。

今後ますます進む人口構造の高齢化に伴い、既存建築物の介護福祉施設への再活用、転換事例もかなり増えてくることが予想できる。ともすると放置あるいは除却の憂き目に遭いかねない既存建物が見事に再生し社会的にも価値ある活用をされることとは、そこで利用される方のみならずその家族、オーナーほか従事者すべての人にとって有為であることに違いない。

門司港レトロに見る官民一体のまちづくり —レトロ建築物や街並みを活用したまちづくり—

門司港レトロ俱楽部事務局次長 上田善浩



写真1 門司港レトロ地区全景



写真2 関門海峡と関門橋

1 はじめに

九州の玄関口「門司港」は、スペースワールドと並ぶ北九州市を代表する観光地であり、年間188万人（平成11年次）もの観光客を集めている。

国指定の重要文化財である門司港駅や旧門司三井倶楽部を始め、登録文化財である旧大阪商船など明治・大正と九州一の陸海運・金融拠点として栄えた産業遺産、変化に富んだウォーターフロント、関門海峡という美しく雄大な自然という魅力ある資源により、「歴史的な街並みとウォーターフロントを活かした都市型観光拠点」として生まれ変わり、観光客のみならず、全国の都市開発関係者からも注目されたようになったのは平成7年からである。高度成長の中、拠点性も薄れ、取り残され寂れた港町からの脱却の年である。今では、歴史的な街並みに加え、ホテルや展望室、観光物産館、オルゴールミュ

ジアム、関門海峡周遊船など見どころが充実している。

2 門司港レトロ事業の経緯

明治22年の開港以来、中国大陸との定期航路をはじめ多くの外国貿易で賑わった門司港。交通の主役が海から陸、そして空に移り行く中で、門司港はもはや経済活動の拠点には戻ることなく衰退していった。

しかし、多くの船が行き来する風光明媚な関門海峡に臨み、往時をしのばせる歴史的建造物



上田善浩

うえだ よしひろ
1961年 福岡県生まれ
1984年 北九州大学商学部経済学科卒業
北九州市役所入職
1999年 門司港レトロ倶楽部事務局次長

の数々が訪れる人々に潤いとやすらぎを与える。そんな落ち着いた港街のたたずまいは、北九州市の貴重な財産であった。

そこで、北九州市はそのような貴重な財産を活用し門司港を活性化させようと、「門司港レトロ」をキーワードの街づくりを進め、昭和63年から都市型観光整備を始めた。以来7年余りの歳月と約300億円もの事業費をかけたレトロ事業は、平成7年3月にグランドオープンした。

3 門司港レトロのソフト施策のため に門司港レトロ俱楽部発足

公共工事が一段落したとはいえ、門司港レトロを上質で懐の深い本物の観光スポットに仕上げるには、まだまだ残された課題は多かった。海峡ロープウェーのような民間プロジェクトもこれからであり、ここを全国に売り出す作戦も、さらに強化しなければならなかった。そしてなにより、観光都市として自立できるような地元の地道な活動が求められていた。

それにこたえるように、グランドオープンから遅れること数か月、ソフト面を中心とした観光振興を推進する官民合同の門司港レトロ俱楽部が発足した。「地元団体の総力を結集し、行政、観光協会、民間の関係団体が一体となって門司港レトロを盛り上げよう」と、レトロ俱楽部の設立総会が開かれたのが、平成7年12月。これ



写真3 門司港駅（大正3年建築）



写真4 旧門司三井俱楽部（大正10年建築）

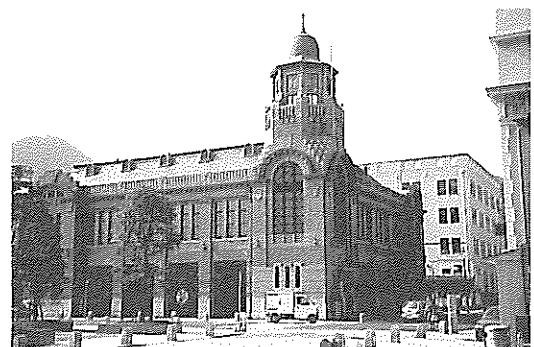


写真5 旧大阪商船（大正6年建築）

で、ソフト、ハード両面の二本柱がやっと出そろった。これまで、お互いに連絡を取りながら独自のイベント企画や提言であるさとの活性化に汗を流してきたまちづくり6団体も、新しいネットワークの中に参加。さらに、門司文化団体連合会、JR門司港駅、NTT門司営業所も地元からレトロ俱楽部に加わった。また、北九州商工会議所、北九州活性化協議会、北九州コンベンションビューローといった全市的な組織をもつ民間団体をはじめ北九州市観光協会、北九州市の関係部局も参入する強力な布陣となった。

4 門司港レトロ俱楽部の取組み の概要

観光地としては生まれたばかりの門司港レトロを売り出すには、体系的に方策を検討する必



写真6 旧門司税關（明治45年建築）

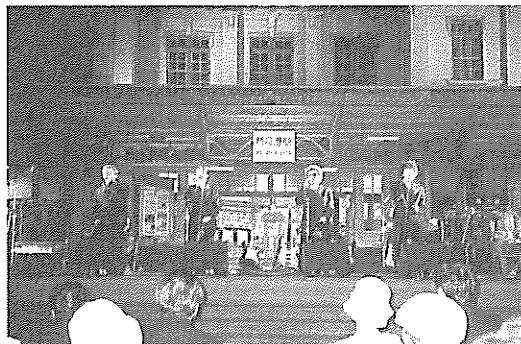


写真8 門司港駅前でのコンサート



写真7 國際友好記念図書館（中国大連市の建築物を平成7年複製建築）



写真9 旧門司三井俱楽部での作品展

要があった。その目的でレトロ倶楽部に組織されたのが観光資源開発部会、観光宣伝部会、観光客受け入れ部会の3つの部会であった。

各部会の主な活動内容は次のように決められた。

(1) 観光資源開発部会

- アイデアの提供
- 観光資源開発への協力
- 隠れた歴史的資料などの発掘、整備
- みやげ品の開発

(2) 観光宣伝部会

- 観光PR戦略の策定
- 観光キャンペーンへの参加
- 「ふるさと応援団」の組織化と交流

(3) 観光客受け入れ部会

- 受け入れ施設の整備促進
- ボランティア活動の推進

●まち美化運動の推進

●イベントなどの企画・実施

具体的には、次のような事業を行っている。

(1) 観光資源開発部会

- 「門司港レトロ地域の活性化の方策」の検討と提案
- 回廊展（絵画、陶芸等の地元作家の作品展）
- 観光先進地視察
- まちづくり研修会

(2) 観光宣伝部会

- 情報誌「レトロタイムズ」の発行
- ホームページの作成
- 観光キャンペーン

(3) 観光客受け入れ部会

- イベントの企画・実施（レトロフェスタ、レトロの夜、レトロビアガーデン、片岡鶴太郎作品展、わたせせいぞう展、加山雄三作品展、武豊展、松本零士展、イルミネー



ション、カウントダウンなど)
 ●イベントの公募
 また、レトロ倶楽部の事業については、短期ビジョンと長期ビジョンを設定して達成目標としている。

- (1) 短期ビジョン（1年～5年）
 通過型観光から滞在型観光への脱皮を目指した門司港レトロ観光の新たな魅力の創出
 ●未活用の観光資源の掘り起こしと有効活用
 ●既存観光資源、未活用観光資源の総合的な観光ルート化と情報発信
- (2) 長期ビジョン（5年～10年以内）
 関門地域の一体的観光拠点形成を目標とした門司港レトロの観光拠点化の形成
 ●関門地域観光における門司港レトロ観光の観光拠点化を図るシンボル的（目玉）観光資源の創出
 ●関門地域観光の中で、下関と連携を図り、

一体的な観光ルート化を図る。

5 レトロ建築物、街並みを活用したまちづくり

レトロ倶楽部では、まちづくりを行う時、まず第一に門司港レトロの雰囲気にはいったものであるかを基本において、レトロ建築物、街並みを活用したまちづくりを進めている。「門司港レトロの雰囲気にはいったもの」とは、例えばレトロ建築物、街並みに適合したイベントであるとか、絵画展・陶芸展・コンサート等の文化的なイベントであるかということである。

「回廊展」という作品展をおこなっているが、これは、門司港地域に拠点を置いて、様々な文化活動を展開している方々の作品（絵画、陶芸、染色、創作シャツ、木工芸、人形など）を紹介するために毎年秋に実施している。この作品展



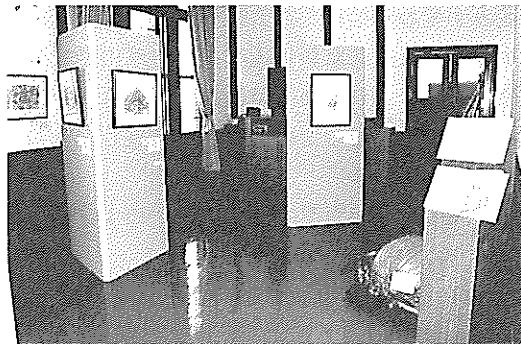


写真14 回廊展風景3

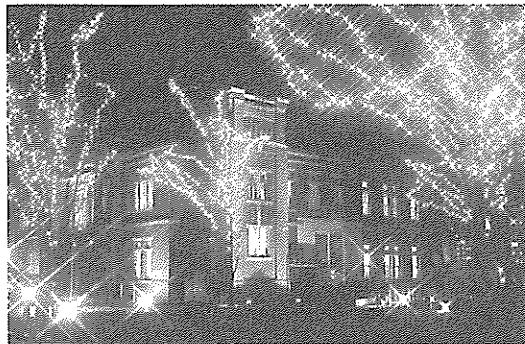


写真15 イルミネーション

は、各レトロ施設に展示された作品を来場者がそれぞれの展示会場を回廊しながら見学するというもので、レトロの雰囲気に入った文化的なイベントであり、また、1施設完結のイベントではなくレトロ施設を回廊しながらというところに独自性とおもしろさがある。

「門司港レトロイルミネーション」では、レトロ地区にある樹木約50本に10万球のイルミネーションをつける冬最大のイベントであるが、レトロ建築物の夜間照明とのベストマッチが多くの来場者の目を引きつけて放さない。

「レトロ夜」と銘打った夏の夜の屋外コンサートは、直径約100メートルの船溜まりの空間をバックにして、夜間照明に写し出されたレトロ建築物をも背景にした、門司港レトロオリジナルのコンサートであるが、レトロの空間演出にとても貢献しており、最高の雰囲気の中、夏の夜の一時をゆっくり過ごすことができる。

6 地域住民に喜ばれるまちづくり

門司港レトロは、基本的にテーマパークでないと考えているので、単なる集客目的だけのイベントだけでは、レトロ俱楽部が「まちづくり」でやってる意味はないと考えている。レトロ俱楽部では、常日頃から門司港レトロは、観光客のみならず、地域住民も楽しめる場所にすることを心掛けている。

その一つが「イベント募集」による市民等の手づくりイベントの実施である。これは、市民を中心として広く一般にイベント募集を行い、レトロの雰囲気のあったイベントを採用し開催してもらうものであり、採用イベントには、会場使用料補助や、助成金（2万円～10万円）の制度もある。コンサートや絵画展、書道展など地元住民が楽しめるイベントが多い。

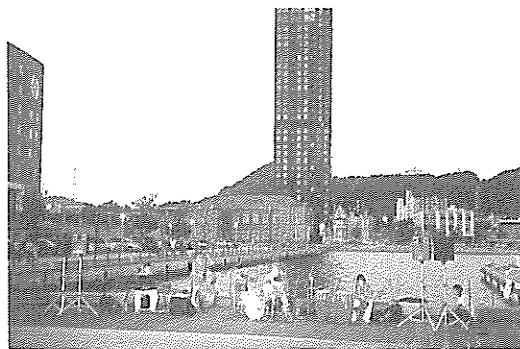


写真16 レトロの夜風景

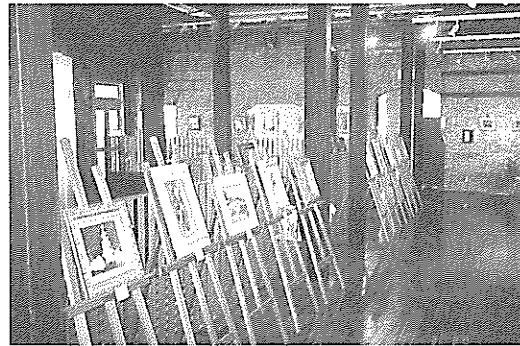


写真17 「イベント募集」によるイベント1



写真18 「イベント募集」によるイベント2

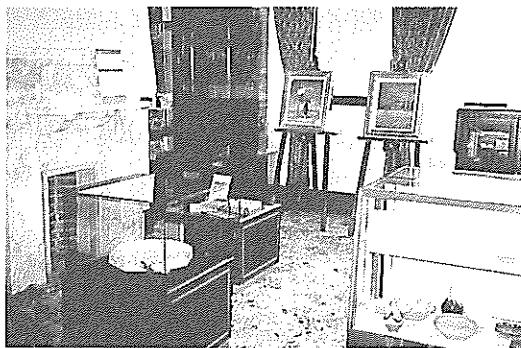


写真19 郷土作家紹介ギャラリー

2つ目が「郷土作家紹介ギャラリー」の開設である。これは、旧門司三井俱楽部の空室の活用策として誕生したギャラリーであり、陶芸など様々な分野で創作活動を行っている郷土作家の作品を紹介している。郷土作家の掘り起こしを行うため毎年秋に開催している回廊展の常設展といえるもので、レトロ地区の新たな観光スポットとして、地元住民にも喜ばれている。

7 レトロな街を守ろう ～レトロ基金委員会の発足

門司港周辺に残る歴史的建造物や古い街並みを、市民募金で保存する「レトロ基金」を設立するためのレトロ基金委員会が平成12年3月に発足した。

この基金委員会は、旧門司YMCAなど、由緒ある建造物が老朽化や開発で取り壊され、街

並みが変わり始めたことに危機感を抱いた地元出身の写真家藤原新也氏や画家川原田徹氏らが発案し、レトロ俱楽部で検討がなされ、レトロ俱楽部から独立した組織として発足したものである。

基金設立後の事業としては、次のような事業を行うことにしている。

- 保存・活用可能な建造物の調査、リストアップ
- 取り壊し・売却予定の所有者へのお願い、提案
- 売却予定建築物等の購入
- 重要文化財・登録文化財等のPR
- 改修アドバイス・助成
- 日本ナショナルトラスト等他機関との連携

レトロ基金委員会の取り組みは、1年目から実を結んだ。それは、昭和初期に建てられ取り壊し寸前だった三菱倉庫の福利厚生施設「菱和荘」の保存の取り組みであった。レトロ地区から約1.5キロの住宅地の一角にあり、老朽化が進



写真20 菱和荘外装改修工事

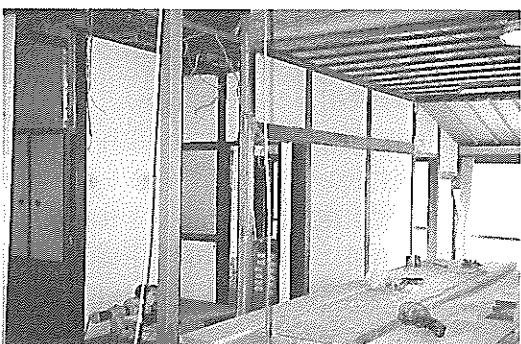


写真21 菱和荘内装改修工事



写真22 商店街が企画したふぐフェアを盛り上げる垂れ幕



写真23 商店街が企画したバナナフェアを盛り上げる飾り付け

んでいた。委員会のメンバーが駆け回り、購入・改修資金の提供者を探し出し、三菱倉庫との売買契約をまとめた。現在この「斐和荘」は、改修工事が進められ、平成13年5月、子ども美術館として開館する予定である。

8 「ふぐ」と「バナナ」をつかったまちづくり

門司港の食の象徴は、ふぐである。門司港は、ふぐ料理の発祥の地といわれており、ふぐ料理店も多い。

門司港レトロ5周年の昨年2月、門司港の食の象徴「ふぐ」をテーマにしたイベント「門司港レトロふぐフェア」がスタートした。このイ

ベントは、門司港の食の象徴「ふぐ」を全国にへ向けてアピールするために始まったものであり、門司港地区の各飲食店が創作ふぐ料理を安く提供している。

今年で2回目となったが、観光客が少ない冬のシーズンに多くの人で賑わった。期間中、商店街では、アーケードにふぐの俳句の垂れ幕が登場した。

また、門司港は、「バナナの叩き売り」発祥の地として全国的に有名である。昨年秋「第1回バナナの叩き売り全国大会」が開催されたが、同時にイベントとして、「ふぐフェア」に続く第2段の「門司港レトロバナナフェア」が開催された。このイベントは、門司港の新たな食「バナナ」の魅力を全国に向けてアピールするために始まったものであり、門司港地区の各飲食店が創作バナナメニューを提供した。期間中、商店街ではアーケードにバナナフェアを盛り上げる飾り付けがされ、買い物客らの目を引いた。

このように、門司港では食をテーマにした新たなまちづくりが始まっている。

9 3千万円の予算で1億円の効果

レトロ俱楽部の年間予算は約3千万円である。その内訳は北九州市からの補助金が約9割、その他が加入団体の分担金とレトロ地区の店舗からの協賛金となっている。

レトロ俱楽部は、事業を主催、共催含めて年間約40件行っている。その総事業費は約9千万円。

そして、レトロ俱楽部の各事業の実施は、企画、運営、設営、撤去、警備など会員のボランティアによってなされている。このボランティア活動を人件費として計算すると、約1千万円。

よって、予算3千万円に対して総事業費9千万円とボランティア人件費1千万円の合計1億円が効果としてあらわれている。

10 おわりに

平成12年3月に門司港レトロはオープン5周年目を迎えたが、その5年間で観光客数も飛躍的に増加している。オープン前年の平成6年は26万人であったが、平成11年には188万人となっており、門司港地域への観光振興と地域の活性化に大きく貢献している。

今まで行ってきたレトロ俱楽部の活動についても、門司港レトロに大きく貢献をしていると確信している。

全国でもあまり例のない官民一体となった観光振興と地域の活性化を推進する門司港レトロ俱楽部の活動は、手探りの状態から始まり5年が経過し、やっと活動が安定してきた。6年目の今年は、事業見直しの時期、そして次のステージへのステップアップの時期に来ているといえる。

今後さらなる門司港レトロの飛躍には、レトロ俱楽部の活動の充実が必要になってくると考えている。今後とも、しっかりととしたコンセプトを定めて門司港レトロの観光振興のために行動していきたい。

21世紀の協働型まちづくり時代の「地域市民組織」像

三重大学工学部建築学科助教授 浅野 聰

序 はじめに

本号の特集テーマは「既存ストックの活用」である。深刻化する地球環境問題などを背景に、21世紀の本格的な循環型社会の実現に向けて、20世紀の既存ストックの活用は大変に重要なテーマである。ハード面の既存ストックの活用については別稿に委ねることとし、ここでは、21世紀の地方分権時代の市民・企業・専門家・行政による協働型まちづくりの実現にむけて、主にソフト面の重要なストックとして「地域市民組織」に焦点をあてて論じてみたい。

住民自治の視点から、例えば中田実氏からは「日本の地方分権を進めるにあたり、自治会の理解と評価、およびそれにもとづく改善・発展の取り組みが欠かせない」という指摘がある。後述するが、20世紀の日本がストックした巨大な社会的資産の1つが自治会であり、この巨大なストックを如何にして受け継ぐか、そして効果的に改善・発展できるかが、分権時代の協働型まちづくりを進める上でさけでは通れない重要な課題といえるだろう。

本稿では、「住民」ではなく、市民社会を構成する一員としてまち・むらづくりに対して関係者（市民・企業・専門家・行政）と協働する権利・責任・義務を持つ存在を意味して（となることを願って）「市民」を使用し、副題として「地域住民組織」ではなく「地域市民組織」として掲げてみた。また、主に都市計画区域を有する市部の「地域市民組織」を対象とし、特にこ

とわりがない限り全国的な傾向と考えられる点をベースに論じている。町村部では、市部との共通点がある一方で相違点もあるが、これらの点をふまえて論じて了解して頂ければ幸いである。

1 国土を隅々まで覆う「自治会」の力強い存在

日本の「自治会」の特徴

日本の自治会が、都市部から農山漁村部まで全国を隅々まで覆う伝統的な地域市民組織であることは、誰もが知る事実である。日本で生まれ育つと、世界各国でも同様の地域市民組織があると思いがちであるが、世界的にみれば、任意団体的な性格の強い英米国から、法律や条例にもとづいて設置されているアジア各国に至るまで、そのあり方は共通性がある一方で実に多様性に富んでいることがわかる。^③これらに関しては『世界の住民組織』（中田実編著 自治体研究社）（文献④）に詳しい。詳細は割愛するが、欧米やアジア各國と比較すると、日本の自治会は、任意組織でありながら全戸加盟性を原則と



浅野 聰

あさの さとし

1964年生まれ。都市計画・都市設計専攻。博士（工学）。早稲田大学大学院博士後期課程修了。早稲田大学理工学部建築学科助手、三重大学工学部建築学科講師、バーミンガム大学研究員を経て現職。日本建築学会奨励賞受賞。著書（共著）に『希望と苦惱のアジア』『市民参加のまちづくり』『まちづくりブック伊勢』。

して国土に普遍的に存在していることなどが特徴であることがわかる。改めて、国土を隅々まで覆う自治会の力強い存在に気づかされる。

「自治会」に対する評価

日本の地域社会を特徴づける「自治会」については、社会科学の分野などにおいて多様な研究が積み重ねられてきている。戦前の国家主義体制のもとで町内会や隣組が制度化され、国家の末端組織として機能したことへの反省から、戦後、戦前の町内会は解散した。しかし、行政の情報伝達機能（広報や回覧板の配布など）や防犯・防災などの機能を担い、第2次世界大戦中のように制度化されたものではないが、再び任意組織として組織化され、地域の自治組織的な性格を持ちながら全国展開し今日に至っていることはよく知られていることである。

現在の自治会については、身近な生活環境において市民自治を育て実践する場として機能してきたことは、評価することが出来よう。確かに行政の情報伝達、防犯や防災、身近な生活環境整備などにおいては、一定程度は機能してきた。行政も自治会が地域代表性を持つものとして重視し^③、多くの市民も（深く考え持とうとしなかった市民も多いだろうが）同様に認識していただろう。しかし、自治会の役員の選出方法の妥当性、意思決定の仕組み（途中経過の公開性や検討結果の妥当性など）などについては、以前から課題として指摘してきた。

また都市化、高齢化、個人主義化などが進む中で、近年は、自治会としての機能が弱まってきていることも事実である。東京などの大都市ではもちろん、三重県のような地方中小都市でも同様な状況にある。農山漁村を中心とした町村部においては、市部に比べると近年までは状況はよかつたが、それでも市部以上に急速に過疎化・高齢化する中で、その機能は年々弱体化する傾向にある。

2 なぜ、「自治会」は協働型まちづくりを切り開けなかつたのか

前述の通り、自治会は、「身近な生活環境における市民自治を育て実践する場」として一定程度は機能してきた。それでは、1980年代以降、先駆的な市町村において徐々に盛んになってきている協働型（市民参加型）まちづくりを、自治会は自ら積極的に切り開いてきただろうか。結果からいうと、全ての自治会が該当するわけではないが、協働型まちづくりを積極的に切り開いてきたとはいえない。

なぜ、切り開けなかつたのか。大切な要因として、前述の通り、まず「任意組織としての自治会が、開かれた洗練された意思決定の仕組みを持てなかつたこと」があげられる。自治会によって程度の差こそあれ、会員同士が自由活発に意見を出し合い議論し、合意形成する仕組みの整備が不十分な場合（特に、会員内の少数意見の取り扱い手続きにおいて配慮を欠く点が問題とされる^④）が多かったということである。関連して、「慣例的・保守的であり、柔軟な発想にもとづく創造的な活動は生じにくかったこと」もあげられよう。

次の要因として「自治会の大きさが小さかったこと」があげられる。1980年代に入り1つの協働型まちづくり制度として、都市計画法が改正され地区計画制度が創設された。そして、この動きとも関連して先駆的な市町村において独自のまちづくり条例が制定され、まちづくり協議会などが組織化されると共に地区スケールの計画策定が行われ始めた。細分化された自治会では、（必要に応じて都市スケールの全体像を念頭におきながら）、地区スケールの空間構造、土地利用、道路や公園などの公共施設の配置を考えいくには、規模として小さすぎる場合が多かったのである。

一例として、近年、協働型で都市マスタープ

ランづくりに取り組んでいる三重県伊勢市の事例をあげてみよう。

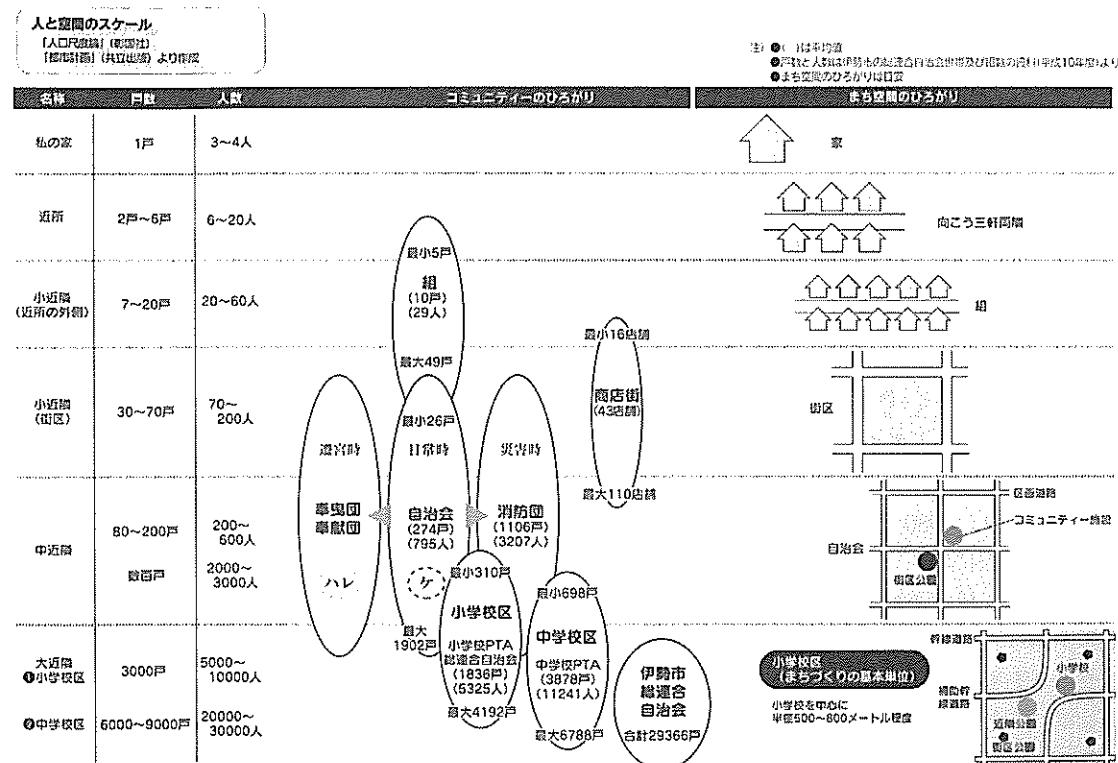
3 「自治会」とまちづくりの基本単位

地域コミュニティからみたまちづくりの基本単位

図は、伊勢市（人口約10万人）の地域コミュニティの広がり状況を整理したものである。伊勢市では、「組一自治会一総連合自治会—伊勢市総連合自治会」として地域コミュニティが体系化されている様子がわかる。数値でみると、平均して10戸（29人）ほどの集まりが「組」であり、組は、回覧板を回したり互いに顔と名前が一致しあいさつをする親しい間柄である。複数の組が集まると「自治会」となり、平均して274戸（795人）である。複数の自治会が集まると

「消防団」が結成される大きさとなる。そしてさらに数多くの自治会が集まると「総連合自治会」となり、平均して1836戸（5325人）の大きさとなり、小学校区と同じ大きさとなる。小学校区が1～3集まると中学校区（平均して3878戸、11241人）となり、伊勢市には19小学校区と9中学校区がある。全ての総連合自治会が集まると「伊勢市総連合自治会」となり、これは伊勢市全体の大きさである。

以上のように伊勢市を例にみても、自治会の大きさでは、家の周りや家の前の小規模な道（区画道路クラス）、小さな公園（街区公園クラス）などの大変に身近な生活環境のまちづくりについては話し合えても、地区スケールの総合的なまちづくりについて話し合うには、小さすぎるところが改めてわかる。



伊勢市のまちづくりの基本単位（出典：参考文献①）

都市計画からみたまちづくりの基本単位

都市計画（特に都市施設の配置計画）の視点からまちづくりの基本単位について考えると、学校区は1つの重要な基本単位である。近隣住区論にもとづき、道路や公園は、学校区を基準にして配置する考えがある。様々な公共施設の中でも比較的規模が大きく校庭という大きなオープンスペースを持つ学校は、都市の中で一定間隔で配置され、安定して運営されてきた公共施設の代表選手である。そして学校区は、行政区域を隅々まで覆っている。さらに学校は、防災拠点・避難場所としても指定され、学校区は防災まちづくりの基本単位でもあり、日常時のみならず災害時においても機能するように計画されている大切な大きさといえる。

まちづくりの基本単位からみた「自治会」の大きさ

以上のように、マクロの視点として都市スケールのまちづくりを、ミクロの視点として地区スケールのまちづくりを考えるにしても、自治会はその大きさが小さすぎる場合が多く、効果的に関与するには、まちづくりの1つの基本単位といえる学校区（総連合自治会）程度以上に一旦は範囲を広げて考えないと、土地利用や都市施設の配置などを含んだ総合的なまちづくりを考えることが難しかったといえるのである。

4 「まちづくり協議会」の登場 -「自治会」から「まちづくり協議会」へ-

前述の通り、1980年代以降、地区スケールの計画策定の際には、まちづくり協議会が組織化されてきた。任意組織としての自治会に課題・限界があったため、地区スケールの総合的なまちづくりを考えるのにふさわしい地域市民組織として「まちづくり協議会」が考えられたのである。

まちづくり協議会については大戸徹氏の既往

研究（文献⑤⑥）に詳しい。

「まちづくり協議会とは、昭和50年代前半から、主として改善型住環境整備の現場で試みられてきた方法の1つであり、住民自身の手によって構成されるまちづくり検討（あるいは実践）組織である。その目的は、地区のまちづくりについて住民の手で「計画をつくる」こと、言い換えれば、まちづくりについて住民自身が地区としての何らかの意思決定を行うための社会的なしくみとして発想され、試行されてきたものである。」¹¹⁾

繰り返すが、まちづくり協議会が組織化される背景として、自治会に代表される既存の地域市民組織に対する批判があり、そのため「まちづくり協議会の場では、会としての意思決定の際には、一部の役員が決定するのではなく、会全体としての合意が得られるまで議論し、その上で地区住民に対して様々な方法で意見を求めるという、むしろ徹底して「民主的手続き」へのこだわりが重視されるのはそのためでもある」¹²⁾こととなったのである。

まちづくり協議会自身にも、協議会自身の地域代表性の有無（まちづくり条例の規定にもとづく認定協議会かあるいは法的根拠のない任意協議会か。任意協議会の場合は、自治会との関係をどうするかなど）、協議会内部の意思決定の仕組み¹³⁾などの課題があり、今後も事例を積み重ねながら、地区スケールのまちづくりについて総合的に議論する地域市民組織として育っていくことが大切である。

5 「地城市民組織」をめぐる 1990年代以降の新展開

まちづくり関連制度の制定・改正

1990年代に入り、まちづくりに関連する様々な法規制度が制定・改正となり、協働型まちづくりを担う地域市民組織の方についての議論や実践は、さらに新展開することとなった。

それらの代表的なものは、1992年の都市計画法改正による「市町村の都市計画に関する基本的な方針」(以下、都市計画マスタープランと略す)の創設、1998年の特定非営利活動促進法(通称NPO法)の施行、2000年の地方分権一括法の施行(改正都市計画法の施行)、2001年の改正都市計画法の施行、2005年を目標とした総務省による市町村合併政策の推進などである。

地区スケールから都市スケールの協働へ

1990年代に入り、協働型まちづくりを推し進める1つの契機となったのが、1992年の都市計画法改正によって創設された都市計画マスタープランである。市町村の将来都市像を定めるマスタープランが明確に法に位置づけられると共に、策定にあたり、市町村に「住民意見を反映させるために必要な措置を講ずること」を義務化したことが画期的だった。具体的な市民参加の姿は、市町村の創意工夫に委ねられ、まさに分権・協働時代の都市計画制度の1つとなった。そして、その後の地方分権一括法の施行とともに、都市計画法改正によって、知事決定から市町村首長決定へと一部の都市計画決定権が委譲され、市町村が市民と共に決定、実現できる計画範囲が着実に拡大されることとなった。現状としては、都市計画マスタープランの策定を契機に協働型まちづくりが進んだ市町村はまだまだ少ないが、三重県伊勢市のように大きく推し進め、徐々に成果があがりつつある事例も生まれてきている。¹²⁾

都市計画マスタープランの策定現場では、地区スケールから都市スケールに拡大した範囲での協働が必要となり、身近な生活環境からさらにスケールアップして自分のまち全体をバランスよく評価し、都市スケールの大きなまちづくり方針について意見交換、合意形成を図ることが必要とされる。地区スケールで育ってきたまちづくり協議会も経験していない新しい領域である。

伊勢市の取り組み 一市民活動時代にも対応一

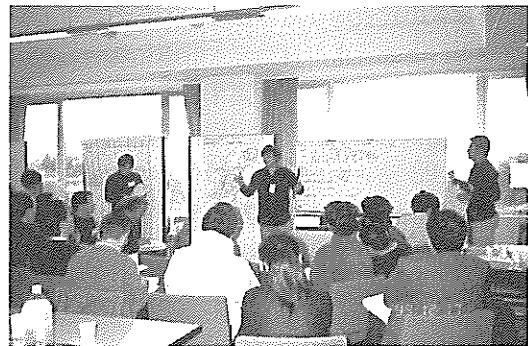
通常、都市計画マスタープランは、全体構想と地域別構想に分けて策定される。伊勢市を例にすると、前述したまちづくりの基本単位の1つである「学校区」(伊勢市では中学校区を採用)を概ね基本として9地域を設定し、地域ごとに都市マスタープラン地域別構想策定委員会を設置し、事前の地区説明会、公募によるワークショップ、素案や案の公告・縦覧、(縦覧期間中の)地区説明会、公聴会などを丁寧に開催して、協働型の都市計画マスタープランづくりに現在も継続して取り組んでいる。

策定委員会は、計画づくりの1つの柱となるワークショップへの市民参加に対して、自治会単位での丁寧な呼びかけとともに、さらに地域で活躍するNPOの存在も事前に調べて声をかけたり、様々な既存の職能団体(建築士会青年部・商工会議所青年部・青年会議所・観光協会青年部など)にも声をかけるなどして、少しでも幅広い市民参加のもとで計画づくりに取り組めるように、特に21世紀のまちづくりを担う若手と協働出来るように配慮しながら進めてきている。都市スケールのまちづくり現場では、様々な分野や範囲(スケール)で活動し始めてきているNPOなどとの協働も、これからは欠かすこととは出来ない。このような状況は、地区スケールで育ってきたまちづくり協議会が経験してこなかったことも多く、新しい前例を切り開く知恵や力が要求されることとなる。

策定委員会は、その名の通り、都市計画マスタープランを策定するための組織であり、策定作業終了後は解散する。(将来、次の計画策定が必要となれば再び組織化される。)公式計画となった都市計画マスタープランは、常駐機関の「伊勢市都市計画審議会」で進行管理していくこととなるが、審議会は、市長からの諮問を受け、第3者機関として、市民や行政からのまち



伊勢市都市マスター・プラン市民ワークショップ



づくり提案をジャッジする（審査・評価する）機関であり、都市スケールの地城市民組織とはなりえない。そこで、都市スケールの様々な市民活動を横につなぎ、まちづくり方針について関係者（市民・市民団体・企業・専門家・行政）が集まり討議、実践できる大きなテーブル（組織）をつくることが必要となる。

ここでは、その組織を「まちづくり市民会議」（後述）と称してみたい。都市スケールのまちづくり協議会と称しても構わないが、21世紀の分権・協働時代の新しい市民自治を意識して、まちづくり市民会議と称してみたい。なお、三重県上野市では、同様な目的をもって「まちづくり市民会議」が、市民の手によって2000年に設置されている。県内初の試みであり、まだ大きなテーブルとはなっていないが、存在意義は大きく今後の成長が期待される。

さらに広域市町村圏スケールへ

—三重県の生活創造圏ビジョンづくり—

近年の市町村合併や広域連携の動きも、徐々に協働型まちづくりの展開に影響を与えてきている。

三重県は、現在の総合計画である「三重のくにづくり宣言」（1997年）にもとづき、県内地方分権化、広域連携化を積極的に推し進めており、県内を9地域の生活創造圏（広域市町村圏スケール）にわけ、各県民局に事務局を置きなが

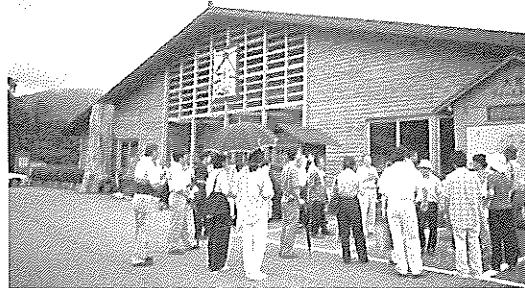
ら、1998年度～1999年度にかけて圏内ごとに市民・市町村・県が協働しながら地域づくりのビジョンを策定した。策定方法やビジョン内容は、生活創造圏ごとの自主的な判断に委ねられた。私も伊賀地域と伊勢志摩地域に関わったが、市町村境界を超えて広域に連携・協力する地域づくりについて熱心な議論が行われた。たとえば伊勢志摩地域では、圏内の17市町村の市民に対してビジョンづくりメンバーを募集し、公募による市民70名とビジョン策定委員会・事務局メンバー60名の合計約130名で「伊勢志摩“きらり”見つけ隊」を組織化し、現地フィールド調査を行いながら熱心に討議した。¹⁰

広域市町村圏スケールのワークショップは私も初めてだったが、今まで経験してきた市町村単位の都市スケールや地区スケールの協働作業とは、また新たな違いがあることがわかり貴重な経験となった。¹¹多様な価値観と生活スタイルを持つ、山の人、海の人、まちの人が集まって、バランスよく効率よく議論するために様々な新たな工夫が必要となるのである。

その後、2000年度にビジョンを実現するための実行組織が立ち上がり、現在は、ビジョン実現への取り組みが少しずつ進んでいる最中である。実行組織の位置づけ、活動費用の捻出など抱えている課題はいろいろとあるが、今後も経験を積み重ねていくことによって、広域市町村圏スケールでの協働型まちづくりに取り組む



会議



伊勢志摩生活創造団ワークショップ



ワークショップ参加者募集チラシ

「地城市民組織」の1つの姿が見えてくるだろう。今後、市町村合併が進み「広域市」が誕生した後は、このような取り組みは全国展開するのではないだろうか。⁴⁴⁾

6 「協働型まちづくりシステム」の実現と共有

最終的に大切なことは、経験を積み重ねながら、協働型まちづくりを継続性をもって実現していく社会システムをつくりあげていくことである。短期的につくりあげることは難しいため、中長期的な目標としての「協働型まちづくりシステム」の全体像を検討し、地域で共有していくたい。全体像が見えなければ個々の努力が無駄になることもあるだろう。

ここで市町村における「協働型まちづくりシステム」の試案を提案してみたい。細部の説明は省略するが、特に大切なポイントとしては、

①まちづくり市民会議（協働作業主体づくり・協働の場づくり）、②まちづくり条例（協働型まちづくりの理念とシステムの枠組みづくり）、③まちづくりセンター（中間セクターとしての支援主体づくり）の3点にあると考えている。

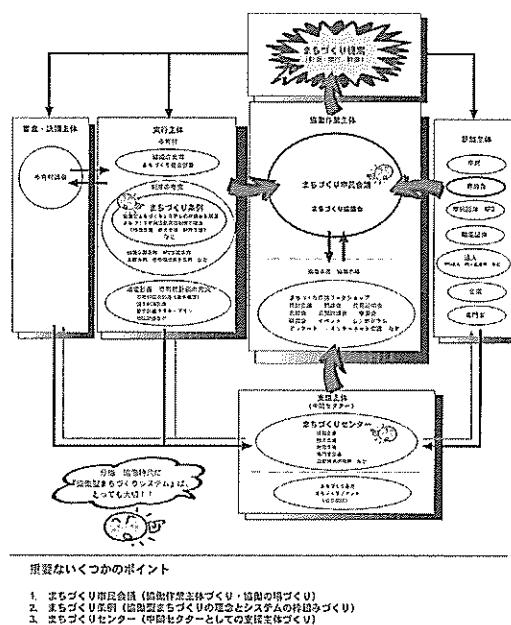
「まちづくり市民会議」は、前述の通り、市民・企業・専門家・行政といった関係者全員が、同じテーブルについて話し合う場、協働作業の場を持つ市民組織であり、今後、このような場づくり、組織づくりを実現できるかが問われるだろう。

「まちづくり条例」は、いくつかの先駆的な市町村で策定されており、協働型まちづくりの基本理念やそれを実現するシステムの基本的枠組みを規定するものであり、いわば市町村のまちづくり憲法である。⁴⁵⁾今後、市町村独自のまちづくり条例をきちんと確立することが出来るかが問われるだろう。

「まちづくりセンター」もまたいくつかの先駆

的な市町村で設置されてきており、現状では民間主導のもの、行政主導のものなどタイプは様々であるが、市民と行政の中間セクターとして「まちづくり市民会議」などの活動を支援する主体である。中間セクターであるため、行政計画、公共事業、民間事業などに対する賛成活動・反対活動のどちらも支援出来る位置づけとしておくことが必要である。¹⁾

まだほとんどの市町村では、総合的な「協働型まちづくりシステム」をつくりあげてはいないが、上記の3つのポイントなどを踏まえながら、中長期的にはそれをつくりあげていくことが欠かせない。「協働型まちづくりシステム」がつくりあげられ機能してこそ、まちづくりの喜びと苦労を社会全体で負担しあい、継続性・発展性のあるまちづくり活動が確実に進むはずである。



市町村における協働型まちづくりシステム（試案）
三重大学 浅野 聰

7 まとめ

—小さな地縁型の「自治会」から大きなひらかれた協働型の「まちづくり市民会議」へ—

最後に本稿を簡潔にふりかえってみたい。20世紀の日本の巨大なストックの1つとして自治会があげられる。戦後、任意組織でありながら全戸加盟性を原則として国土を隅々まで覆い、地域の市民自治を育て実践する場として貴重な役割を果たしてきた。このことに対しては、高く評価したい。そして、この巨大な日本のストックとその形成過程で経験してきたことをベースにしてこそ、21世紀の協働型まちづくり社会を実現出来るにちがいない。

自治会は、地域の市民自治を育てる一方で、まちづくりへの対応については課題・限界が浮き彫りとなり、既存自治会への批判的意味合いもこめられながら、1980年代に入り地区スケールのまちづくり協議会が（一部の先駆の市町村で）組織化され活動していった。そして1990年代に入り、様々なまちづくり関連制度の変革に伴い、地区スケールから都市スケールの協働へ、さらには21世紀の広域市町村圏スケールの協働へと展開し始めた。様々な社会変革に対応して、柔軟に新展開をさせていく知恵と勇気と実践が、まちづくりの現場では要求され始めている。地縁型の「自治会」から、協働型の「まちづくり協議会」へ、そしてさらに「まちづくり市民会議」へ。これらを総合的に動かすには、「協働型まちづくりシステム」が必要であり、そのポイントとして、「まちづくり市民会議」「まちづくり条例」「まちづくりセンター」の3つが考えられる。

さあ、動き出せるか。財政再建、循環型社会の実現、超高齢社会への対応など、深刻化する社会問題に対応する基盤として、自らも協働しながら明るい希望をもって協働型まちづくり社会をつくりあげていきたい。

〔注〕

- (1) 中田実：参考文献④、pp15
- (2) 中田実：参考文献④、pp278
- (3) 中田実：参考文献④、pp285
- (4) 大戸徹：参考文献⑤、pp263
- (5) 大戸徹：参考文献⑤、pp264
- (6) まちづくり協議会の意思決定の意義・現状・課題などについては、「大戸徹、参考文献⑤、pp265-268」に詳しい。
- (7) 伊勢市の協働型まちづくりについては、参考文献①～③や、「分権時代のまちづくり 伊勢市の成長する都市計画」(浅野聰、読売新聞、2000. 11. 22) などに詳しい。
- (8) 伊勢志摩生活創造圏ビジョンづくりの詳細については、「『伊勢志摩“きらり”見つけ隊の足跡（伊勢志摩生活創造圏ビジョン公募ワークショップ記録ノート）』、伊勢志摩生活創造圏ビジョン策定委員会、2000年」を参照。
- (9) たとえば、かなり早い段階でのスケジュール調整の必要性、規模が大きくなるため多くのスタッフの育成と現場での連携の必要性、圏内で認知度の高く交通の便のよいところや地域特色のとらえやすいところを会場に設定する必要性、各市町村のまちづくり上の話題についてバランスよく議論が展開するためのプログラム上の様々な工夫、などである。「中島英蔵：『三重のくにづくり宣言』に基づく生活創造圏ビジョンの策定に関する研究」、三重大学修士論文、1999年」に詳しい。
- (10) ここでは詳しくは取り上げないが、県域をこえて地方圏スケール（複数の県域）で、県・市町村・市民が広域連携して地域づくりについて交流する場づくりが、開催される事例も出てきた。県発意（三重県・滋賀県・福井県）の「福井・滋賀・三重市民活動フォーラム'99～'97」や、市民発意の「まちづくり交流フォーラム」（愛知県・岐阜県・三重県・静岡県のNPOが中心となり、1998年度～2000年度にか

けて活動）などである。

- (11) まちづくり条例については、「『地方分権時代のまちづくり条例』、小林重敬編著、学芸出版社、1999年」に詳しい。神戸市、世田谷区、掛川市、真鶴町、豊中市、箕面市、鎌倉市などが有名である。)
- (12) まちづくりセンターについては、「卯月盛夫、参考文献⑥、pp269-274」に詳しい。

〔参考文献〕

- ① まちづくりブック伊勢制作委員会（浅野聰共著）：『まちづくりブック伊勢』、2000年
- ② 渡辺俊一編著（浅野聰共著）：『市民参加のまちづくり』、学芸出版社、1999年
- ③ 浅野聰：伊勢市都市マスターPLAN市民ワークショップ成長記1999、NIRA政策研究VOL. 12 NO. 12、pp44-49、1999年
- ④ 中田実編著：『世界の住民組織』、自治体研究社、2000年
- ⑤ 佐藤滋編著：『まちづくりの科学』、鹿島出版会、1999年
- ⑥ 大戸徹・鳥山千尋・吉川仁：『まちづくり協議会読本』、学芸出版社、1999年

ロンドンの音と環境

シティ大学音楽学部博士課程 石島明実

ロンドンの音と環境

ロンドンの地下鉄のエスカレータでは、歩く人は左、そうでないひとは右側に立つ。

ロンドンというと、ビッグ・ベン、エリザベス女王、真っ赤な二階建てのバスなど、町のシンボルといわれるものはいろいろあるが、実際に暮らしてみると、生活習慣のちがい、人種のるつぼともいわれる複雑な社会構成など、またちがった町の横顔がみえてくるものである。本記では、環境と音というテーマを中心に、日本との比較もまじえながらわたしのとらえたロンドンをご紹介しようと思う。

イギリスの色

イギリスの色は何でしょう？　ときかれたら何色を思い浮かべるだろう。

ユニオン・ジャックと呼ばれる赤青白の国旗の色か、羊のてんてんとする丘陵地帯の緑色か、それとも「嵐が丘」の舞台ともなったヨクシャー地方の荒野に咲きみだれるヒースの紫紅色だろうか…。

私の答えは灰色である。こちらに住んでみて分かったのだが、イギリスは一年中曇りの多い天気で、とくに冬場は日も短く、すっきりと青空の見える日がほとんどない。イギリスを包む

色は灰色である。気象衛星の映像をみても、イギリスはいつもどこかが雲の下に隠れている。こうしてみると、真っ赤なロンドンの2階建てバスも、バッキンガム宮殿の衛兵の制服も、赤いポストも電話ボックスも、このどんよりした空に、せめてもの暖かさとワンポイントをという潜在意識から生まれたのかもしれない、とさえ考えてしまう。天気のよい時期にこの国を訪れた方には5月、6月をおすすめしたい。

さて、そんなグレーを背景に見てくるものは何だろう。

まず目にとまるのはレンガである。イギリスの建物は圧倒的にレンガ造りで、レンガが嫌いなひとはイギリスを好きになるのは難しいかもしれない。ひとくちにレンガといっても、その色合いは、いわゆる赤レンガから、こげ茶色のもの、黄色がかったもの、煤けて真っ黒なもの、と、建物の古さ、地域によってさまざまである。首都ロンドンにはバッキンガム宮殿をはじめ、教会、大聖堂など、大きな石造りの建物も数多いが、一般的な住宅などはレンガ建てが多い。レ



石島明実

いししま あけみ

作曲家。東京生まれ。早稲田大学理工学部、ストックホルム王立音楽大学卒業
93年より英国に在住。イーストアングリア大学
より音楽修士号を得る。インスタレーション、
電子音楽等、音で詩的空間を作り出す作品は、
ISEA94、97など世界各国で発表され、Prix
Ars Electronica94をはじめ数々の国際コン
クールに入賞している。

現在 シティ大学音楽学部博士課程在籍。

ンガが建築資材として広く使われるようになつたのは今からおよそ500年前のチューダー朝時代(1485 – 1560)だそうである。当時ヘンリー8世の建てた宮殿のひとつ、(いまではロンドンで衛兵のすぐとなりで記念写真を撮りたい方のための穴場ともなっている)セントジェームズ宮殿は典型的なチューダー様式、レンガ建ての宮殿である。安価で丈夫なレンガ材はこの時代から万人に人気の建築資材となり、今日に至っている。もちろん、レンガのほかにも建築資材はある。英国では大理石はとれないが、ライムストーンとよばれる良質の石灰岩が多く産出される。しばしば「はちみつ色の」と修飾されるコッツウォルズ地方の家々はライムストーン造りの代表例である。このほか、花崗岩からフリント・ストーン（火打ち石の材料になる黒色の硬い石）まで、地元産の石を生かした特色ある家々が地域によってはまだ残っている。時代をいっきにとばして1970年代には鉄筋コンクリートの公営住宅などが盛んにたてられ、数々の建築賞などを受賞した時期もあった。しかし、低所得者層が多く治安も悪い地域に建てられたこうした高層住宅はイギリス人にとって、あまりイメージの良いものではなくなってしまった。30年たった今、こうした公営住宅は周辺の治安の悪さに加え、建物自体の老朽化もともなってあちこちで取り壊しが行われ再開発が進められている。コンクリートはわずか半世紀を経ないうちに人気を失った。やはり住むなら昔風のレンガ建て、願わくば庭付の一戸建て、人々はやすらぎを覚えるようである。灰色は空の色だけで十分なのかもしれない。

住宅街

日本から初めてロンドンを訪れるひとを空港から市内に車で案内すると、途中「きれいですね。」とよくコメントされるのが住宅街の町並みである。日本の都心部にみられるような雑然と

密集した住宅街とちがって、同じ形のレンガだけの家々がきちんとした間隔にならんでいるのには統一感がある。ロンドン郊外にみられる家々は、わたしが子供のころクレヨンで描いていた煙突つきの可愛い三角屋根の家にそっくりである。これらの家は実際住んでみると、手入れをおこなれば、すき間風や湿気に悩まされ、庭は草ぼうぼうとなることがわかるのだけれど、たしかに外観は色も形も整っている。

イギリスでは住宅は既存のものを購入する、または賃貸するのが一般的で、個人が新しく家を建てるという感覚はあまりない。だから築百何年という家はめずらしくなく、古い町並みがよく保存されている。住む人は内装や暖房設備、水まわりなどに手を加えながら、古い建物をたいせつに使っているのだ。もともとロンドンは紀元1世紀にローマ人によって港町として築かれた町で、当時の中心、いまではシティと呼ばれ金融ビジネス街となっている地域、から徐々に拡大発展してきた町である。お隣の国の首都パリなどとくらべると、都心部でも道幅もせまく、計画的に作られた直線道路も少なく、かなり立て込んでいる。それでも雑然とした印象にならないのは建物の形状に統一感があるからであろう。

さて、この統一感ある町並みは地方行政の住宅計画のたまもので、地域によっては外装に使用可能な色だけでなく、使用可能なレンガの銘柄まで指定されているところもあるようだ。

計画局の許可は新築の場合だけでなく増築改築の際にも必要である。案件は地域ごとの計画局の審査をうけ、地元の環境にそぐわないものは却下される。いつだったか、自宅の外壁をピンク色に塗ろうとしたが、許可が下りずに訴訟問題になったケースがテレビで報道されていた。地元住民のインタビューでは、個人の自由

を支持する意見もあったが、多くのひとは近隣環境との調和を重視していたように記憶する。

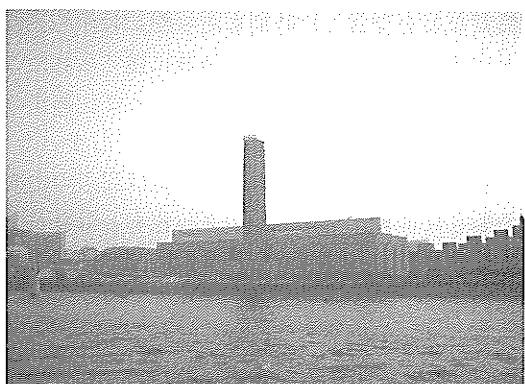
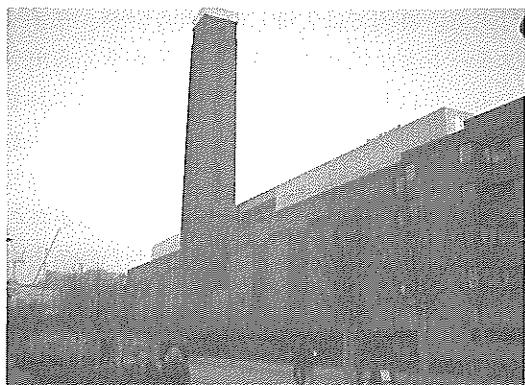
ロンドンでは、中心部のほとんどが Conservation Area とよばれる保全地区となっており、事実上町並みを変えてしまうような建物をたてるのは難しい。保全地区では、建物の取り壊し、開発計画、樹木の伐採、広告掲示にはすべて許可が必要である。

商業地域においても、日本と違ってロンドンの町には派手な広告やネオンサインがほとんどない。ネオンサインを使った巨大広告が見られるのは町の中心のピカデリーサーカス周辺に限られており、最近日本の街頭に増えている巨大な液晶スクリーンを使った映像広告はまだあまりない。

個々の建造物をみる場合、歴史的、文化的に価値のある建物を保護するための指定建造物制度というものがあり、その文化的重要度に応じてグレード1、グレード2にわけられて指定される。このなかには、すべての現存する1700年以前の建造物、1700から1840年までのほとんどのすべての建物が含まれており、1840から第一次世界大戦の始まる1914年の建物のうち、質、特徴とともに際立ったもの、以後1945年までのものでも、特徴的なものは指定建造物とされており、内装の変更から、細かな修理にいたるまで、これら指定建造物に手を加えるには、特別許可が必要である。また、その審査にあたって計画当局は法定の史跡管理団体に助言を求めることが義務づけられている。

こうしてみると、イギリスでは古いものが大切にされ、町作りにおいては個性よりも調和が重視されているようである。ロンドンの町のもう一つ成熟した雰囲気はそんなイギリス気質から生まれているのだろうと思われる。戦後の大きな

建物をみても、ロイズビル、アーク（現シーグラム社ビル）のような外観の斬新なものは少数派である。2000年にテムズ川南岸にオープンして話題を呼んでいるティト・モダン近代美術館も、1955年完成の旧発電所の外装をそのまま残し、主に内側だけの改装となっている。後ほどご紹介する国立図書館の新館も外装は近隣建築物との調和をはかった彩り、素材を利用していいる点が興味深い。



ティト・モダン近代美術館

撮影：Tokiko Minoda

ロンドンの自然——公園

この町のいいところは、公園や緑地の多いことである。

ハイドパークは、隣接するケンジントンガーデンとあわせて総面積およそ250万平方メート

ルを占めるロンドン最大の公園である。このほかにも都心部にはグリーンパーク、セントジェームスパーク、バラ園と動物園で有名なリージェントパークなどがあり、少し郊外ではハムステッドヒースなど、大きな野外空間が市内いたるところにみられる。

これらの多くは古くは王室の菜園、狩猟場として使われていたものだが、今では、観光で訪れる人のみならず、地元の人々の憩の場としてなくてはならない場所となっている。

都会に生活する者にとって、一面の芝生を見渡して視界を一気に開放することは、大いにストレス解消に役だっているように思われる。



冬のハイドパーク

犬の散歩に、ジョギングに、ベンチで読書するひともあれば、リスに餌をやりにくるひともいる。舗装された坂道ではスケートボードの練習もできるし、ハイドパークには乗馬用のやわらかい土の道もある。公園の楽しみ方は人それぞれ。互いに干渉せず、迷惑もかけず、そんなところにも英国人気質を感じる。

ロンドンでは公園の芝生は一年中青々としているのだが、春にはそこから一斉にらっぱすいせんの花が咲き、落ち葉の季節には、ポツリポ

ツリと現われる黄色や赤の点々が、やがて緑のじゅうたんを黄金色にうめつくしていく。この色のコントラストはたいへん美しいものである。人々は公園の樹木や草花、水鳥の成長などに季節の移り変わりを知るのかもしれない。

ただ、ロンドンには四季折々の音の変化があまりない。

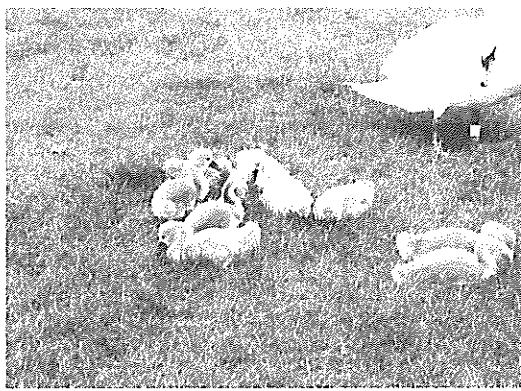
日本ではうぐいすの音に春の訪れを知り、夏の盛りは蝉しぐれ、夕涼みはスズムシの音をバックに、といった具合に、季節によって、あるいは一日のうちでも時間帯によって聞こえてくる音に変化があるのだが、こちらには我々日本人が季節の味わいと感じるような自然音があまりないのは、私にとって少し残念である。

自然音——野鳥の声

ふだんは騒音にまぎれているが、実はロンドンでは鳥の声を間近で聞けるチャンスは多いかもしれない。公園の池には数々の水鳥が羽を休めている。私は赤ちゃん白鳥のこえをここで初めて聞いた。ねこじゃらしのようにふわふわした銀の産毛に包まれた白鳥の赤ちゃんは、自分よりも体の大きな他の水鳥たちに交じって水辺に立つと、まるでホイッスルを吹くような、



白鳥の親子



白鳥の親子

音程はまっすぐ一定だが、たよりなげな声で親鳥を見上げて鳴いている。

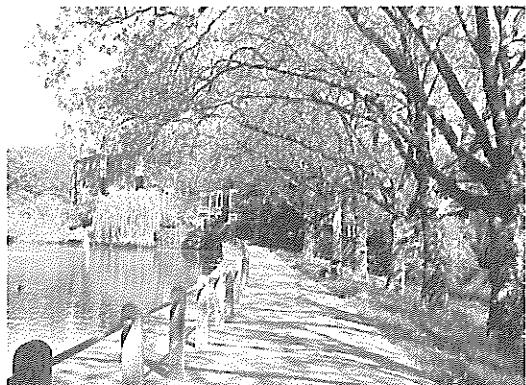
これを見ると、里親に育てられ、きょうだいたちにもいじめられたみにくいアヒルの子は、さぞかし心ほそかったことだろうと思う。

ロンドンで聞いた音のなかで私がもっとも感銘をうけたのはブラックバードという鳥の声である。日本ではあまりなじみがないが、色合いは九官鳥にも似たつぐみ科の小鳥で、その美しい歌声は一聴に値する。

昔から夜型人間で、仕事に集中するとどうしても徹夜になってしまふのだが、初めてロンドンに越してきて、ハムステッドヒースという公園のすぐとなりに下宿していたころ、私に朝の訪れを告げるのがブラックバードであった。しーんと静まりかえった、まだ薄暗い窓の外にどこからともなくうれしげな歌声が聞こえてくる。はじめは遠くに、やがて近くに。

その声は冷たい朝の空気にうつくしく響く。ブラックバードという鳥は決して同じパターンの鳴き声を繰り返さない。その鳴き声にはまるで歌うようなメロディーがある。二番鳥が起きると掛け合いが始まる。相手のフレーズに反応しながら交互にうたう。とどまるところを知らないその歌声は、まるで名人のジャムセッション

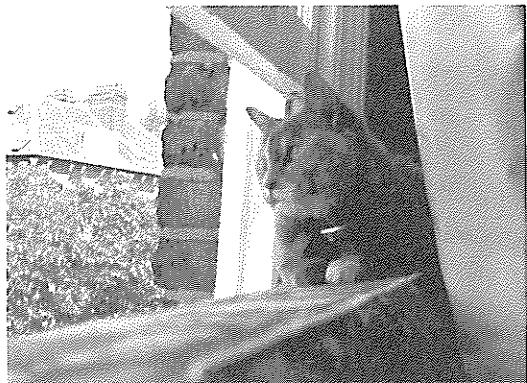
を聞いているようだ。チャーリー・パーカーの演奏を思い出す。アメリカのジャズアルトサクスフォーン奏者チャーリー・パーカーは「バード」の異名をもち、ミュージシャン仲間からもその天才的才能を尊敬されていた。私は「バード」の由来はブラックバードという鳥だと聞き知ってはいたが、実際にこの鳥の声を聞いてみるとその本当に意味するところがわからなかった。次から次へと涌きいでる即興フレーズで世界に衝撃を与えたチャーリー・パーカーにも実はこんな小鳥の先輩がいたということを。もしかしたらニューヨークのジャズミュージシャンたちも夜明けのセントラルパークあたりでブラックバードの歌声を聞いていたのかもしれない。



夏のハムステッドヒース

気がつくと他の鳥たちも鳴き始め、あたりは大合唱になっている。しばらくすると、ゴトゴトゴト…と坂道をのぼる牛乳配達の軽自動車の音がきこえてくる。そして早起きの隣人がミシッ、ミシッと台所へ朝の紅茶をわかしにいく足音が。(伝統的にイギリスの住宅の床はじゅうたん張りが多いのだが、その下の床板は人が歩けばよくきしむのである。その音は知恩院のうぐいす張りの床のように纏細なものではなく、単に安普請といった印象しか与えない)あたりはすっかり明るくなって新しい一日が始まる。

人々の生活音にかきけられるまで私は小鳥たちの歌声に耳を傾け、平和なひとときを過ごすのであった。



わが下宿の窓

町の音

ロンドンの町を歩くと、町全体が交通音に包まれていることに気付く。車のない馬車の時代にはまた様子は違ったと思われるが、今ではビッグ・ベンの鐘の音も交通音にかき消され、よほど近くにいないと聞こえない。たとえ公園の中を散歩していても耳をすますと遠くに車の音が聞こえている。ちょうど、空に薄雲がかかっているように、環境音のバック・グラウンドには常に一定レベルの交通音がある。イギリスの交通マナーは比較的良いせいか、クラクションの音はそれほど聞かれない。トラックなどの大型貨物車は都心部には入れないので、足元をゆらすような振動や騒音はあまりないと言つていいくかもしれない。パトカーや救急車のサイレンのほかは、時折、通りすがりのカーステレオから強烈なダンスピートが耳に飛び込んでくるくらいのものである。こんな状況は日本の町ともあまり変わることろがないかもしれない。しかし、機能をもつたいろいろな信号音をみてみると、さすがにけたましいパトカーや救急車のサイレンをのぞいては、盲人用信号、時計台、駅

の発車ベルなどの信号音は日本と比べると概してシンプルで機能重視という印象をうける。盲人信号は、プーッ プーッ プーッ と一定間隔にきざまれるブザー音だけで、音楽的な装飾はいっさい施されていない。しかも使用者がボタンを押さない限り音はでないので、信号が青に変るたびに「通りゃんせ」のメロディーが流れる日本の交差点とはずいぶん様子がちがう。電車や地下鉄の発車シグナルは各車両のドア付近で電子音が鳴るようになっていて、扉の閉まる直前にピッピッピッピーと2秒間くらい鳴るだけである。車内放送はあったりなかったり、トンネルのなかで止まってしまって時でさえ、しばらく何のアナウンスもないことはめずらしくない。

バック・グラウンド・ミュージック

さて、海外の町を訪れて、しーんとした百貨店やスーパーに入って、なにか拍子抜けしたような気分になった経験をおもちの方も多いと思うが、イギリスでも、公共の建物の中ではできるだけ不必要的音を鳴らさないのが原則である。多種多様な趣味、好みをもった英國の人々にとって、バック・グラウンド・ミュージック(BGM) というものは個人の趣味を尊重しない押し付けがましいものととられているようである。ショーウィンドウや表通りの賑やかさとはうらはらに一步なかに入るとデパートは意外に静かな所である。

一方、若者向けのファッショントレンドでは店内に音楽が流れていることが多く、最近ではデパートでも若者向けのコーナーではBGMも、商品イメージの一部として効果的に使われている。

レストランの場合、ヨーロッパ系の店ではBGMなしのところが多いが、インド料理、中

華レストランなど、各種エスニック料理の店では必ずといっていいほど音楽で異国情緒を演出している。日本料理ではいまロンドンでは寿司が人気で市内のあちこちに和洋折衷のおしゃれな回転寿司屋ができている。なかには寿司と呼ぶには抵抗のあるような小皿が回っているところもあるが、私のお気に入りはソーホーにあるクルクルという名前のお値段も手ごろな日本式の回転寿司屋である。ここでは店に入るやいなや、「いらっしゃーい」と日本語で声がかかる。ただし声の主の従業員は日本人とはかぎらない。あきらかに東洋人ではない板前さんもいる。話を聞くと、この板前さんは日本で修行をしたのだそうだ。腕前はなかなかのものである。外国语なまりの「いらっしゃーい」もコスモポリタンの町ロンドンならではの面白さかもしれない。

というわけで、町の中では人工的な音は必要最低限におさえられているのが英国である。

万人向けの百貨店などではよけいな音は抑えられ、ある程度客層の限定された専門店では音も大いに宣伝効果の一部として活用されている。こんなところにも個人を尊重する英国らしさがうかがわれる。

売り声

昔の日本には「やきいもー、いしやきいーも」という売り声、ぶーぶーという豆腐売りの笛の音など、生活と密着したいろいろな売り声が聞こえたものである。声であれ、楽器の音であれ、商品に応じた独特な音色、節回しがあり、親しみがあったものだ。今でも職業的な声色、調子といったものは市場のせり声、電車の車内放送、百貨店のエレベータ案内などに残っているが、イギリスに生活してみて、実はこうした場所と機能に応じた音づくりと演出は日本人の得意とするところなのかもしれないということに気が

ついた。

イギリスで職種や商品に共通の発声法はほとんど聞かれない。



新聞スタンド

これまで唯一私が耳にしたのは町角で夕刊や雑誌を売るひとの声である。ちょうど日本の寿司屋さんの、「へいらっしゃーい！」のような感じに、ごく短く、アクセントを強調して「スタンダード！」（イブニング・スタンダード 夕刊紙）、「ビッグ・イシュー！」（ホームレス救済誌）と、新聞名を叫ぶ声が毎日夕方になると駅前や街角、広場などで聞かれる。

近くで聞くと逃げ出したくなるような大きな声で、初めて聞いたときは何事が起こったかと思った。「いしやきいーも」の微妙な節回しと比

べるとイギリスの売り声はなんと味気ないものかと思ってしまうのは、私が日本に生まれて育った証かもしれない。

イギリスの人に日本の売り声はどんな風に聞こえるだろうか？

売り声ではないが、街頭で募金活動をする慈善団体のボランティアにも独特な音がある。

彼等はきっとプラスチックの募金箱（というより簡やバケツのようなもの）をジャラジャラと上下にふって道行く人の注意を引く。日本ではこうした音をたてることは無作法とされており、怒りの表現である場合なども多いので、正直言って私はいまだにこの音と善意を瞬間にむすびつけることができない。新聞の売り声にしても、募金活動の音も、立ち上がりの鋭い音というはどうやら私の耳には攻撃的に聞こえてしまうようだ。

ただひとつ、募金に関連しては子供たちのかわいらしい慣習もある。クリスマスが近くになると4-5人の子供たちがグループで住宅街の家々のベルをならしてまわる。扉を開けるとクリスマスキャロルを合唱してくれるのだが、ひとしきりコーラスが終わると代表の子供が手をさしだして募金をつくるというもの。この募金の行き先はチャリティーなのか菓子代なのか判然としない場合もあるが、子供たちのうれしそうな顔をみると、多少の寄付はしてあげようという気持ちになる。

話し声

イギリス人はみなクイーンズ・イングリッシュを話しているかというとそうではない。この国では地域や社会階級によってかなり違ったアクセント（いわゆる訛り）があり、話し方を聞くと、その人の出身地、階級がわかることが

多い。同じ英語でもスコットランド地方と、イングランド地方ではアクセントが全くちがうし、ウェールズ地方ではケルト系のウェールズ語が英語と併用されている。ロンドン市内でも地域によって多種多様なアクセントを聞くことができる。労働者階級の多い東部の下町ではコックニー訛り、移民の多い地域では、インド、中国、カリブ海など各國訛りの英語が聞こえてくる。標準語というものがあるとすれば、BBCの全国放送で使われる英語であろうか。貴族など上流階級にはアッパー・クラス・アクセントといわれる独特のアクセントがあり、BBCイングリッシュともまた少し違う。こうしてみるとクイーンズ・イングリッシュ（国王の治世下ではキングス・イングリッシュという）とはなんとも逆説的な言葉である。オックスフォード英語辞典によれば、クイーンズ・イングリッシュとは、女王の庇護下の英語、すなわちイギリスの標準英語という意味をもつ。もともとはイングランド地方南部の教養ある人の話していた英語が標準語とされ、1970年代半ばまで、BBCの放送英語はすべてこのアクセントに統一されていたそうだ。しかし地方重視の傾向が高まるにつれ、ウェールズ語をはじめ地方アクセントが放送や教育に取り入れられるようになり、今ではBBCのアクセント統制は大幅に緩和されている。

上流階級、中産階級、労働者階級という社会階級意識はこの国に根強く残っている。何年か暮らしてみてわかったことだが、英国人は対人関係において、まずは相手の階級を意識するようだ。これは必ずしも差別的、敵対的な意識ではなく、イギリス人にとってはごく自然であたりまえのことのようである。ちょうど日本人が初対面の相手にも瞬時に敬語を使い分けられるのと似た感覚かもしれない。イギリスでは出身や階級によって読む新聞も、話す言葉も、住む地域も自然と違っていて、それぞれに独自の文

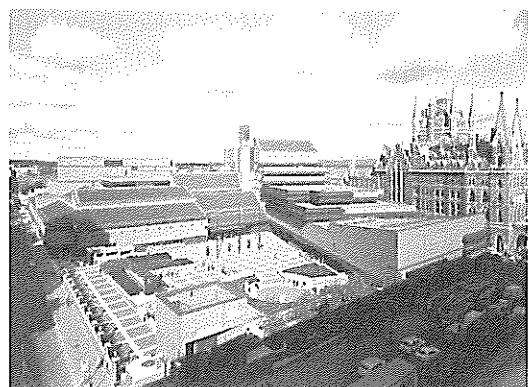
化圏が形成されている。異なる社会グループ間の交流は希薄だが、お互い無関心であるがゆえに共存関係が成り立っているところもある。しかし一方で、北アイルランド問題にみられるように、宗教のちがいや相互理解の不足が深刻な対立関係に発展しているケースもあることを見逃すべきではないだろう。

以上のような背景から現代のイギリス人は話し言葉のアクセントに寛容である。お国訛りを恥ずかしく思ったり、標準語を無理やり話さなくてはいけないような風潮はもはやない。映画マイ・フェア・レディーいでてくるようなエロキューション (elocution) と呼ばれる発声法やアクセント矯正のためのレッスンがあるのも事実であるが、これは数々のアクセントを使いわける必要のある役者志望者や、職業上スピーチの重要な人々など、ごく一部に普及しているにすぎない。ほとんどの人々は自分の出身地、階級、言葉に誇りを持っている。ハイドパークの一角にあるスピーカーズコーナーに象徴されるように、この国ではだれもが臆することなく自分の言葉で意見を言うことのできる土壌が築かれている。

しかしながら、今日、誰かに向かって話かける声よりも、携帯電話を片手に見えない相手と会話をする声が町のなかでもかなり目立つようになってきた。電話器はサイズ、機能ともに、日本のものとは2年くらいの時差があるが、ケイタイ文化は着実にイギリスにも上陸、浸透しつつある。

静寂のなかに聞こえるもの

私は今この原稿を国立図書館の閲覧室で書いている。1998年、キングス・クロスに開館したこの新館はロンドンの中で私がもっとも好きな屋内空間のひとつである。



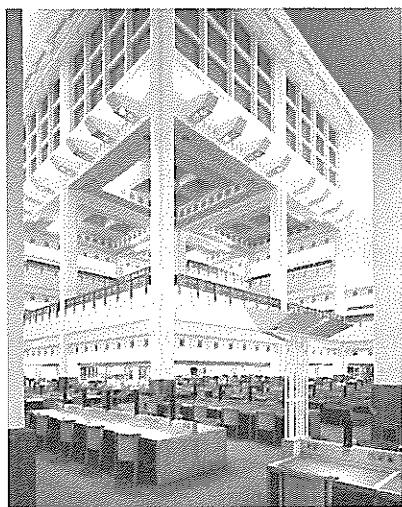
国立図書館全景

近隣の環境に溶け込むように、国立図書館外観は鮮やかなまでの赤レンガだか、いったん中にはいると、白を基調にしたホールは天窓のある大きな吹き抜け構造になっている。

ヴィクトリア朝盛期の1873年、セント・パンクラス駅のホテルとして完成したこの建物は、維持困難のため1935年以来閉鎖されており、一時は存続を危ぶまれたこともあった。しかし1960年代に第1級の指定建造物の認定を受け、現在は改修作業がすすめられている。隣接する



キングス・ライブラリー



人文1閲覧室

二つの駅キングス・クロス駅とセント・パンクラス駅のとなりの敷地に建てられたもので、写真上右側に隣接する豪華なゴシック様式の建物はセント・パンクラス・チェンバーとよばれる。ホールの中心には照明効果も美しく、キングス・ライブラリーという貴重な本を収めたガラス張りの大書庫がそびえ立ち、その背後にはカフェテリア、左右の2階、3階には分野別の閲覧室が配置されている。私の座っている人文1の閲覧室は吹き抜けの3層構造になっており、天井も高く、広々とした空間である。必要最低限以外の話し声は聞こえない。

そして不思議なことに、ここには携帯電話を禁止する貼紙などはないのだが、閲覧室で着信音が鳴るのを聞いたことがない。座席で電話を使っている人も見かけたことはほとんどない。バスや地下鉄ではわりあいお構いなしに携帯電話で話しをしている人が多いのだが、ここに本を読みくる人には、互いへの配慮が実に徹底していて、これもイギリス風コモン・センスの一端かしらと思う。もっとも、イギリス中どの図書館でも同じような常識が通用しているというわけではない。天井の高い大きなエントランスホールがオープンな印象を与える国立図書

館だが、一般公開されているのはエントランス・ホールとブック・ショップ、それにギャラリーなど各種展示室までで、閲覧室を利用するには入室許可証を取得した学者や研究者、大学院生に限られている。だれもが真剣に文献調査にあたる人々であるということが閲覧室でのマナーの良さに多大に影響しているようだ。館内あちこちにえんじ色のジャケットを着た職員が配置され、貴重な本と環境をまもる体制は静かながら徹底している。私がここで落ち着けるのは建物の空間的な構造だけでなく、守られている安心感があるからかもしれない。蔵書数干二百万を超す国立図書館には英語で出版された文献はほぼそろっている。マグナ・カルタなど、世界的に貴重な正本、音楽の原譜、切手、地図なども多く所蔵されている。閉架式で、貸し出しは一切不可能。本のいたみを配慮して、同じ本から10ページ以上のコピーは禁止されている。静寂のなか、大きな机で人々は本を読み、ノートをとる。一部の座席ではラップトップ型パソコンの使用が許されている。ふと耳をすますとあちこちでキーボードをたたく音が場内に粉雪のように舞っているのがわかる。「これは一昔前の閲覧室にはありえなかった音景色だなあ。」と思いながら、わたしはまたペンをとる。ふだんはあまり気にとめないことだが音は私たちの回りにあふれている。すこし意識して耳をすますと思わぬ発見があつたりする。

技術の進歩にともなって私たちはいつでも、どこでも聞きたい音楽を聞き、話したい相手とはなせるようになった。これまで限られた場所でしかできなかつた個人的な活動を、いわゆる公共の空間にも持ち込めるようになったのである。確かにこれは忙しい現代人には便利なものであろう。しかし、イヤホーンを耳につけ、携帯電話に注意をうばわれるあまり、身の回りで「今」「ここ」におこっていることがらとのふとした出会いに何かを感じたり、意外な発見を

する喜びを忘れつつあるかもしれない。

かつて芭蕉は柿を食べながら法隆寺の鐘を聞き、古池のよこでじっと静寂に耳をかたむけていた。現代に生きる私たちも、時間と空間の自然な流れに身をまかせるような心のゆとりをとりもどせないだろうか。

おわりに

英語では「Listen」「Hear」というふたつの単語がある。前者は意識的に「聴く」場合、後者は「聞こえる」という意味であるが、私がこれまでにご紹介したものは、環境のなかで、おそらくほんどの人にとって、後者に属しているものだと思う。しかし、ひとたび「Hear」を「Listen」に切り替えることを覚えると、お金はなくとも生活はずいぶん豊かになる。と同時に本当に「聞きたい」ものと「聞かされている」ものの区別もはっきり見えてくる。

環境音を考えるとき、快いのはなにも自然音だけとは限らない。人工環境のなかにも、注意してみると面白い音はいろいろある。音そのものの特徴を味わえるものもあれば、その文化的背景を考えさせるもの、個人的な経験と結び付けて感慨にふけってしまうようなものもある。人ひとりひとりに別々の声があるように、町にも、あるいはもっと小さな単位の場所にも独特的の音がある。私が面白いと感じるのは、その場所の声を聞けたと思うときである。

このエッセイを書くにあたって地元の図書館や市役所の計画部で調べたところ、イギリスの町づくりには視覚的にはかなり意図的な政策がとられているが、音についてはこまかに規則や基準がなく、人々の常識、伝統に負うところが大きいことが判った。行政側は個人的に解決できない苦情や騒音問題が発生した場合のみ対応するだけである。日本とイギリスでは文化的に

も社会的に大きな違いがあるのは明らかなので、イギリスの方式をそのまま日本にあてはめることはできないだろう。こと環境音については世界のなかでも有数の独特な感受性をつちかってきた日本では人びとの耳は敏感である。だからこそ、環境を整備していく上では通り一遍の規則や常識にたよらずに、防音効果などの技術面だけでなく、美的、文化的配慮のできる音の専門家の意見を計画の初期段階から考慮にいれていくべきではないだろうかと思う。

町づくりに携わる方々に私のロンドン便りがすこしでも参考になれば幸いである。

最後に、私にこのエッセイを書く機会を提供してくださった名古屋都市センターの堀場氏、田中氏に心より感謝の気持ちをお贈りしたい。

名古屋市における水環境・水循環に関する研究

財名古屋都市センター調査課研究主査 出縄正大

1 研究目的

名古屋市においては、市内で使われている水のほとんどを市外の他流域に依存しており、水は貴重な資源である。毎日、大量の水が使われ、大量の汚れた水が発生しており、鋭意下水道整備に取り組んできた結果、河川等の公共用水域の水質が改善されてきたが、近年は河川等から名古屋港・伊勢湾の水質改善が求められている。そして、下水処理された水もわずかな有効利用を除いて大部分がそのまま公共用水域に流されている。また、名古屋市における急激な都市化により、これまで保水・遊水機能を果たしてきた地表面が、舗装や建物等で覆われたため、雨水が地中に浸透しなくなった。このため、豪雨時には雨水流出量の増加及びピークの先鋭化により浸水の危険性が増大した。そして、雨水の地下浸透の減少は、地下水位を低下させ、河川の平常時流量の減少を招く等の課題が生じている。さらに、都市化に伴う水辺空間や緑の減少は市民から水辺を遠ざけ、生態系に影響を与える等の課題が生じている。

このような背景から、本研究は、名古屋市内における降水→地表水・地下水→河川・海等への流出→蒸発→再び降水といった水循環を明らかにするとともに、水循環をとりまく水辺空間、水質、生態系等の水環境の現状及び課題を整理するために行ったので概要を報告する。(詳細は名古屋都市センター研究報告書 No.0025 2000.3「名古屋市における水環境・水循環に関する研究」を参照)

2 水環境・水循環とは

水環境とは、河川や水路、湖沼・海など地表上の水域の水量や水質はもとより、水域から広がる水辺空間、水辺に集まり棲息する様々な生き物により形成される生態系に加え、人々に安らぎや癒しを与える景観的要素、さらには水にまつわる文化や伝統、生活への影響など、「水」と「水を中心に展開する様々な要素」を含む概念である。

水循環とは、「水」がある経路に沿ってめぐりめぐって元に返り、それを繰り返すことである。その経路としては、河川、湖沼、海域等地表上の自然水域のみならず、地下水の通り道である地下空間や水蒸気の通り道である大気中を含むとともに、水道や下水道、農業用水など人間の活動に起因する人工系の流路も含まれる。

図1に示したように「水環境」と「水循環」は密接な関係にある。名古屋市の「水環境」を良好に保つためには「水循環」を健全に保つ必要があり、反面、「水循環」を健全に保つためには「水環境」を良好に保つ必要がある。

本研究において、4つの項目【水辺の状況】、【水の循環】、【水域の水質】、【水辺の生き物その他の関連事象】に分類整理した内、主な事象の現状と課題について、以下に紹介する。

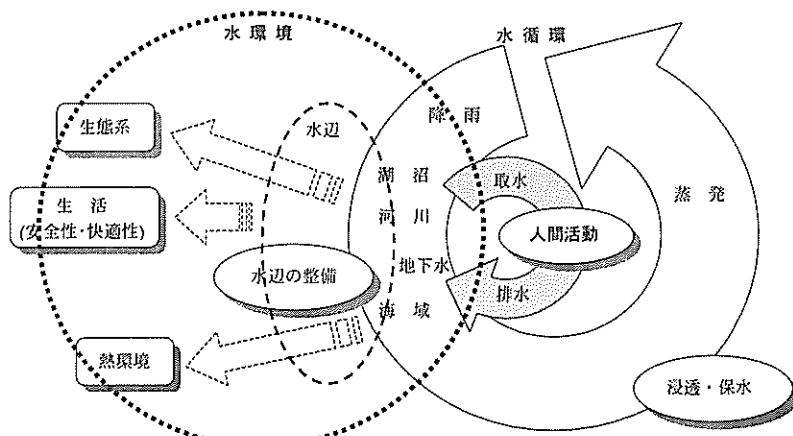


図1 水環境・水循環の概念図

3 水辺の状況

3-1 水空間の変遷

水辺延長の変遷を見ると、明治から大正かけては農業用水の増加等のために水路の水辺延長が増加している。昭和に入ると、名古屋市域の土地区画整理が始まられ、河川の暗渠化や流路変更工事等が行われたことにより、減少傾向になる。昭和60年代になると、水辺延長は急激に減少しており、これは名東区、緑区、天白区

における土地区画整理の時期と重なり、水路や池沼等の延長距離が大きく減少している。(図2-1参照)

水空間面積の変遷を見ると、明治から大正かけては水空間面積が増加している。特に池沼等が増加している。昭和に入ってからは水空間面積はほぼ横這いとなっている。しかし、昭和60年代になると、水辺延長距離と同様に急激に減少傾向になる。とくに水路は半分以下に、池沼等も半分近くに減少している。(図2-2参照)

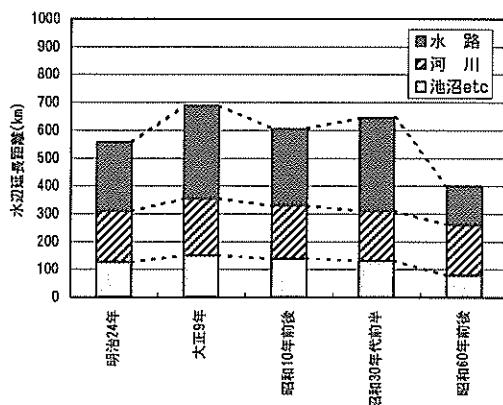


図2-1 名古屋市の水辺延長の変遷
※水路・河川の延長は、流心延長を計測。海岸線は除く。

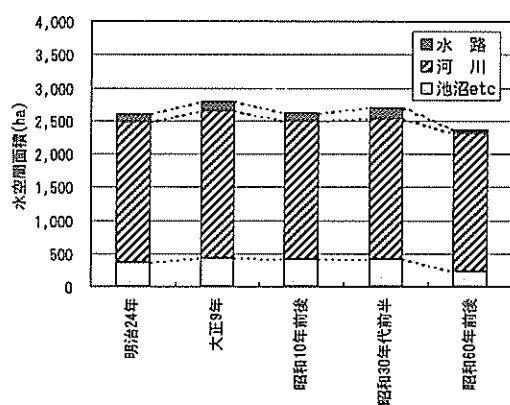


図2-2 名古屋市の水空間面積の変遷
※河川の水空間面積は、河川堤防内を計測。
(参考資料:名古屋市における水空間の整備に関する基礎調査報告書
昭和63年)

3-2 水辺到達距離

水辺到達距離は、対象とする区域にいる人が、その区域内の水辺まで到達できる平均的な距離を表しており、以下の式で算定される。

$$D = A \div L \times 1,000$$

(ここで D:水辺到達距離(m), A:行政区面積(km)²,
L:水辺延長距離(km))

上式で算定した水辺到達距離は、国土地理院の1/25,000地形図上で読みとれる水辺の全延長距離を用いて算出しているが、実際には水際に建物が並んでいる箇所等があり、その区間では水辺を見ることや水辺に近づくことができない。

そこで、航空写真を基に、水辺沿川の状況を水辺、建物、駐車場の3種類に分けて延長を計測し、実際に水辺に近づける水辺延長による水辺到達距離を算出した。図2-3にこの近づける水辺延長に対する水辺到達距離と水辺全延長に対する水辺到達距離とを対比して示す。

区ごとでは、水辺到達距離が500mを越えているところが16区中12区あり、東区、昭和区、千種区等では1,000m以上となっている。また、中区では到達距離が2,000m以上になっている。これは、堀川や新堀川などの都心を流れている河川の両岸に建物や工場の敷地が並んでいることによるものである。

名古屋市全体では、561mとなり、東京都（多摩は含まない）の水辺到達距離約500mと比べると1割ほど遠くなっている。

3-3 河川流量

「名古屋市河川等環境整備基本計画」（平成元年）では、都市化の進展により河川・水路の平常時流量が減少したと考え、流域が未開発の時に有していたと推定される流量を河川・水路の目標流として設定している。未開発時の流量としては、河川の水質基準が低水流量時を設定していることから、低水流量を採用している。目標流量は以下の式で算定されている。

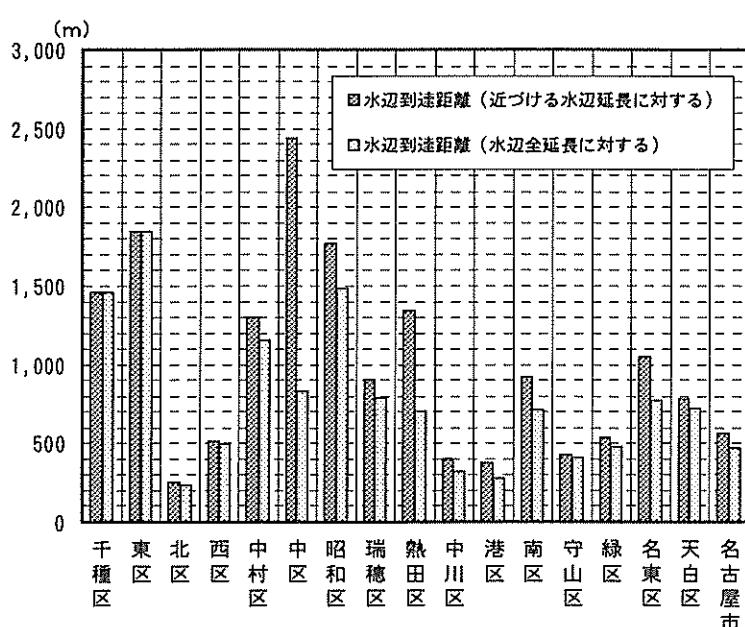


図2-3 水辺到達距離

目標流量 (m^3/s) =

$$\text{順流区間下流端地点での流域面積 (km}^2\text{)} \times \text{目標低水比流量 (m}^3/\text{s}/100\text{km}^2\text{)}$$

※目標低水比流量：流量年表（建設省河川局編、日本河川協会発行）から、建設省中部地方建設局が管理する一級河川のS59年の低水比流量を調べると、低水比流量は0.95~4.54 $m^3/s/100\text{km}^2$ の範囲にあり、中央値は1.69 $m^3/\text{sec}/100\text{km}^2$ となることより、それを目標低水比流量としている。

名古屋市内の主な13河川15地点において、1998年4月～1999年3月の毎月1回づつ計測された平常時の河川流量と目標流量の比較を表1に示す。

月別に見ると、4～11月の間は半分以上の河

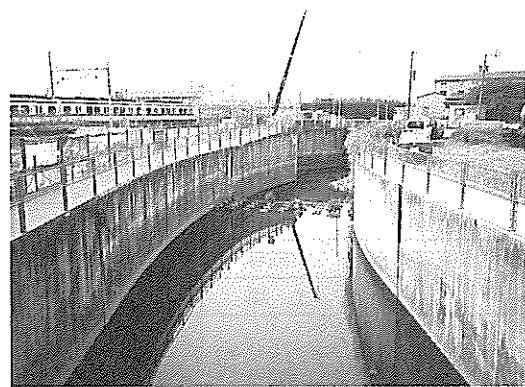
川が目標流量を達成しているが、12～3月ではわずかに3つの河川が目標流量を達成できているのみとなっている。これは、平常時の流量として農業用水が多く流れている河川では、非かんがい期になると流量が減少していることが一因となっている。

地点別に見ると、およそその地点で年間の半分以上は目標流量を達成できている。しかし、かなえ橋（山崎川）や扇橋（扇川）では年間を通じて目標流量を達成できていない。（写真1、2参照）また、小塙橋（堀川）は年間を通じて目標流量を達成しているが、この地点は感潮区間となっている。

表1 河川の平常時の流量と目標流量の比較

地 点 名	河川名	順流区間の流域面積 (km^2)	目標流量 (m^3/sec)	平 常 時 流 量 (m^3/sec)												目標達成 月数
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
新 橋	新 川	215.50	3.64	4.84 ○	7.94 ○	11.84 ○	10.34 ○	7.43 ○	10.98 ○	6.37 ○	3.11 ×	1.62 ×	1.26 ×	2.37 ×	1.59 ×	7 / 12
新川中橋	庄内川	705.00	11.91	23.67 ○	35.44 ○	28.72 ○	21.85 ○	11.85 ×	44.99 ○	31.78 ○	19.27 ○	10.00 ×	7.90 ×	8.37 ×	9.54 ×	7 / 12
新川中橋	矢田川	108.00	1.83	2.92 ○	5.85 ○	5.21 ○	5.12 ○	2.31 ○	6.08 ○	4.29 ○	3.07 ○	1.47 ○	2.28 ○	1.86 ○	1.18 ×	10 / 12
大森 橋	矢田川	108.00	1.83	2.52 ○	4.16 ○	3.90 ○	3.34 ○	2.19 ○	4.20 ○	3.57 ○	2.70 ○	1.49 ○	1.27 ○	1.27 ○	1.36 ×	8 / 12
香流 橋	香流川	28.93	0.49	0.79 ○	1.12 ○	1.31 ○	0.96 ○	0.70 ○	1.39 ○	0.65 ○	0.87 ○	0.47 ○	0.32 ○	0.34 ○	0.31 ×	8 / 12
小塙 橋	堀 川	18.04	0.30	1.94 ○	2.52 ○	3.84 ○	2.76 ○	2.95 ○	4.64 ○	7.40 ○	4.73 ○	1.31 ○	2.84 ○	4.52 ○	3.46 ○	12 / 12
日の出橋	新堀川	0.00	—	6.54 —	3.96 —	1.89 —	1.79 —	8.02 —	8.58 —	10.33 —	1.71 —	0.89 —	6.73 —	14.78 —	12.84 —	—
かなえ橋	山崎川	16.44	0.28	0.04 ×	0.26 ×	0.15 ×	0.09 ×	0.22 ×	0.25 ×	0.21 ×	0.21 ×	0.10 ×	0.06 ×	0.07 ×	0.07 ×	0 / 12
天白 橋	天白川	69.90	1.18	2.30 ○	3.49 ○	4.29 ○	2.81 ○	2.51 ○	3.04 ○	2.60 ○	1.98 ○	1.42 ○	1.37 ○	1.32 ○	1.54 ○	12 / 12
植田 橋	植田川	21.00	0.35	0.50 ○	0.49 ○	0.63 ○	0.51 ○	0.40 ○	0.54 ○	0.41 ○	0.40 ○	0.36 ○	0.11 ○	0.17 ○	0.16 ×	9 / 12
扇 橋	扇 川	19.80	0.33	0.04 ×	0.12 ×	0.15 ×	0.07 ×	0.05 ×	0.06 ×	0.09 ×	0.07 ×	0.05 ×	0.03 ×	0.02 ×	0.04 ×	0 / 12
植原小橋	天白川	69.90	1.18	1.16 ×	1.62 ○	1.93 ○	1.34 ○	1.13 ×	1.35 ○	1.07 ○	1.04 ○	0.76 ○	0.59 ○	0.59 ○	0.62 ○	4 / 12
思清 橋	新地蔵川	36.70	0.62	0.71 ○	2.77 ○	3.36 ○	2.85 ○	1.89 ○	3.62 ○	0.97 ○	0.68 ○	0.37 ○	0.24 ○	0.38 ○	0.31 ○	8 / 12
車路 橋	手越川	3.60	0.06	0.04 ×	0.11 ○	0.06 ×	0.04 ×	0.01 ×	0.01 ×	0.05 ×	0.06 ×	0.04 ×	0.04 ×	0.03 ×	0.05 ×	1 / 12
大坪 橋	大高川	6.35	0.11	0.06 ×	0.15 ○	0.19 ○	0.12 ○	0.09 ○	0.13 ○	0.22 ○	0.20 ○	0.09 ○	0.07 ○	0.05 ○	0.33 ○	7 / 12
目標流量達成地点数				9 / 15	12 / 15	11 / 15	11 / 15	8 / 15	11 / 15	10 / 15	9 / 15	3 / 15	3 / 15	3 / 15	3 / 15	3 / 15

*小塙橋（堀川）は感潮区間、新堀川は全川感潮区間となっている。※表中の「○」は目標流量達成、「×」は目標流量未達成。



4 名古屋市の水収支

名古屋市内を循環している水の流れを経路ごとに整理し、過去10年間のデータを基本として、年間でまとめた水収支図を図3に示す。名古屋市の水収支に見られる特徴は以下の通りである。

- 名古屋市内に入ってくる水の内訳は、約半分が名古屋市域に降る雨、残りの約半分が公共水域から取水している水となっている。さらに、取水される水の多くは木曽川を水源としており、名古屋市域外からの取水となっている。
- 名古屋市域に降った雨水のうち地下に浸透す

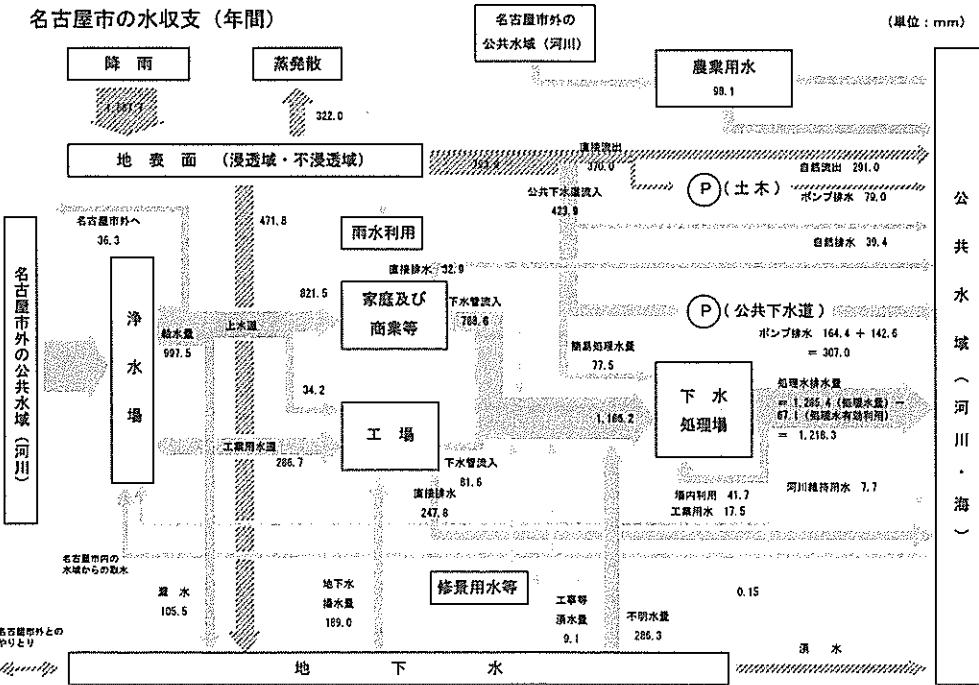


図3 名古屋市の水収支 (年間)

表2 水域に流出する水量

		年間(mm)
下水道経由	下水処理水	1,218.3
	ポンプ排水	307.0
	自然排水	39.4
雨水直接排水		370.0
汚水直接排水	家庭等	32.9
	工場	247.8

るのは30%で、50%はそのまま川に流出し、残りの20%は蒸発散となっている。川に流出する雨水のうち53%は公共下水道に流入し、処理場で簡易処理されたり、ポンプ施設により公共水域に放流されている。

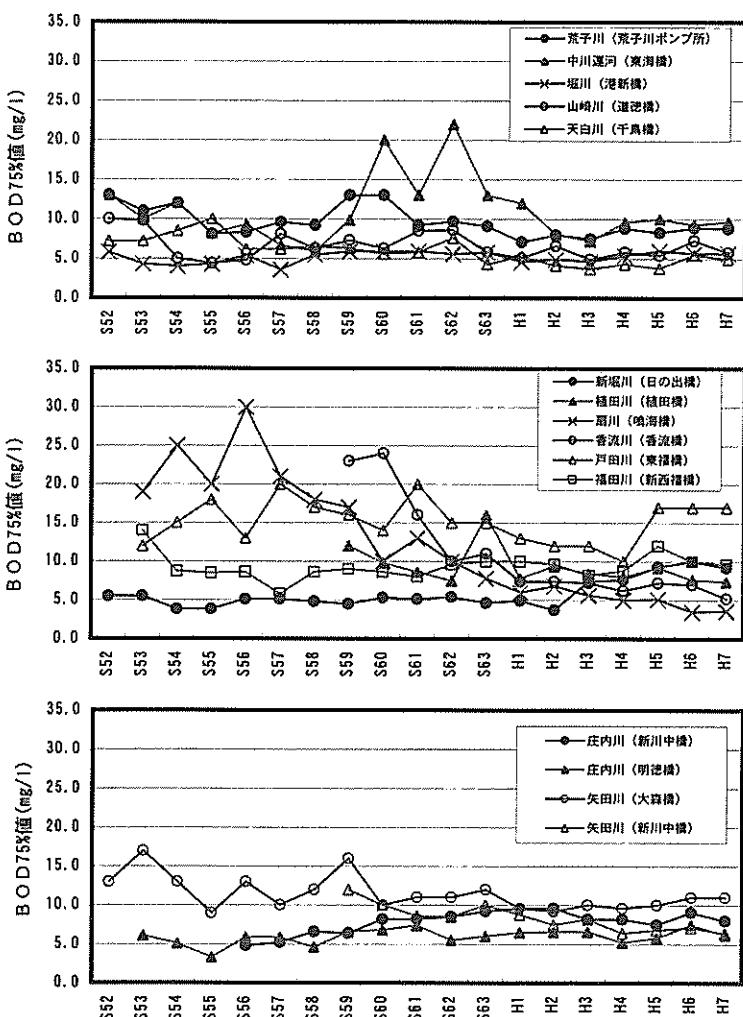
- ・公共水域や地下水等から取水した水は、家庭及び商業等・工場で利用され、汚水として排水される。汚水排水の約75%は公共下水道に流入して、下水処理場で処理されている。しかし、汚水のうち約25%は公共水域に直接排水されている。
- ・公共水域に流出する（名古屋市から出していく）水の内訳を表2に示す。名古屋市では下水道を経由して出していく水が多いことがわかり、その中でも下水処理水が約50%を占めている。

5 水質の変遷

名古屋市で実施されている公共用水域の水質常時調査は、水質汚濁防止法に基づいて名古屋市、建設省、愛知

県及び名古屋港管理組合が実施しているものと、名古屋市公害防止条例に基づき名古屋市が実施しているものがある。この内、BOD75%値について、昭和52年からの経年変化を図4に示す。なお、名古屋港は、COD75%値の経年変化を示している。

全体的に見ると、BOD75%値は小さくなっている。とくに、扇川（鳴海橋）や香流川（香流橋）は、昭和50、60年代にはBOD75%値が10.0を大きく越えていたが、現在では5.0以下に改善されている。一方で、戸田川（東福橋）や福田川（新西福橋）は下水道未整備地区を流



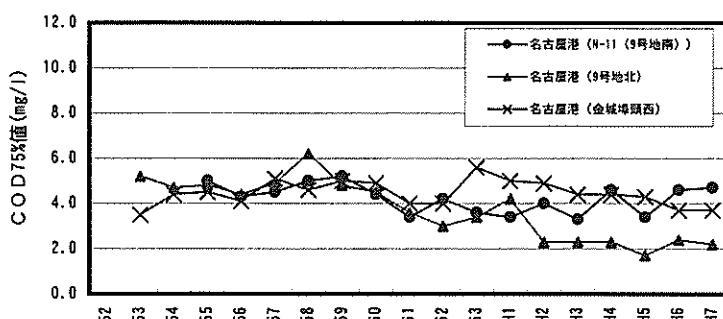


図4 河川・名古屋港の水質の経年変化 (BOD75%値、ただし名古屋港は COD75% 値)

れている川であり、BOD75% 値が大きな値を示している。

6 河川の魚類の生息状況

昭和53年度、昭和59年度、平成2年度、平成10年度の生態系調査において確認された、名古屋市内の河川の魚類の生息状況を図5にまとめ

る。

経年的に見ると、香流川や扇川は昭和50年代から平成へと、年度ごとに見られた種数が増えており、これらは主に住宅地を流れる川となっている。逆に、戸田川や堀川などでは見られる種数が減少している。庄内川や天白川では、昭和59年に多くの種数が見られてから減少していたが、平成10年には少し見られた種数が増えている。

見られた種数では、扇川、香流川、山崎川や天白川といった名古屋市の東部住宅地を流れる川や庄内川のような自然の多い河川で多くの種類の魚が見られた。逆に、堀川や新堀川、中川運河といった都心部では、見られる魚の種類が限定されている。

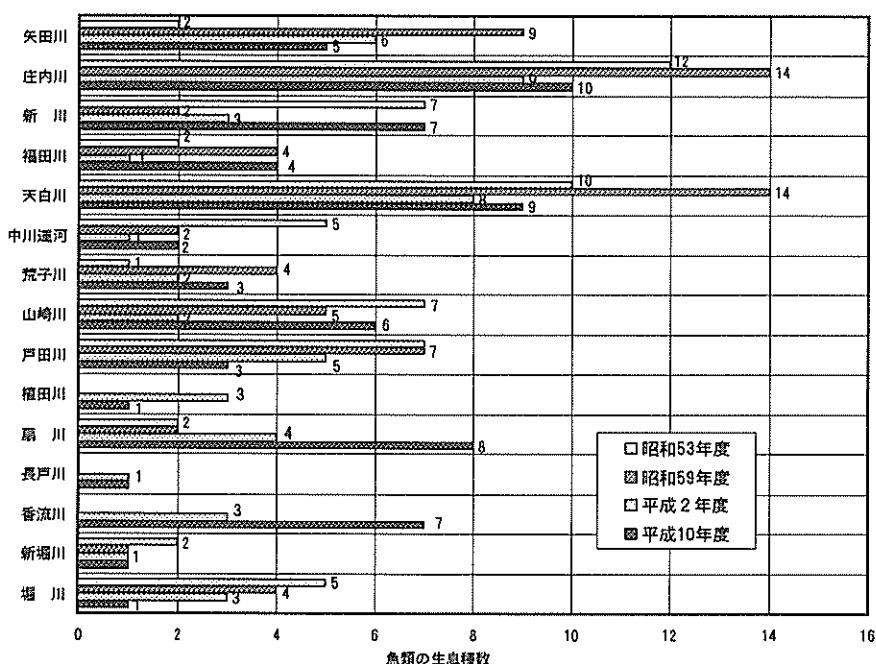


図5 名古屋市の魚類の生息種数の経年変化 (河川)

(参考資料:「平成10年度名古屋市環境白書(資料編)」、「昭和53年 公害の現状」、「昭和59年 公害の現状」、「平成2年 公害の現状」)

7 土地利用形態の変遷

1975年から1995年までの名古屋市の土地利用

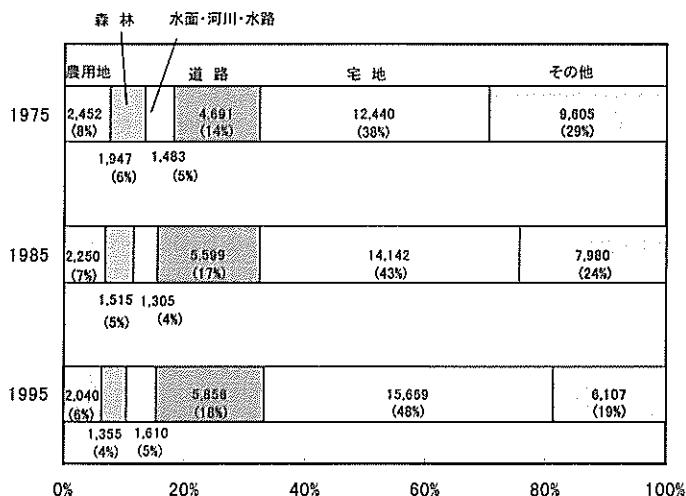


図6 名古屋市の土地利用形態の変遷

(参考資料:「土地に関する統計年報」、愛知県企画部土地利用調整課)

形態の変遷を10年おきに比較したものを、図6に示す。

この間、宅地面積が最も増えており、1995年には全体に占める割合が50%に近くなっている。また、道路の面積も増えており、被覆された箇所の割合が多くなってきている。その一方で、森林や農地は減少しており、自然空間が少なくなってきたことがわかる。

8 まとめ

3~7以外にも本研究においてまとめた水環境・水循環に関連する事象の現状と課題を含め、これらの因果関係を簡単に整理したものを図7に示す。

図7からも分かるように、水環境・水循環を取り巻く様々な事象や課題は、人間の活動(まちづくり)

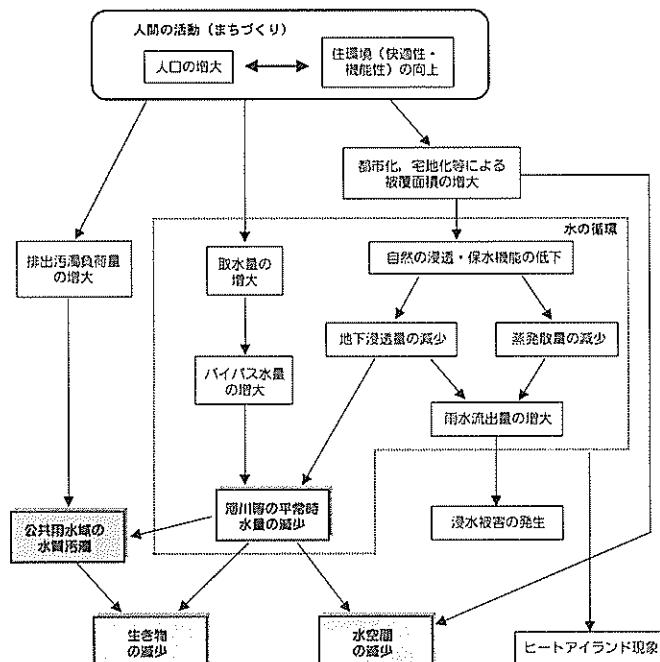


図7 水環境・水循環における事象の因果関係

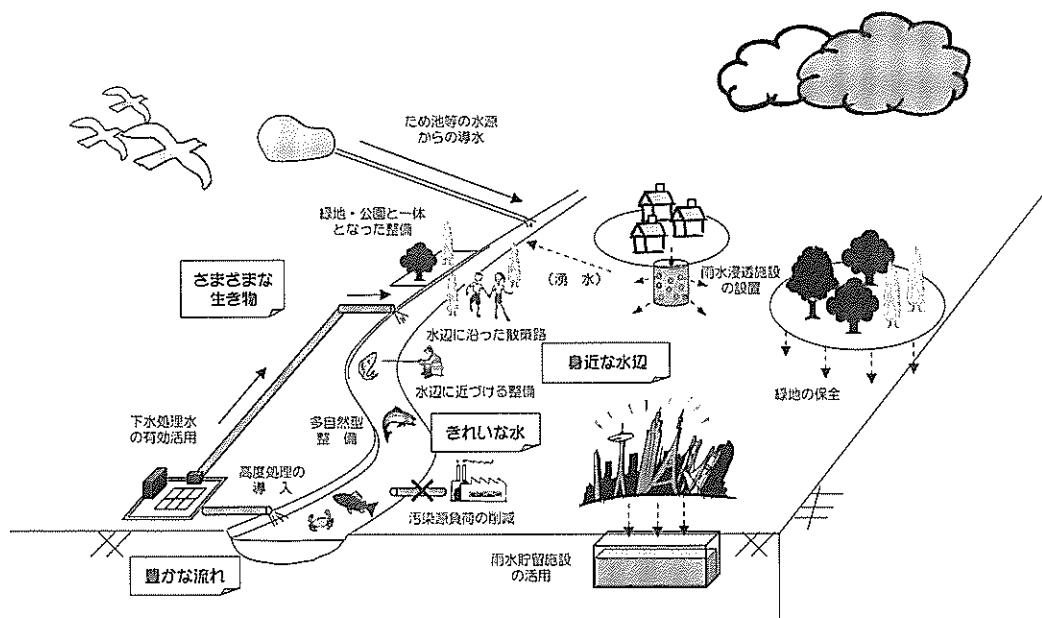


図8 水環境・水循環再生のイメージ

と深く関わりあっている。そして名古屋市においては、「河川等の平常時水量の減少」、「公共用水域の水質汚濁」、「水空間の減少」、「生き物の減少」といった大きな課題がある。

今後、より良い水環境・水循環を再生していくために、【豊かな流れ～水量の確保】【きれいな水～水質の保全】【身近な水辺～水辺の整備】【さまざまな生き物～自然との共存】といった目標達成に向けて、それぞれの課題を解消する施策の具体的な実施方法等を検討していくことが必要である。(図8 水環境・水循環再生のイメージ参照)

また、健全なまちづくりと良好な水環境・水循環を両立させていくためには、水を取り巻く現状を十分に把握し、広域的に水環境・水循環を捉えるとともに、まちづくりのための諸施策が連携することが必要となる。

編集後記

先日、空家になった建物を別の用途に活用した事例を調べる機会があり、古い民家を仕事場として使うIT関連ベンチャー企業、空家を改修したデイサービスセンター、鋳物工場を利用した研究関連企業など、様々な活用が実際に行われていることを知りました。そこで感じたのは、古い建物でもそれに対する持ち主の愛着、活用したいという動機が重要であることでした。

今回のテーマは「既存ストックの活用」を取り上げました。新しい世紀を向かえ、これからのかまちづくりを考える上で、既存ストックの活用はますます重要になると思います。これは既存の建物などハード面のみならず、そこに生活する人のコミュニティなどソフト面も含めて評価され、活用されていくことも含んでいます。上記の事例にもあるように、既存の建物と共にそこに暮らしそこに愛着のある人の思いを生かすといった視点も重要なとなるでしょう。

なお、今回の機関誌発行にあたり、突然の原稿執筆依頼にもかかわらず、快くお受けいただいた執筆者の皆様に、この場を借りまして厚く御礼申し上げます。

●アーバン・アドバンス No.20 ●

2001年2月発行

編集・発行 財団法人 名古屋都市センター

〒460-0023 名古屋市中区金山町1丁目1番1号

Tel : 052-678-2200 Fax : 052-678-2211

印刷 株式会社荒川印刷

表紙・グラビアデザイン temple

定価700円（本体価格667円）

※この印刷物は、再生紙（古紙含有率100%、白色度70%）を使用しています。

アーバン・アドバンス 次号予告

【第21号 特集／住民参加のまちづくり】

まちづくりにおいては「住民参加」が一つのキーワードになり、自治体では、住民が参加できる機会確保に向けて取組が進められています。そこでは、住民・NPO団体と行政とのパートナーシップが求められています。このように現在、まちづくりにおいて「住民参加」は大変重要な要素となっています。そのような状況を踏まえて次号では住民参加のまちづくりを取り上げます。

アーバン・アドバンス 前号

【第19号 特集／ポストバブルの都市開発】

これからの都市再開発システム	慶應義塾大学教授	日端 康雄
国際交流・ビジネスセンター開発計画の軌跡	名城大学助教授	福島 茂
環境負荷削減と人口減少を考慮した都市計画コンセプト	㈱日建設計土木事務所企画開発室長	杉山 郁夫
東洋のマンチェスターにテーマパークを	財團法人大阪港開発技術協会理事長	森田 啓介
ポストバブルの都市開発—資金調達からみた特色—	日本政策投資銀行 東海支店企画調査課調査役	鈴木 真人
PFIによる複合公共施設整備	パシフィックコンサルタント株式会社	庄司 優
海外便り		
ル・コルビュジエの故郷	パリ・ベルヴェル建築学校第三課程	玉置 啓二
自主研究		
公益事業における経営構造のあり方に関する研究	㈱名古屋都市センター調査課研究主査	佐藤 正和



Nagoya Urban Institute